

建設経済 動向

135号

平成27年度第3四半期

北陸地方建設事業推進協議会
建設経済対策部会

目次

はじめに

1. 経済動向	1
2. 建設活動の動向	
(1) 公共事業費	3
(2) 住宅建設	11
(3) 建築物着工動向	13
(4) 全国調査からみた建設受注状況	15
(5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向	17
3. 建設コンサルタントの受注動向	27
4. 主要建設資材の需要動向	
(1) セメント	30
(2) 生コンクリート	31
(3) 骨材	33
(4) 再生骨材	35
(5) コンクリート二次製品	
・ ヒューム管	36
・ コンクリートパイル	37
・ 積・張りブロック	39
・ その他のコンクリート二次製品	40
・ 大型コンクリート製品	43
(6) アスファルト合材	44
(7) 普通鋼鋼材	47
5. 主要建設資材の市況	48
6. 建設労働者の需要動向	50
7. 建設業の動向	
(1) 建設業の倒産状況	51
(2) 建設業の景況	52
(3) 建設業の現況	56
8. 北陸地方の経済動向と現状	
(1) (一社) 日本建設業連合会北陸支部からのお知らせ	-
(2) (一社) 日本道路建設業協会北陸支部からのお知らせ	-
(3) 北陸の地域経済	58
9. きずな	61

はじめに

平素より、国土交通行政推進にご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

「北陸地方建設事業推進協議会」では、北陸3県（新潟・富山・石川）の建設経済に関する諸動向として、北陸地方における公共事業費の推移や主要建設資材の動向を把握し、昭和58年より、季刊誌『建設経済動向』を発刊してまいりました。平成21年から、その記事提供を国土交通省北陸地方整備局のホームページにて行っております。

平成28年3月

北陸地方建設事業推進協議会

建設経済対策部会長

1. 経 済 動 向

記事提供：(一財)建設物価調査会 北陸支部

新潟県内の景況について

新潟県鉱工業指数をみると、27年12月生産は98.0で、前月比4.2ポイント低下した。これを業種別にみると、パルプ・紙・紙加工品工業、輸送機械工業、化学工業等8業種が低下し、電気機械工業、電子部品・デバイス工業、その他工業等8業種が上昇した。12月出荷指数は97.4で、前月比0.4ポイント低下した。これははん用・生産用・業務用機械工業、電子部品・デバイス工業等7業種が上昇したものの、輸送機械工業、食料品工業、鉄鋼業等9業種が低下したことによる。また、12月在庫指数は137.4で前月比3.5ポイント低下し、3ヵ月ぶりの低下となった。

27年12月の有効求人倍率は1.22倍(全国平均1.27倍)で前月より0.02ポイント低下した。新規求人数を主要産業別にみると、製造業、情報通信業、教育・学習支援業等が前年同月比で増加したものの、建設業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業等で減少、全体では減少した。県内の雇用情勢は改善傾向にある。なお、求人はこのところ回復傾向で推移している。

27年12月の新潟市消費者物価指数は、総合で102.7となり前月比0.3ポイント低下、前年同月比も0.3ポイント低下した。前月からの動きを費目別にみると「食料」が調理食料品等の値上がりにより0.4ポイント上昇したものの、「教養娯楽」が教養娯楽サービス等の値下がりにより1.4ポイント低下した結果、総合で0.3ポイントの低下となった。

富山県内の景況について

富山県鉱工業生産の動きをみると、27年12月生産指数は98.6と前月比3.4ポイント低下し、3ヵ月ぶりに低下した。これは13業種中、はん用・生産用・業務用機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業、その他製品工業等12業種が低下したことによる。なお、上昇したのは鉄鋼業1業種である。また、12月在庫指数は131.1と前月比0.8ポイント上昇し、2ヵ月連続で上昇した。これは、鉄鋼業、パルプ・紙・紙加工品工業等9業種で低下したが、化学工業、電気機械工業等4業種が上昇したことによる。

富山県の27年12月の有効求人倍率は1.52倍で前月比0.01ポイント低下した。しかし、依然として全国平均の有効求人倍率(1.27倍)を上回り、全国7位と高い水準を維持していることなどから雇用情勢は改善が進んでいる。新規求人数を主要産業別にみると、製造業、卸売業・小売業、建設業等で増加し、サービス業、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業等で減少した。

27年12月の富山市消費者物価指数は、総合で103.4となり前月比0.2ポイントの低下。前月からの動きを見ると、「食料」、「家具・家事用品」等が上昇したものの、「教養娯楽」、「交通・通信」等が低下したため総合指数の前月比は低下した。また、前年同月比では「食料」、「家具・家事用品」等が上昇したため、総合で0.3ポイント上昇した。

石川県内の景況について

石川県鉱工業指数をみると、27年12月生産指数は125.1と前月比1.5ポイント上昇した。これは、情報通信機械器具・電子部品・デバイス工業等が低下したものの、生産用機械工業等が上昇したためである。なお、化学工業、繊維工業はそれぞれ3ヵ月ぶりに上昇した。また、12月出荷指数は前月比1.5ポイント上昇し127.6となり、2ヵ月ぶりの上昇となった。12月在庫指数は109.2で前月比7.2ポイント低下している。

27年12月の有効求人倍率は1.50倍で前月に比べ0.02ポイント上昇した。新規求人数は前年同月比減少し、有効求人数は4ヵ月連続で減少した。県内の雇用失業情勢は一部に弱さがみられるものの、着実に改善が続いている。新規求人数を主要産業別にみると、卸売業・小売業、教育・学習支援業等が前年同月比で増加し、建設業、情報通信業、サービス業等で減少している。

27年12月の金沢市消費者物価指数は、総合で102.0となり前月比0.1ポイントの低下。これは「食料」が大きく上昇した一方で、「光熱・水道」、「交通・通信」、「教養娯楽」等、多くの費目が低下したことによる。また、前年同月比は、総合102.0で同水準となった。

※ 上記は、平成27年12月時点での経済活動である。

主要経済動向指標（北陸地方3県の比較）

項目・ 県別 年度区分			鉱工業生産動向指数(季節調整済) [平成22年=100]								
			生 産			出 荷			在 庫		
			新潟	富山	石川	新潟	富山	石川	新潟	富山	石川
26 年度	IV	1月	102.9	103.3	134.9	104.7	-	140.8	138.5	124.1	83.9
		2月	103.0	103.1	126.4	103.7	-	124.0	136.4	124.7	92.9
		3月	100.0	99.9	129.4	99.6	-	128.0	133.1	126.9	101.6
27 年度	I	4月	101.2	99.1	132.5	102.6	-	135.8	133.9	126.3	110.2
		5月	98.7	98.5	132.5	103.5	-	143.2	134.4	125.4	105.4
		6月	101.3	98.9	134.8	104.0	-	138.0	134.2	126.5	109.7
	II	7月	102.2	101.2	121.2	103.4	-	124.8	134.2	126.5	112.4
		8月	98.3	103.1	120.9	100.8	-	125.9	134.2	126.8	112.1
		9月	r99.3	100.8	125.2	r104.5	-	127.4	129.6	127.1	115.0
	III	10月	101.5	101.7	130.7	103.3	-	130.4	134.4	126.4	113.5
		11月	102.2	102.0	123.6	97.8	-	126.1	140.9	130.3	116.4
		12月	P98.0	P98.6	P125.1	P97.4	-	P127.6	P137.4	P131.1	P109.2
資料出所			県統計課								

項目・ 県別 年度区分			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			[平成22年=100]		
			新潟	富山	石川	新潟(市)	富山(市)	金沢(市)
26 年度	IV	1月	1.22	1.44	1.52	103.3	103.3	101.8
		2月	1.24	1.46	1.51	103.2	102.7	101.2
		3月	1.20	1.45	1.54	103.2	103.2	101.8
27 年度	I	4月	1.19	1.47	1.47	103.7	103.5	102.3
		5月	1.23	1.51	1.48	104.1	104.2	102.6
		6月	1.21	1.46	1.43	103.8	103.6	102.5
	II	7月	1.20	1.50	1.47	103.4	104.1	102.4
		8月	1.19	1.52	1.48	103.6	104.1	102.6
		9月	1.18	1.50	1.47	r103.7	104.4	102.6
	III	10月	1.18	1.52	1.47	103.5	104.1	102.4
		11月	1.20	1.53	1.48	103.0	103.6	102.1
		12月	P1.22	P1.52	P1.50	P102.7	P103.4	P102.0
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

(注)・Pは速報値を示し、rは修正値を示す。

・各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。

2. 建設活動の動向

(1) 公共事業費

記事提供：公共事業施行対策北陸地方協議会

(1) 平成27年度の公共事業費（12月末現在）

平成27年度12月末の北陸3県における公共事業費は、事業費ベースで1兆201億円、工事費ベースで7,761億円となり、今年度の当初予算と比較すると、事業費で378億円増（3.8%増）、工事費で331億円増（4.4%増）となっている。

県別の内訳は、当初予算との比較で新潟県が事業費125億円増（2.3%増）、工事費114億円増（2.7%増）、富山県が事業費92億円増（4.2%増）、工事費90億円増（5.6%増）、石川県が事業費162億円増（7.7%増）、工事費126億円増（8.0%増）となっている。

平成27年度 公共事業費（12月末現在）

（単位：億円、%）

県名 及び項目	年度及び 項目	平成26年度	平成27年度	平成27年度	平成26年度最終との比較		平成27年度当初との比較		
		最終 A	当初 B	12月末現在 C	増減額 D=C-A	増減率 D/A*100	増減額 E=C-B	増減率 E/B*100	
3 県 計	事業費	11,152	9,823	10,201	▲951	▲8.5	378	3.8	
	工事費	9,049	7,430	7,761	▲1,288	▲14.2	331	4.4	
県 別 内 訳	新潟県	事業費	5,719	5,518	5,642	▲77	▲1.3	125	2.3
		工事費	4,622	4,228	4,342	▲280	▲6.1	114	2.7
	富山県	事業費	2,792	2,198	2,290	▲502	▲18.0	92	4.2
		工事費	2,317	1,627	1,718	▲599	▲25.9	90	5.6
	石川県	事業費	2,641	2,107	2,268	▲373	▲14.1	162	7.7
		工事費	2,110	1,576	1,702	▲409	▲19.4	126	8.0

（注）・施工が複数年度にわたる債務負担工事については当年度支払い分を計上。

・ゼロ国債は、支払年度に全額計上。

・工期が翌年度にわたる繰越工事については、全額を契約年度に計上。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

※本誌で集計しているデータは、新潟県・富山県・石川県内の事業費等を取りまとめたものです。

また、集計対象機関は、**国の機関**として農林水産省、国土交通省（港湾空港含む）、**事業団・政府企業等**として日本下水道事業団、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、**新潟県、富山県、石川県、および各県内市町村**です。

(2) 第3四半期事業執行状況(工事費)

平成27年度における公共事業の第3四半期事業執行状況は、北陸3県計で6,370億円(契約率82.1%)となった。

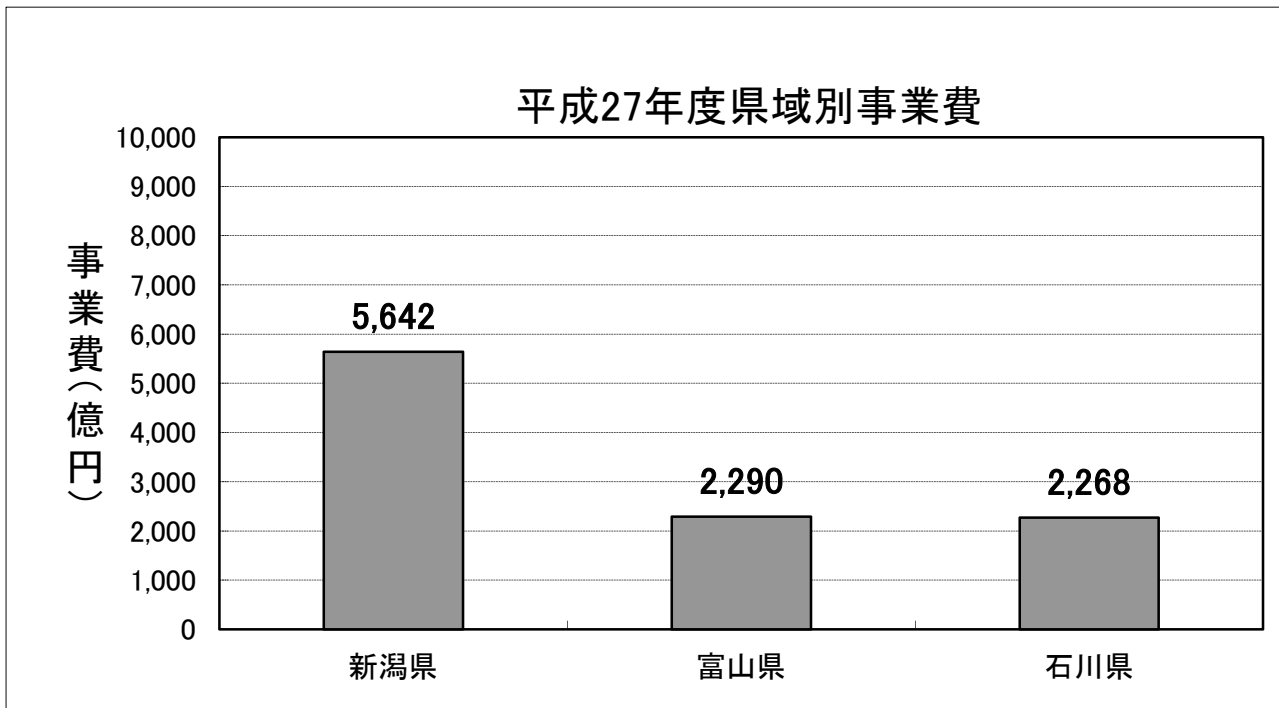
県別の第3四半期事業執行状況は、新潟県は83.9%、富山県は78.7%、石川県は80.7%となっている。

第3四半期事業執行状況(工事費)

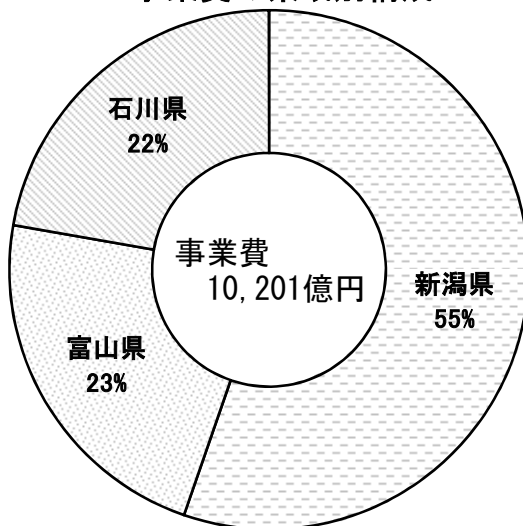
(単位:億円,%)

年度 県名	第3四半期契約状況						H27 当初 との比較 (A)-(B)	H26 実績 との比較 (A)-(C)
	H27 第3四半期実績		H27 当初計画		H26 第3四半期実績			
	(A)	契約率	(B)	契約率	(C)	契約率		
3 県 計	6,370 (7,761)	82.1	6,788 (7,430)	91.4	7,807 (9,049)	86.3	▲419	▲1,438
新 潟 県	3,645 (4,342)	83.9	3,935 (4,228)	93.1	3,962 (4,622)	85.7	▲290	▲317
富 山 県	1,352 (1,718)	78.7	1,447 (1,627)	88.9	1,991 (2,317)	85.9	▲95	▲639
石 川 県	1,373 (1,702)	80.7	1,407 (1,576)	89.3	1,855 (2,110)	87.9	▲34	▲482

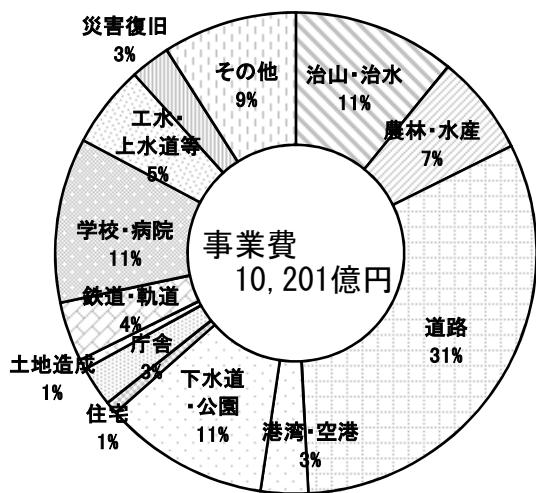
(注) ・ () 書きは、各時点での計画額(全工事費)。
 ・ 各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。



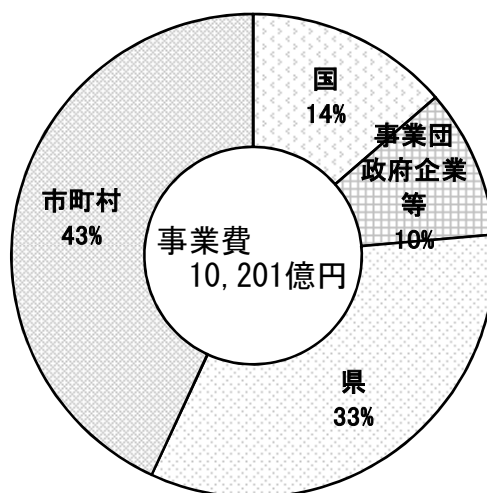
事業費の県域別構成



事業費の工種別構成



事業費の機関別構成

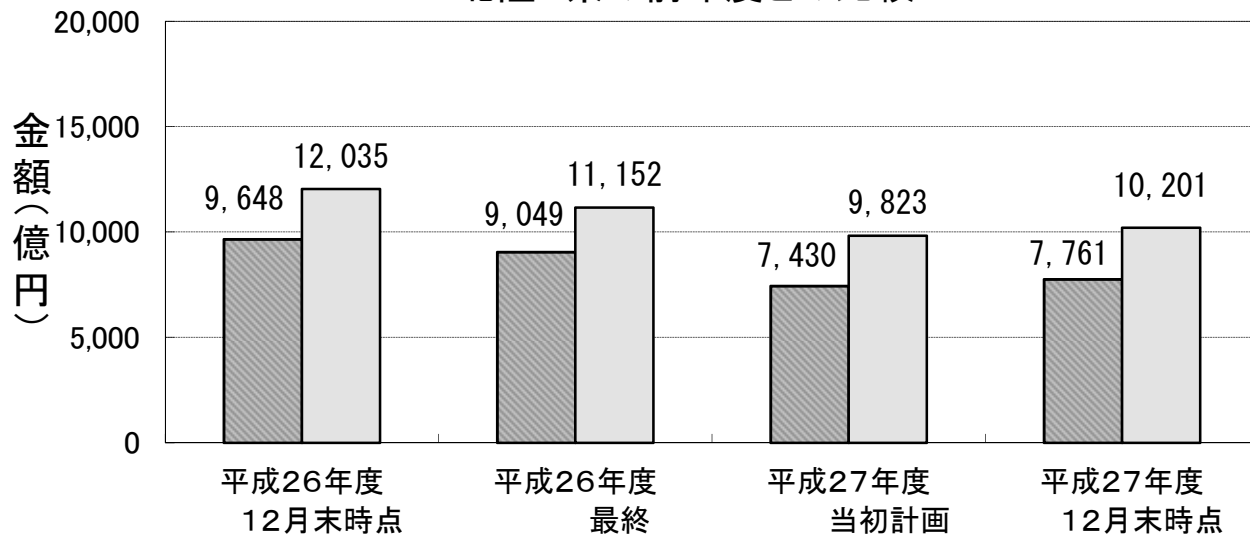


(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

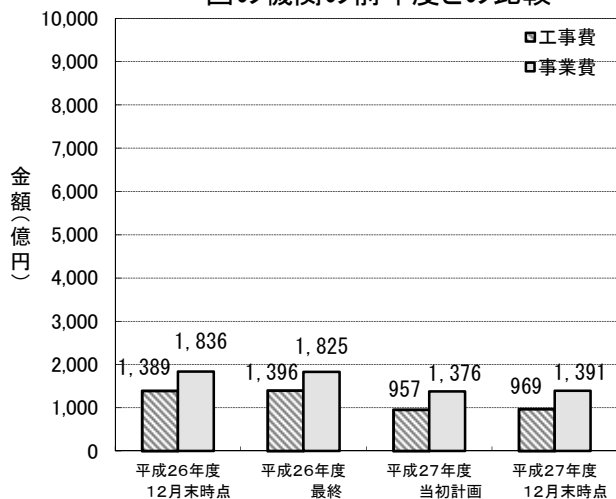
北陸 3 県及び機関別事業費等の比較グラフ

■ 工事費
□ 事業費

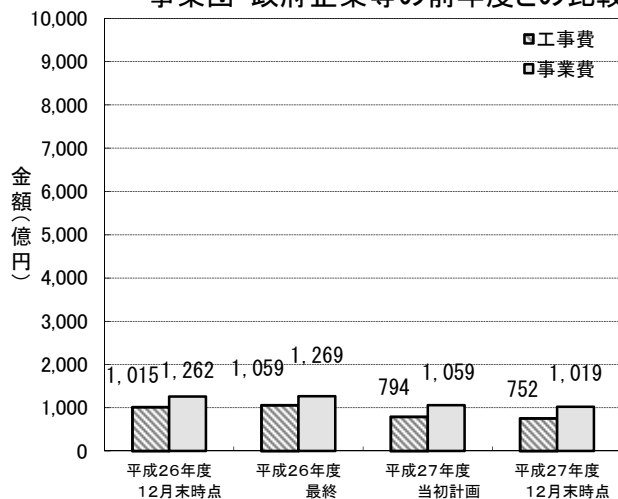
北陸3県の前年度との比較



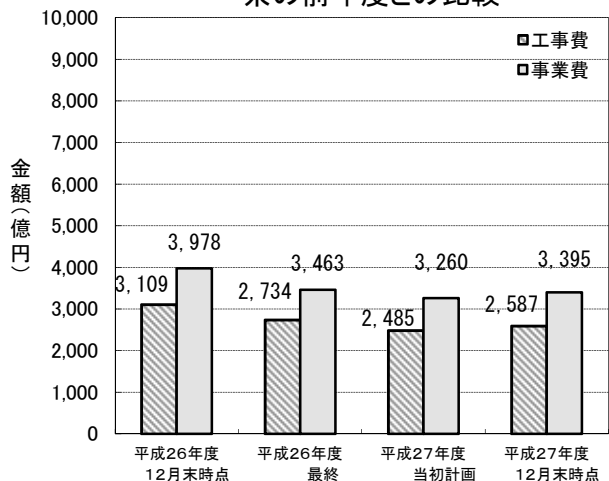
国の機関の前年度との比較



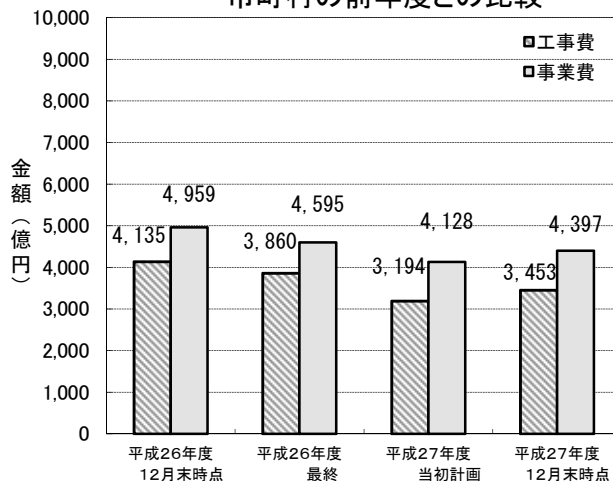
事業団・政府企業等の前年度との比較



県の前年度との比較

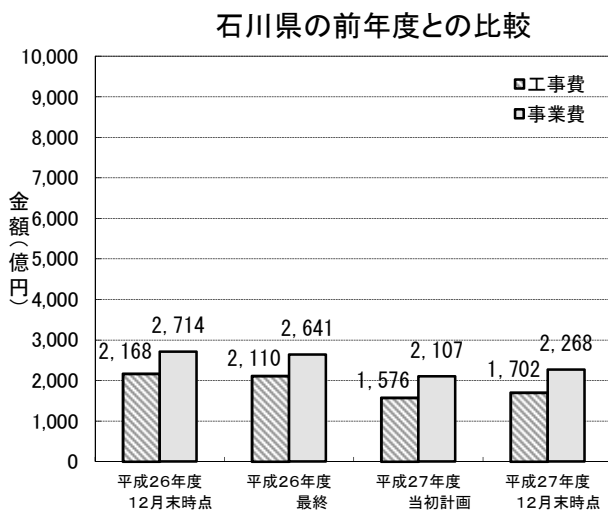
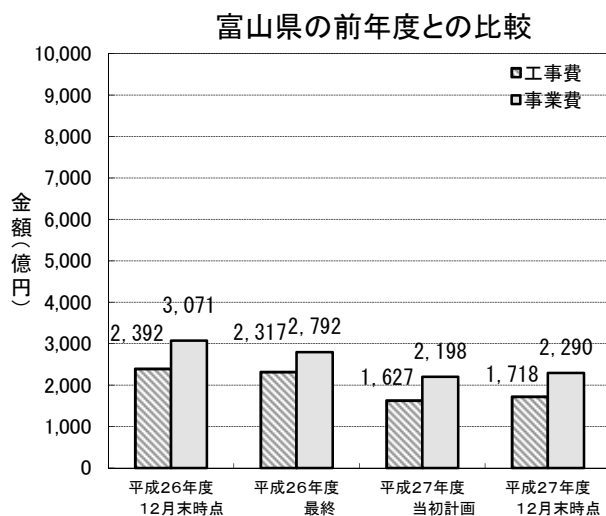
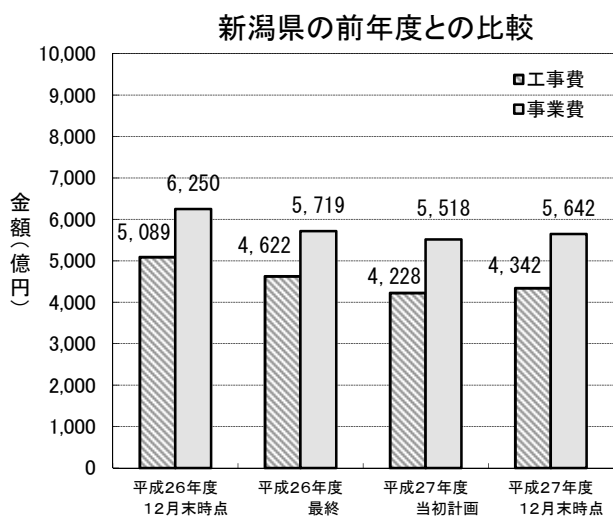


市町村の前年度との比較

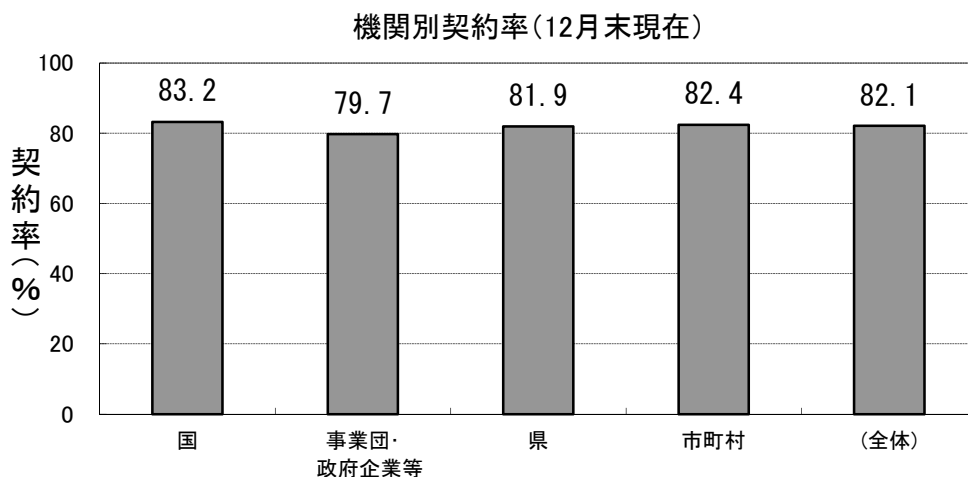


(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

県域毎の事業費等の比較グラフ

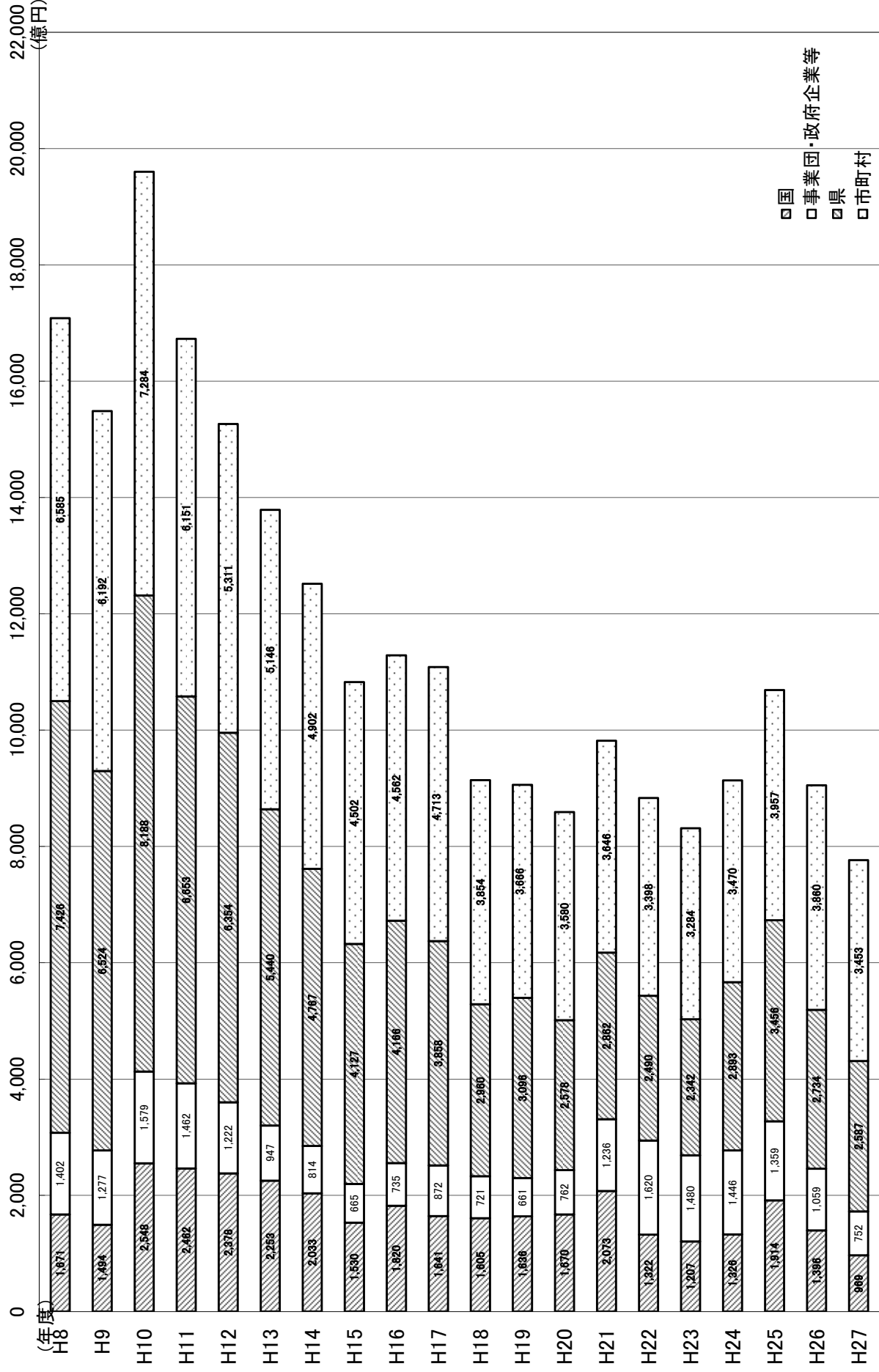


機関別契約率のグラフ



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

機関別工事費の推移（3県計）



(注) ・平成26年度以前は最終額、平成27年度は12月末現在計画額。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成27年度 県別・機関別総括表（12月末現在）

（単位：億円、％）

機関	3 県 計											
	新 潟 県				富 山 県				石 川 県			
	H27年度 計画 A	H26年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 ％ C/B*100	H27年度 計画 A	H26年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 ％ C/B*100	H27年度 計画 A	H26年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 ％ C/B*100
国	事業費	1,391	1,825	▲434	▲23.8	807	▲202	▲20.0	321	467	▲146	▲31.3
	工事費	969	1,396	▲427	▲30.6	555	▲190	▲25.5	244	381	▲136	▲35.8
事業団 政府企業等	事業費	1,019	1,269	▲251	▲19.7	559	48	9.5	233	388	▲155	▲39.9
	工事費	752	1,059	▲308	▲29.0	454	57	14.4	186	343	▲157	▲45.7
県	事業費	3,395	3,463	▲69	▲2.0	1,728	21	1.3	947	962	▲15	▲1.6
	工事費	2,587	2,734	▲147	▲5.4	1,401	26	1.9	594	709	▲115	▲16.2
市町村	事業費	4,397	4,595	▲198	▲4.3	2,549	56	2.2	789	975	▲186	▲19.1
	工事費	3,453	3,860	▲407	▲10.5	1,932	▲174	▲8.3	693	884	▲191	▲21.6
合計	事業費	10,201	11,152	▲951	▲8.5	5,642	▲77	▲1.3	2,290	2,792	▲502	▲18.0
	工事費	7,761	9,049	▲1,288	▲14.2	4,342	▲280	▲6.1	1,718	2,317	▲599	▲25.9

（注）・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。

・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成27年度 県別・工種別総括表（12月末現在）

（単位：億円）

工種	3 県 計															
	新 潟 県				富 山 県				石 川 県							
	H27年度 計画 A	H26年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	H27年度 計画 A	H26年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	H27年度 計画 A	H26年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100				
治山・治水	1,112	1,300	▲189	▲14.5	615	703	▲89	▲12.6	296	329	▲33	▲10.0	201	268	▲67	▲25.0
農林水産	849	1,025	▲176	▲17.1	471	568	▲97	▲17.0	228	260	▲32	▲12.3	150	197	▲47	▲23.9
道路	691	826	▲135	▲16.4	393	498	▲105	▲21.1	211	222	▲12	▲5.2	87	106	▲18	▲17.4
港湾空港	563	710	▲147	▲20.7	311	410	▲99	▲24.2	184	213	▲29	▲13.5	69	88	▲19	▲21.8
下水道公園	3,214	3,437	▲223	▲6.5	1,914	1,845	69	3.7	566	738	▲172	▲23.3	734	854	▲120	▲14.1
住宅	2,381	2,665	▲284	▲10.7	1,427	1,381	46	3.3	422	614	▲192	▲31.3	532	670	▲138	▲20.6
庁舎	324	304	20	6.6	207	198	9	4.5	41	42	▲1	▲2.4	76	64	12	18.8
土地造成	223	193	30	15.5	130	110	20	18.2	31	31	0	0.0	62	52	10	19.2
鉄道軌道	1,135	1,043	91	8.8	659	529	130	24.6	277	299	▲22	▲7.3	198	215	▲17	▲7.9
学校病院	841	848	▲8	▲0.9	461	436	25	5.8	209	245	▲36	▲14.6	170	167	3	1.8
工業用水道	86	110	▲24	▲21.8	35	46	▲11	▲23.9	14	31	▲17	▲54.8	37	33	4	12.1
上水道	69	98	▲29	▲29.6	27	42	▲15	▲35.7	14	30	▲16	▲53.3	28	26	2	7.7
災害復旧	272	414	▲142	▲34.3	116	197	▲81	▲41.1	105	107	▲2	▲1.5	51	110	▲59	▲53.9
その他	263	399	▲136	▲34.0	110	192	▲82	▲42.7	104	102	2	2.4	49	105	▲56	▲53.6
合計	71	126	▲55	▲43.7	31	67	▲36	▲53.7	4	25	▲21	▲84.0	36	34	2	5.9
	38	67	▲29	▲43.3	22	38	▲16	▲42.1	3	17	▲14	▲82.4	13	12	1	8.3
	410	752	▲342	▲45.5	63	122	▲59	▲48.4	152	321	▲169	▲52.6	195	309	▲114	▲36.9
	229	623	▲394	▲63.2	44	92	▲48	▲52.2	105	274	▲169	▲61.7	80	257	▲177	▲68.9
	1,128	1,184	▲56	▲4.7	663	649	14	2.2	175	263	▲88	▲33.5	290	272	18	6.6
	985	1,082	▲97	▲9.0	554	590	▲36	▲6.1	166	256	▲90	▲35.2	265	236	29	12.3
	565	470	95	20.2	335	245	90	36.7	113	114	▲1	▲0.9	117	111	6	5.4
	486	425	61	14.4	269	221	48	21.7	113	104	9	8.7	104	100	4	4.0
	274	209	65	31.2	190	177	13	7.4	40	16	24	150.0	44	16	28	175.0
	231	196	35	17.9	179	166	13	7.9	8	15	▲7	▲46.7	44	15	29	193.3
	920	977	▲57	▲5.8	422	443	▲21	▲4.7	296	285	11	3.9	202	249	▲47	▲18.9
	603	718	▲115	▲16.0	337	377	▲40	▲10.6	130	156	▲26	▲16.7	136	185	▲49	▲26.5
	10,201	11,152	▲951	▲8.5	5,642	5,719	▲77	▲1.3	2,290	2,792	▲502	▲18.0	2,268	2,641	▲373	▲14.1
	7,761	9,049	▲1,288	▲14.2	4,342	4,622	▲280	▲6.1	1,718	2,317	▲599	▲25.9	1,702	2,110	▲409	▲19.4

(注) ・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。

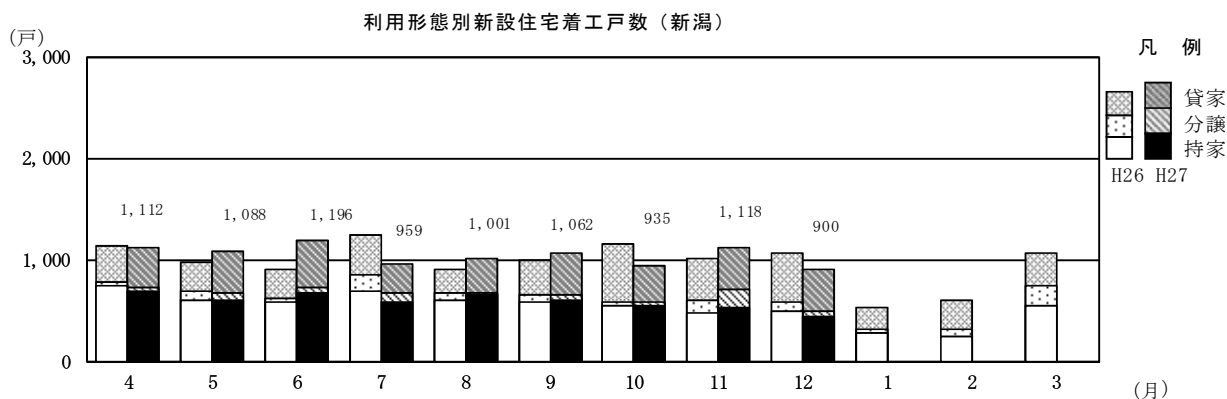
・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

(2) 住宅建設

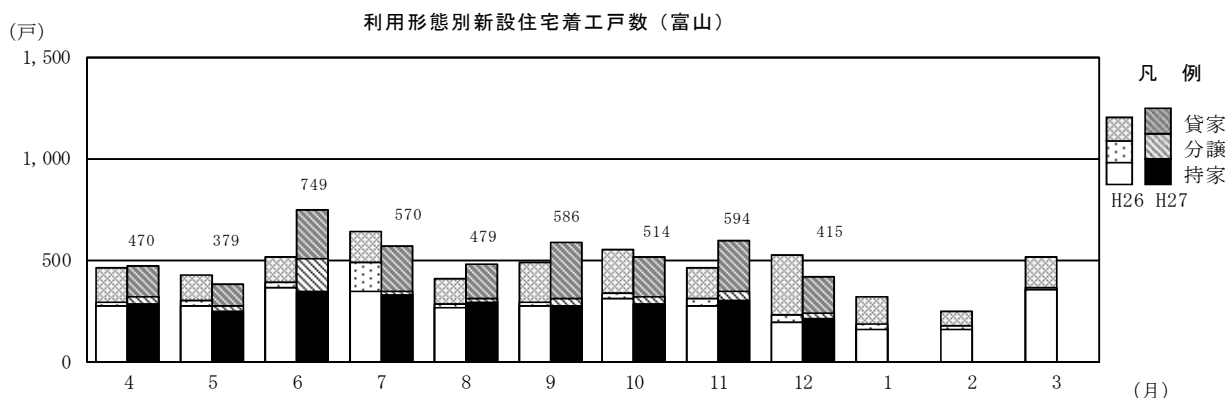
前年度を下回る新設住宅着工戸数（新潟）

新潟県の平成27年度12月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で0.4%減、分譲で1.8%減、貸家で0.8%増となり、総計では0.1%減となった。



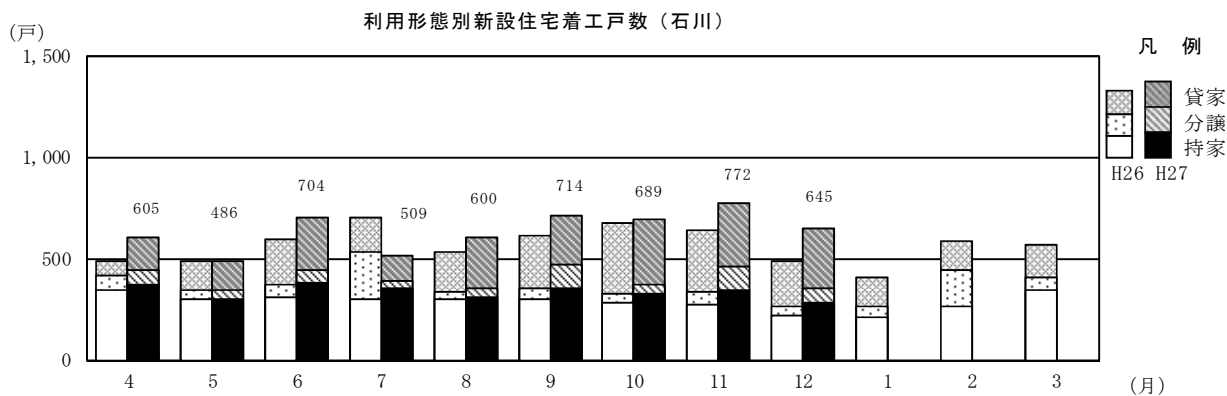
前年度を上回る新設住宅着工戸数（富山）

富山県の平成27年度末12月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で0.7%減、分譲で13.8%増、貸家で17.6%増となり、総計では6.8%増となった。



前年度を上回る新設住宅着工戸数（石川）

石川県の平成27年度12月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で15.0%増、分譲で6.4%減、貸家で8.7%増となり、総計では10.0%増となった。



新設住宅着工戸数（利用形態別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家
26年度累計	▲24.3 6,368	38.6 984	▲5.4 4,210	▲17.4 3,230	▲12.4 416	7.7 1,881	▲20.8 3,426	4.5 951	9.4 2,389
26年度 1月	▲10.0 269	▲34.0 35	18.8 221	▲37.6 156	▲29.5 31	▲9.7 131	▲11.6 206	48.7 58	69.9 141
2月	▲19.6 250	72.5 69	29.4 273	▲21.3 155	0.0 23	▲40.5 66	20.0 264	309.1 180	33.0 145
3月	7.0 553	261.1 195	▲22.1 318	33.1 350	15.4 15	806.3 145	28.9 343	▲61.4 61	65.7 164
27年度 4月	▲6.3 687	7.3 44	3.5 381	2.9 282	63.2 31	▲4.8 157	8.1 375	▲1.6 63	128.8 167
5月	2.0 605	▲20.2 71	42.6 412	▲9.1 250	▲12.5 21	▲11.5 108	0.7 297	0.0 47	▲2.1 142
6月	12.6 661	115.2 71	61.7 464	▲4.4 346	441.4 157	103.3 246	22.5 381	5.4 59	18.4 264
7月	▲14.3 582	▲43.6 93	▲28.6 284	▲7.2 323	▲83.9 22	48.0 225	17.9 349	▲83.3 40	▲29.4 120
8月	6.6 647	▲49.2 31	41.7 323	9.1 288	5.0 21	44.1 170	3.1 304	28.9 49	26.0 247
9月	1.9 592	0.0 63	18.0 407	▲0.7 270	116.7 39	40.6 277	15.8 351	128.8 119	▲5.4 244
10月	0.2 540	23.1 48	▲40.1 347	▲7.2 283	3.1 33	▲7.0 198	16.2 323	6.5 49	▲9.9 317
11月	7.7 519	78.7 193	▲4.5 406	8.8 298	35.5 42	59.7 254	24.9 341	88.7 117	4.7 314
12月	▲11.1 440	▲31.4 59	▲16.3 401	8.2 211	▲21.6 29	▲40.1 175	32.6 285	39.6 67	32.0 293
27年度累計	▲0.4 5,273	▲1.8 673	0.8 3,425	▲0.7 2,551	13.8 395	17.6 1,810	15.0 3,006	▲6.4 610	8.7 2,108

（注）・貸家には給与住宅含む
・資料：国土交通省建築着工統計

新設住宅着工戸数（総計，構造別）

（単位：戸，％）

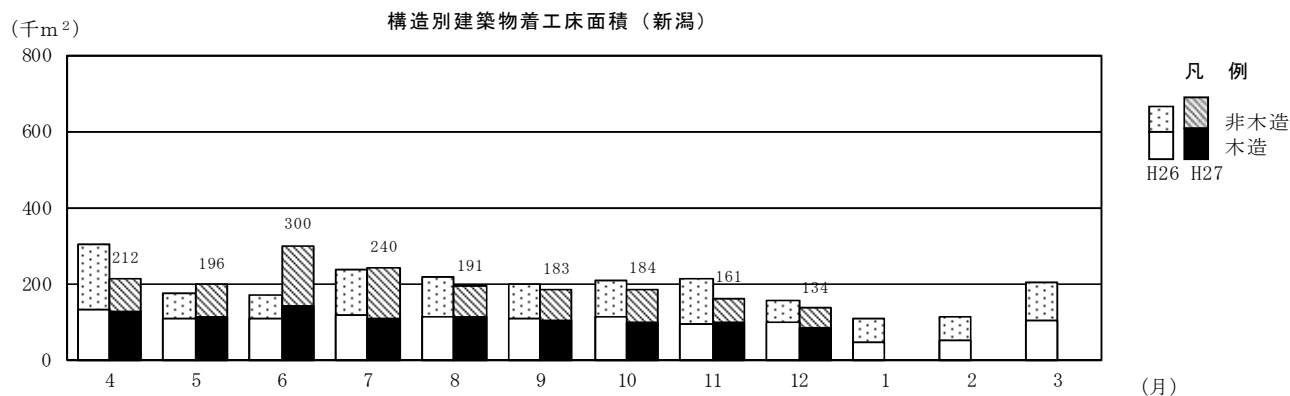
	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
26年度累計	▲14.8 11,562	▲16.3 9,449	▲7.6 2,113	▲9.8 5,527	▲7.2 4,422	▲18.9 1,105	▲8.8 6,766	▲9.2 5,172	▲7.7 1,594
26年度 1月	▲2.4 525	▲21.7 387	213.6 138	▲27.6 318	▲38.3 216	14.6 102	14.1 405	▲1.9 305	127.3 100
2月	5.3 592	11.7 479	▲15.0 113	▲26.3 244	▲12.4 205	▲59.8 39	57.9 589	31.8 410	188.7 179
3月	8.9 1,066	10.5 780	4.8 286	74.7 510	60.4 446	357.1 64	8.6 568	42.9 493	▲57.9 75
27年度 4月	▲2.6 1,112	1.0 954	▲19.8 158	2.6 470	22.6 364	▲34.2 106	25.0 605	16.4 491	83.9 114
5月	12.0 1,088	6.3 825	34.9 263	▲10.0 379	▲16.4 300	27.4 79	▲0.2 486	1.3 394	▲6.1 92
6月	31.9 1,196	27.9 1,005	57.9 191	46.3 749	3.4 483	491.1 266	19.3 704	17.9 541	24.4 163
7月	▲22.8 959	▲6.8 814	▲60.7 145	▲10.5 570	▲8.5 410	▲15.3 160	▲27.8 509	10.6 460	▲83.0 49
8月	11.7 1,001	▲1.8 833	250.0 168	19.2 479	8.5 370	78.7 109	13.4 600	18.1 502	▲5.8 98
9月	7.4 1,062	3.5 893	34.1 169	20.3 586	6.9 404	67.0 182	16.5 714	12.0 560	36.3 154
10月	▲19.2 935	▲19.9 823	▲13.2 112	▲6.5 514	▲14.4 393	33.0 121	1.9 689	8.7 511	▲13.6 178
11月	10.1 1,118	6.2 837	23.8 281	28.0 594	16.7 462	94.1 132	21.6 772	14.7 586	50.0 186
12月	▲15.1 900	▲12.2 787	▲31.1 113	▲20.8 415	▲11.5 363	▲54.4 52	33.0 645	37.6 512	17.7 133
27年度累計	▲0.1 9,371	▲0.4 7,771	1.5 1,600	6.8 4,756	▲0.2 3,549	34.1 1,207	10.0 5,724	15.0 4,557	▲5.9 1,167

・資料：国土交通省建築着工統計

(3) 建築物着工動向

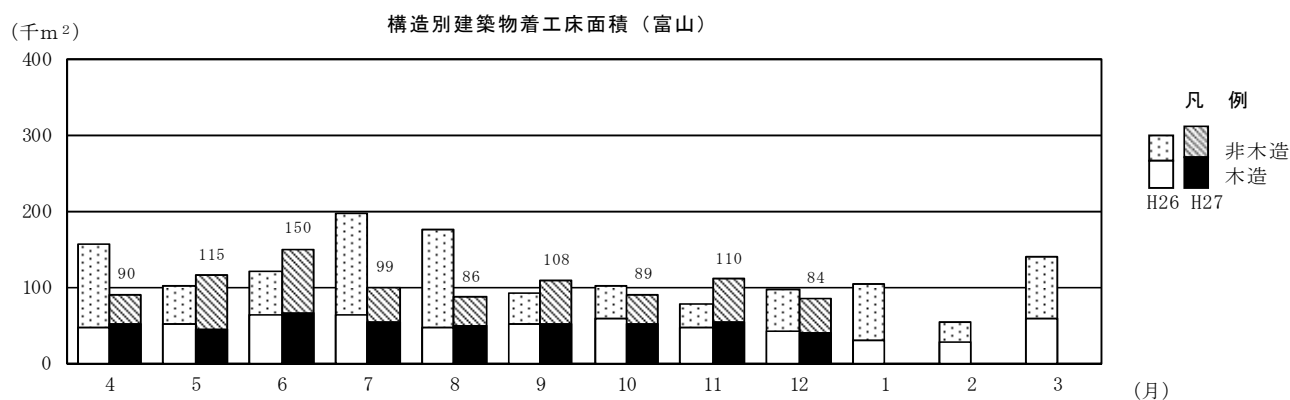
前年度を下回る建築着工床面積（新潟）

新潟県の平成27年度12月末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が1.8%減、非住居用では6.1%減となり、総計では3.7%減となった。



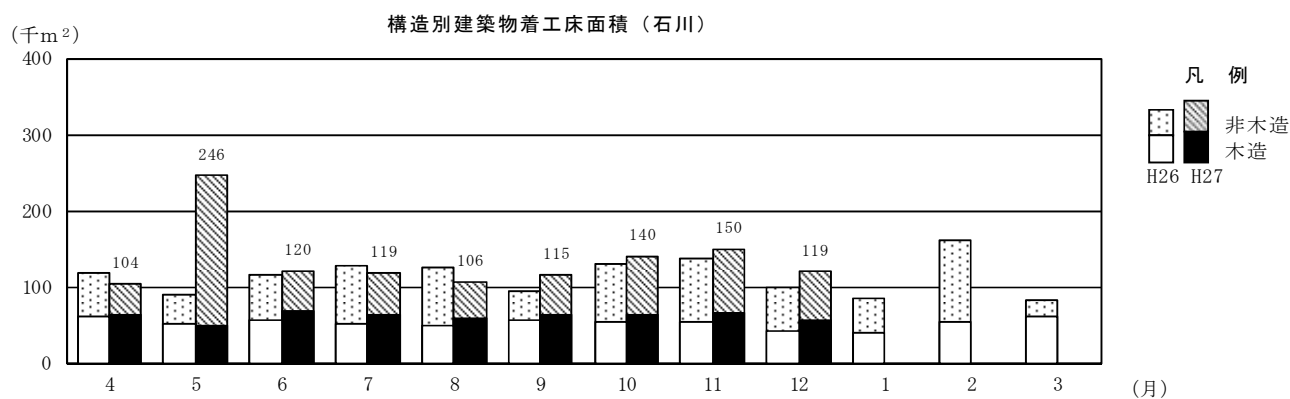
前年度を下回る建築着工床面積（富山）

富山県の平成27年度12月末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が2.4%増、非住居用では35.0%減となり、総計では16.7%減となった。



前年度を上回る建築着工床面積（石川）

石川県の平成27年度12月末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が9.8%増、非住居用では26.5%増となり、総計では17.7%増となった。



建築物着工床面積（構造別）

(単位：千m²，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
26年度累計	▲14.1 2,291	▲22.3 1,180	▲3.3 1,112	1.3 1,412	▲14.7 582	16.7 830	▲4.8 1,362	▲14.2 624	5.1 737
26年度 1月	▲3.3 109	▲21.4 45	15.3 64	▲2.1 103	▲36.6 29	24.4 74	24.3 85	▲6.1 39	70.4 46
2月	▲13.8 111	▲8.8 52	▲17.7 59	▲23.9 54	▲19.7 28	▲27.8 27	151.4 160	31.1 53	362.8 107
3月	23.3 203	10.4 101	39.5 102	108.7 138	29.9 58	274.2 80	▲25.5 82	36.1 61	▲67.9 21
27年度 4月	▲30.1 212	▲5.4 126	▲49.4 86	▲42.2 90	12.5 52	▲65.5 37	▲11.9 104	3.5 63	▲28.1 41
5月	11.9 196	4.4 110	23.1 86	13.3 115	▲14.8 43	41.2 72	171.9 246	▲1.1 50	390.1 196
6月	75.1 300	29.1 139	152.4 161	25.3 150	2.2 65	51.2 85	4.9 120	23.0 68	▲11.9 53
7月	2.3 240	▲5.2 109	9.5 131	▲49.8 99	▲14.4 54	▲66.4 45	▲7.7 119	21.2 62	▲27.1 56
8月	▲12.3 191	0.8 113	▲26.2 78	▲50.8 86	8.0 49	▲71.6 37	▲14.6 106	18.3 59	▲36.7 47
9月	▲7.4 183	▲4.2 104	▲11.4 78	16.8 108	1.0 51	35.8 57	23.0 115	11.9 64	39.8 52
10月	▲10.9 184	▲14.6 96	▲6.5 89	▲12.4 89	▲13.6 51	▲10.8 39	7.2 140	14.8 62	1.8 78
11月	▲23.3 161	9.1 99	▲47.7 63	40.3 110	16.0 55	77.3 55	9.4 150	23.4 66	0.4 84
12月	▲12.6 134	▲12.9 85	▲12.1 49	▲13.3 84	▲6.9 40	▲18.4 44	21.3 119	37.3 56	10.1 64
27年度累計	▲3.7 1,801	▲0.2 980	▲7.5 821	▲16.7 930	▲1.8 459	▲27.5 471	17.7 1,219	16.2 548	19.0 670

(注)・m²単位で四捨五入しているため、総計は一致しない。

・資料：国土交通省建築着工統計

建築物着工床面積（用途別）

(単位：千m²，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用
26年度累計	▲14.1 2,291	▲20.3 1,284	▲4.6 1,007	1.3 1,412	▲16.7 686	27.2 727	▲4.8 1,362	▲14.7 716	9.4 645
26年度 1月	▲3.3 109	▲10.8 53	4.8 56	▲2.1 103	▲25.8 40	23.0 63	24.3 85	0.6 43	63.1 42
2月	▲13.8 111	▲5.9 57	▲20.8 53	▲23.9 54	▲21.7 33	▲27.2 21	151.4 160	56.3 67	346.8 93
3月	23.3 203	12.1 119	44.0 83	108.7 138	35.7 66	314.0 72	▲25.5 82	▲5.7 63	▲56.7 18
27年度 4月	▲30.1 212	▲10.5 129	▲48.0 83	▲42.2 90	2.8 60	▲69.4 30	▲11.9 104	12.0 69	▲38.1 35
5月	11.9 196	5.1 125	26.4 71	13.3 115	▲9.2 51	40.8 64	171.9 246	▲2.9 54	455.0 191
6月	75.1 300	21.1 132	169.5 168	25.3 150	30.1 89	18.9 61	4.9 120	11.9 72	▲4.1 48
7月	2.3 240	▲18.2 111	30.8 128	▲49.8 99	▲14.2 70	▲74.7 29	▲7.7 119	▲19.4 61	9.1 58
8月	▲12.3 191	10.1 117	▲33.8 73	▲50.8 86	2.2 54	▲73.7 32	▲14.6 106	9.8 60	▲34.1 45
9月	▲7.4 183	▲1.9 111	▲14.8 72	16.8 108	7.6 63	32.9 45	23.0 115	21.7 75	25.3 40
10月	▲10.9 184	▲5.9 106	▲16.8 79	▲12.4 89	▲6.1 60	▲22.8 30	7.2 140	7.2 68	7.1 72
11月	▲23.3 161	2.9 117	▲54.0 45	40.3 110	21.3 67	86.2 43	9.4 150	25.4 74	▲2.9 75
12月	▲12.6 134	▲13.0 88	▲11.8 46	▲13.3 84	▲11.4 46	▲15.6 37	21.3 119	35.2 63	8.9 57
27年度累計	▲3.7 1,801	▲1.8 1,037	▲6.1 764	▲16.7 930	2.4 559	▲35.0 371	17.7 1,219	9.8 597	26.5 621

(注)・住居用には、住居産業併用建築物を含む

・資料：国土交通省建築着工統計

(4) 全国調査からみた建設受注状況

建設工事受注動態統計調査（共通）

建設業法上の許可を有する全国約47万建設業者の平成27年度12月末累計における受注高総計は、対前年同期と比べて、総計で7.1%増となった。

建設受注高：（共通）時系列表

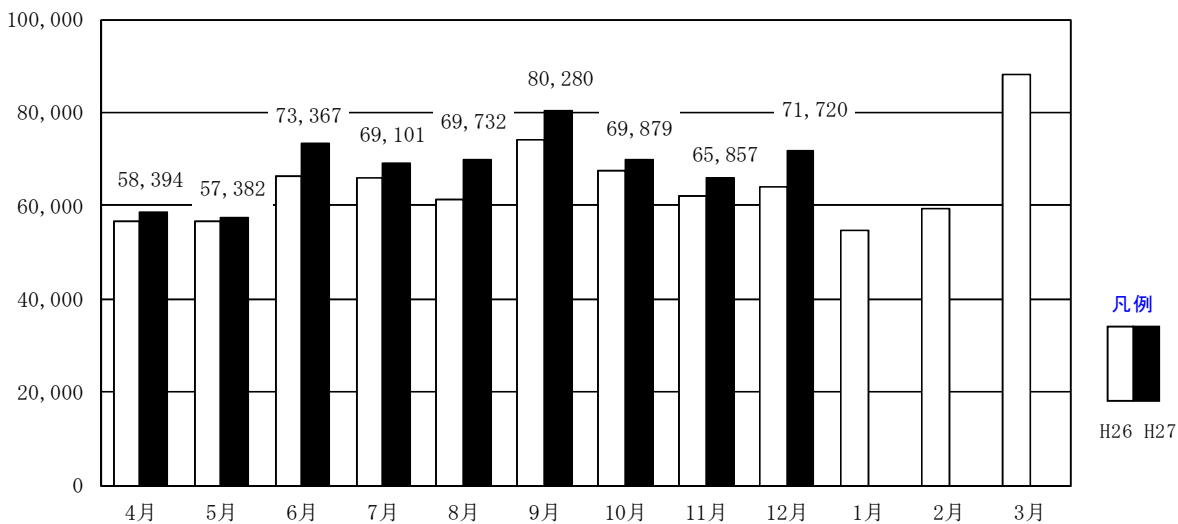
（単位：億円、%）

区分 年月	総計	前年 同期比	元請			下請
			合計	元請		
				民間等	公共機関	
25年度計	758,906	56.8	518,109	352,346	165,763	240,798
26年度計	776,686	2.3	538,489	365,476	173,013	238,199
26年度 1月	54,802	10.2	37,457	27,636	9,821	17,346
2月	59,280	8.3	40,882	29,878	11,005	18,397
3月	87,972	2.6	63,725	41,776	21,949	24,248
27年度 4月	58,394	3.0	39,465	31,323	8,142	18,930
5月	57,382	1.1	37,317	29,035	8,283	20,065
6月	73,367	10.5	51,034	35,636	15,398	22,333
7月	69,101	4.5	46,638	31,854	14,784	22,463
8月	69,732	14.1	46,430	31,960	14,470	23,302
9月	80,280	8.4	55,329	39,390	15,939	24,950
10月	69,879	3.6	46,808	31,832	14,976	23,071
11月	65,857	6.1	43,698	32,571	11,127	22,159
12月	71,720	12.0	48,136	35,729	12,407	23,584
27年度累計	615,712	7.1	414,855	299,330	115,526	200,857

資料：国土交通省建設工事受注動態統計

建設受注高

（億円）



建設工事受注動態統計調査（大手建設業者）

全国大手建設業者50社の平成27年度12月末累計における受注高は、対前年同期と比べて、公共が21.7%減、民間で11.7%増となり、総計では2.3%減となった。

建設受注高：（大手建設業者）時系列表

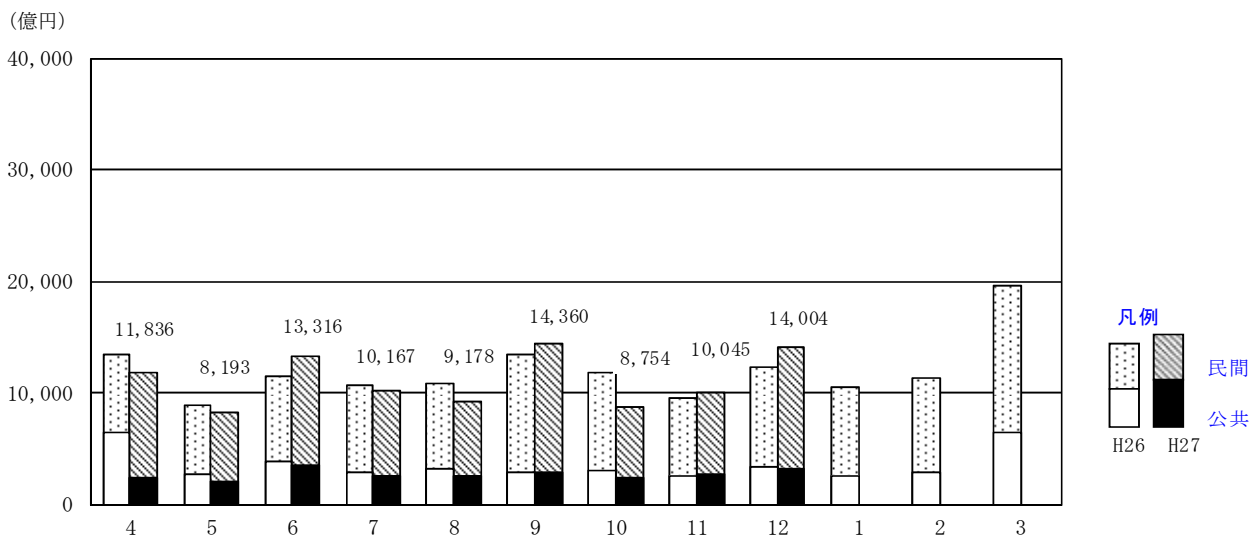
（単位：億円、%）

区分 年月	受注高						施工高		未消化工事高	
	総計	前年 同期比	公共	前年 同期比	民間	前年 同期比		前年 同期比	(月末)	前年 同期比
25年度計	132,677	20.1	34,391	31.2	84,827	20.1	124,326	11.8	1,507,029	9.1
26年度計	143,579	8.2	42,273	22.9	88,928	4.8	129,973	4.5	1,660,595	10.2
26年度 10月	11,711	15.7	2,927	41.1	7,083	▲2.2	8,915	▲0.8	140,773	6.4
11月	9,504	16.9	2,449	20.9	6,319	32.0	10,204	▲10.5	139,657	7.2
12月	12,199	7.5	3,290	▲5.8	7,249	4.6	14,320	14.4	138,286	7.1
1月	10,538	27.5	2,490	28.0	7,525	43.6	8,663	9.5	140,911	9.0
2月	11,306	1.0	2,910	▲23.0	7,809	49.6	10,463	9.9	139,815	8.1
3月	19,543	10.8	6,342	▲7.4	12,683	39.3	19,823	13.2	140,330	8.5
27年度 4月	11,836	▲12.1	2,383	▲62.9	8,791	33.6	9,296	16.5	145,449	8.3
5月	8,193	▲7.4	1,958	▲27.5	5,622	10.2	9,626	15.5	145,260	7.6
6月	13,316	15.4	3,445	▲8.9	8,635	21.4	12,424	11.2	146,253	8.1
7月	10,167	▲4.0	2,454	▲14.3	7,221	12.2	8,728	10.7	146,731	6.3
8月	9,178	▲15.6	2,455	▲24.4	5,975	7.7	10,141	10.5	142,165	2.5
9月	14,360	6.7	2,877	0.8	10,758	13.4	14,223	9.0	143,650	3.0
10月	8,754	▲25.2	2,439	▲16.7	5,681	▲19.8	10,835	21.5	141,723	0.7
11月	10,045	5.7	2,670	9.0	5,942	▲6.0	11,339	11.1	140,929	0.9
12月	14,004	14.8	3,210	▲2.4	9,426	30.0	13,853	▲3.3	141,461	2.3
27年度累計	99,853	▲2.3	23,891	▲21.7	68,051	11.7	100,465	10.4		

資料：国土交通省受注統計第1表

- ・大手建設業者（50社）を対象として、その元請工事および自家建設の受注高等を調査している全国調査である。
- ・総計は、公共と民間の他、駐留軍外国公館、小口工事、海外を含む。

建設受注高



(5) 新潟・富山・石川、3県内建設業の受注動向

新潟県

記事提供：(一社)新潟県建設業協会

平成27年度第3四半期まで(4～12月)における土木・建築の元請受注高状況は、累計(総計)では4,416億円で前年同期比81億円の減(1.8%減)〔公共が399億円の減(17.6%減)・民間は318億円の増(14.2%増)で推移〕となり、98.2%の受注となった。

第3四半期(10～12月)における土木・建築の元請受注高総計は、1,298億円で前年同期比50億円の増(4.0%増)〔公共136億円の減(22.8%減)・民間187億円の増(28.7%増)〕となり、公共は前年同期を下回ったものの、民間の底上げにより前年同期を上回る受注となった。

県内の地区別での受注状況は、上越地区が地区合計で9億円の増(9.2%増)〔公共3.8%減・民間31.1%増〕、中越地区が地区合計で73億円の減(22.1%減)〔公共27.3%減・民間16.8%減〕、下越地区が地区合計で28億円の増(8.4%増)〔公共4.7%減・民間21.5%増〕、佐渡地区が地区合計で19億円の減(45.5%減)〔公共56.5%減・民間1.5%増〕となり、上越・下越地区で上回ったものの、中越・佐渡地区で下回ったため、県内合計は55億円の減(6.8%減)〔公共が75億円の減(17.4%減)・民間は20億円の増(5.3%増)で推移〕と前年同期を下回る結果となっている。

一方、土木・建築別の元請受注状況では、土木の受注高総計は506億円で、前年同期比148億円の減(22.7%減)となった。うち、公共が363億円で122億円の減(25.1%減)・民間は142億円で27億円の減(15.8%減)となっている。

また、建築の受注高総計は793億円で、前年同期比199億円の増(33.4%増)となった。うち、公共が98億円で15億円の減(13.2%減)・民間は695億円で213億円の増(44.4%増)となっている。

この結果、今期は民間土木・公共土木・公共建築で下回ったものの、民間建築の底上げにより、全体としては統計で4.0%の増で推移した。

富山県

記事提供：(一社)富山県建設業協会

平成27年度第3四半期(4～12月)までの土木・建築の元請受注高累計(総計)は、693億円で、前年同期と比べて73億円の減(10%減)となり、昨年同期からさらに減少している。特に公共の落ち込みが激しく114億円の減(23%減)であった。一方、民間は41億円の増(15%増)となっている。

また、第3四半期(10～12月)における土木・建築の元請受注高総計は154億円で、前年同期と比べ12億円の減(7%減)となった。これを公共・民間別で見ると、公共が15億円の減(16%減)、民間が3億円の増(5%増)で、公共は平成26年以降7期連続して前年同期比を下回っている。

県内元請工事の地区別受注状況を見ると、東部地区では公共・民間共に15%減で地区合計12億円の減(15%減)、西部地区では公共が15%減・民間は41%増で地区合計4億円の増(5%増)となっている。県内合計では、8億円の減(5%減)〔公共13億円減(15%減)・民間5億円増(7%増)〕と公共投資の減少が目立つ。

これを土木・建築別でみた場合、土木の元請受注高総計は69億円で、7億円の減(9%減)となる。うち公共が60億円で5億円減(8%減)、民間は9億円で2億円の減(14%減)と公共・民間いずれも減少している。

また、建築の元請受注高総計は85億円で、昨年同期比5億円の減(5%減)となる。うち、公共は20億円で10億円の減(33%減)、民間が65億円で5億円の増(8%増)で推移している。

今四半期も前期に引き続き公共工事で厳しい状況が続いており、全体的に低調な推移となった。

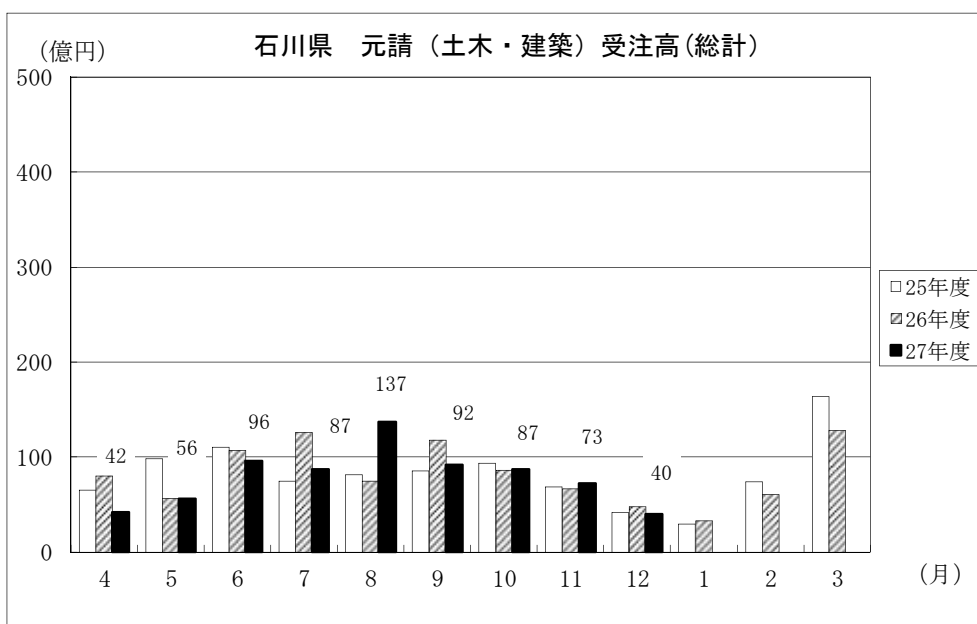
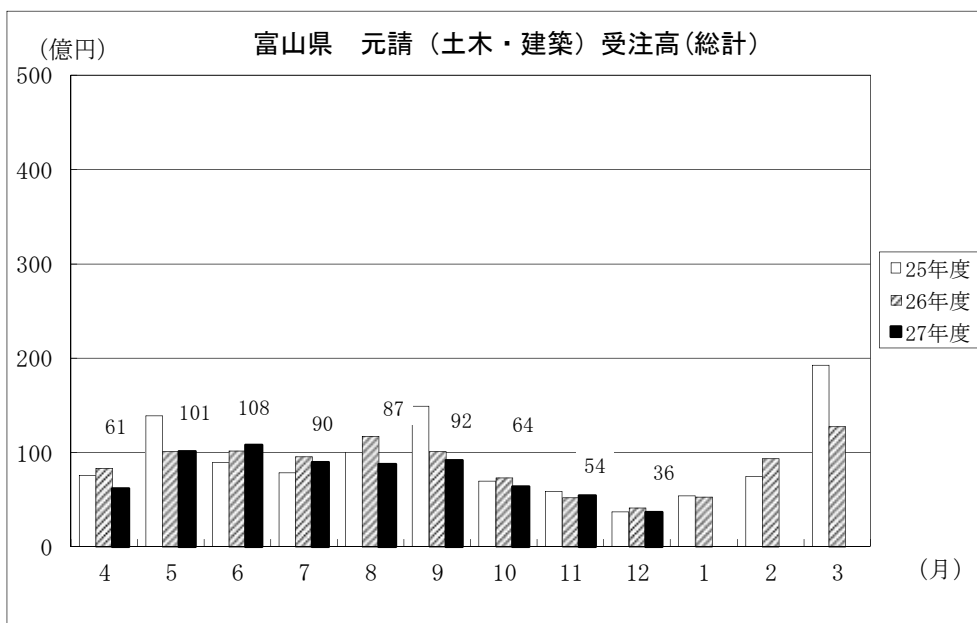
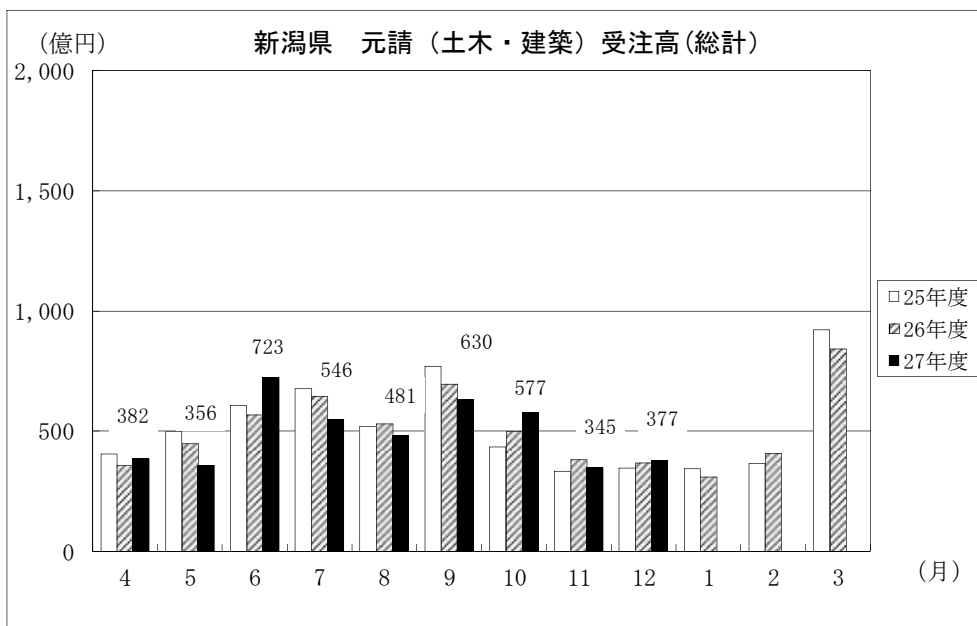
石川県

記事提供：(一社)石川県建設業協会

平成27年度第3四半期(10月～12月)における土木・建築の元請受注高総計は、199.8億円で対前年度同期比1.6億円減(0.8%減)となった。これを公共・民間別で見ると、公共が141.2億円で対前年度同期比1.6億円増(1.1%増)で、民間が58.6億円で対前年度同期比では3.2億円減(5.2%減)となり、受注率において公共が受注増で、民間が受注減となった。これを、土木・建築の工種別で見ると、土木の元請受注高総計は106.9億円で対前年度同期比13.5億円減(11.2%減)、建築の元請受注高総計は92.8億円で対前年度同期比11.9億円増(14.7%増)となっており、第3四半期では土木は減額で、建築は増額となった。

さらに、工種別を公共・民間別で見ると、土木では公共が99.6億円で対前年度同期比9.2億円減(8.5%減)で、民間が7.3億円で対前年度同期比4.3億円減(37.3%減)となり、建築では、公共が41.6億円で対前年度同期比10.8億円増(35.3%増)、民間が51.4億円で対前年度同期比1.1億円増(2.1%増)となっており、土木の公共、民間とも大幅な減額となっている。建築は公共が大幅な増額となったが民間は微増となった。

この結果、今期は公共の土木・建築は受注が減少傾向となっているが、民間の土木は前年度同期を大幅に下回る結果となった。建築は公共、民間ともに増となったことから、元請全体では前年度同期比0.8%減で推移した。



新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年1月	▲19 11,505	5 8,073	▲10 19,578	▲15 1,239	▲14 1,039	▲14 2,278	▲13 4,559	13 3,186	▲4 7,745	▲30 4,883	15 3,793	▲16 8,676	73 824	▲85 55	4 879
27年2月	▲27 13,548	4 6,285	▲19 19,833	▲6 2,905	1,302	15 4,207	▲20 4,673	▲11 1,529	▲18 6,202	▲39 5,631	▲9 3,330	▲30 8,961	▲35 339	24 124	▲25 463
27年3月	▲25 33,559	82 24,394	▲0 57,953	▲22 5,777	41 2,490	▲10 8,267	▲36 12,745	44 5,758	▲22 18,503	▲15 13,188	109 15,809	25 28,997	▲3 1,849	221 337	8 2,186
26年度合計	▲14 233,879	6 171,365	▲7 405,244	▲20 37,874	8 23,895	▲11 61,769	▲10 91,849	2 52,980	▲6 144,829	▲16 92,097	7 92,355	▲6 184,452	▲12 12,059	17 2,135	▲9 14,194
27年4月	▲40 9,722	26 13,002	▲14 22,724	▲41 1,775	23 1,644	▲21 3,419	▲49 4,128	5 3,605	▲33 7,733	▲25 3,745	38 7,533	8 11,278	68 74	219 220	160 294
27年5月	▲28 10,515	▲12 12,849	▲20 23,364	▲4 3,188	▲25 1,753	▲13 4,941	▲25 4,168	▲29 4,301	▲27 8,469	▲40 2,993	8 6,358	▲14 9,351	▲79 166	75 437	▲43 603
27年6月	26 32,873	▲23 12,138	7 45,011	10 6,088	▲23 1,209	2 7,297	8 14,659	▲26 3,827	▲2 18,486	84 10,460	▲24 6,775	18 17,235	28 1,666	255 327	43 1,993
27年7月	▲17 23,562	0 15,882	▲11 39,444	13 4,174	▲28 1,565	▲2 5,739	▲8 9,364	32 6,103	▲4 15,467	▲34 8,525	▲10 8,032	▲24 16,557	3 1,499	▲9 182	1 1,681
27年8月	▲14 19,172	12 16,183	▲4 35,355	11 2,769	▲48 2,868	▲30 5,637	▲18 6,218	119 5,917	18 12,135	▲16 9,460	18 7,295	▲4 16,755	▲25 725	87 103	▲19 828
27年9月	▲29 17,315	▲19 19,318	▲24 36,633	▲40 2,167	▲43 1,373	▲41 3,540	▲14 7,029	130 9,141	33 16,170	▲50 5,826	▲50 8,595	▲50 14,421	122 2,293	43 209	112 2,502
27年10月	▲15 15,866	40 16,557	7 32,423	▲36 2,196	21 1,543	▲20 3,739	▲31 4,569	107 7,747	19 12,316	22 8,528	6 7,021	14 15,549	▲62 573	14 246	▲53 819
27年11月	▲28 9,562	▲34 11,187	▲31 20,749	5 1,859	46 1,376	19 3,235	▲22 3,759	▲58 3,929	▲46 7,688	▲35 3,532	▲4 5,738	▲19 9,270	▲67 412	▲74 144	▲69 556
27年12月	▲10 10,407	32 12,114	9 22,521	82 1,970	31 1,925	52 3,895	▲28 3,820	▲40 2,075	▲32 5,895	▲9 4,103	83 7,685	35 11,788	▲23 514	1,379 429	36 943
H27.10～12	35,835	39,858	75,693	6,025	4,844	10,869	12,148	13,751	25,899	16,163	20,444	36,607	1,499	819	2,318
H26.10～12	43,376	37,854	81,230	6,261	3,695	9,956	16,718	16,530	33,248	16,954	16,822	33,776	3,443	807	4,250
27年度累計	▲15 148,994	▲3 129,230	▲10 278,224	▲6 26,186	▲20 15,256	▲12 41,442	▲17 57,714	10 46,645	▲7 104,359	▲16 57,172	▲6 65,032	▲11 122,204	▲12 7,922	42 2,297	▲4 10,219

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年1月	▲19 11,505	5 8,073	▲10 19,578	▲29 2,397	1 9,165	▲7 11,562	▲21 13,902	3 17,238	▲9 31,140
27年2月	▲27 13,548	4 6,285	▲19 19,833	1,428 13,067	▲27 8,075	77 21,142	37 26,615	▲16 14,360	12 40,975
27年3月	▲25 33,559	82 24,394	▲0 57,953	▲51 9,713	19 16,739	▲22 26,452	▲33 43,272	50 41,133	▲9 84,405
26年度合計	▲14 233,879	6 171,365	▲7 405,244	▲33 76,246	78 124,741	66 200,987	▲30 310,125	47 296,106	7 606,231
27年4月	▲40 9,722	26 13,002	▲14 22,724	33 3,204	78 12,304	66 15,508	▲30 12,926	47 25,306	7 38,232
27年5月	▲28 10,515	▲12 12,849	▲20 23,364	▲77 1,012	▲0 11,187	▲22 12,199	▲40 11,527	▲7 24,036	▲21 35,563
27年6月	26 32,873	▲23 12,138	7 45,011	43 6,342	98 20,899	82 27,241	28 39,215	26 33,037	27 72,252
27年7月	▲17 23,562	0 15,882	▲11 39,444	▲37 6,485	▲14 8,663	▲26 15,148	▲22 30,047	▲5 24,545	▲15 54,592
27年8月	▲14 19,172	12 16,183	▲4 35,355	11 3,667	▲31 9,077	▲22 12,744	▲11 22,839	▲8 25,260	▲9 48,099
27年9月	▲29 17,315	▲19 19,318	▲24 36,633	▲34 6,407	70 19,966	23 26,373	▲31 23,722	10 39,284	▲10 63,006
27年10月	▲15 15,866	40 16,557	7 32,423	▲38 5,803	94 19,443	30 25,246	▲23 21,669	65 36,000	16 57,669
27年11月	▲28 9,562	▲34 11,187	▲31 20,749	12 1,866	87 11,881	71 13,747	▲23 11,428	▲1 23,068	▲10 34,496
27年12月	▲10 10,407	32 12,114	9 22,521	▲51 2,639	16 12,521	▲6 15,160	▲23 13,046	23 24,635	2 37,681
H27.10～12	35,835	39,858	75,693	10,308	43,845	54,153	46,143	83,703	129,846
H26.10～12	43,376	37,854	81,230	16,411	27,178	43,589	59,787	65,032	124,819
27年度累計	▲15 148,994	▲3 129,230	▲10 278,224	▲27 37,425	39 125,941	15 163,366	▲18 186,419	14 255,171	▲2 441,590

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（1/2）

(単位：百万円，%)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年1月	▲18 13,382	5 9,662	▲10 23,044	▲18 1,440	▲11 1,440	▲11 2,880	▲12 5,248	13 3,868	▲3 9,116	▲28 5,793	9 4,286	▲16 10,079	63 901	▲83 68	3 969
27年2月	▲24 15,461	▲13 7,683	▲21 23,144	▲4 3,312	▲17 1,680	▲9 4,992	▲17 5,302	▲10 2,103	▲15 7,405	▲36 6,390	▲13 3,759	▲29 10,149	▲24 457	9 141	▲18 598
27年3月	▲24 36,398	72 26,717	▲0 63,115	▲20 6,403	60 3,209	▲4 9,612	▲36 13,480	35 6,853	▲22 20,333	▲13 14,511	98 16,250	23 30,761	▲10 2,004	95 405	▲2 2,409
26年度合計	▲13 269,177	5 204,279	▲6 473,456	▲17 45,143	3 30,907	▲10 76,050	▲9 104,279	5 67,702	▲4 171,981	▲15 105,578	6 102,988	▲6 208,566	▲16 14,177	16 2,682	▲12 16,859
27年4月	▲38 12,484	19 16,018	▲15 28,502	▲32 2,533	▲3 2,096	▲21 4,629	▲49 5,008	▲5 4,667	▲34 9,675	▲26 4,704	43 8,996	8 13,700	24 239	104 259	56 498
27年5月	▲27 13,387	▲11 15,391	▲19 28,778	▲6 3,869	4 2,707	▲2 6,576	▲23 5,310	▲31 5,183	▲27 10,493	▲35 3,984	3 7,026	▲15 11,010	▲83 224	80 475	▲56 699
27年6月	21 35,933	▲25 15,617	2 51,550	5 6,748	▲14 1,764	1 8,512	7 16,034	▲19 5,806	▲1 21,840	67 11,332	▲33 7,704	4 19,036	14 1,819	91 343	22 2,162
27年7月	▲5 29,958	▲3 18,526	▲4 48,484	86 8,470	▲33 1,992	39 10,462	▲7 10,369	18 7,306	2 17,675	▲34 9,504	▲6 9,019	▲23 18,523	6 1,615	▲7 209	4 1,824
27年8月	▲10 22,691	13 19,477	▲1 42,168	23 3,926	▲43 3,530	▲21 7,456	▲14 7,361	90 7,212	18 14,573	▲16 10,561	20 8,577	▲3 19,138	▲22 843	42 158	▲16 1,001
27年9月	▲23 21,171	▲18 22,491	▲21 43,662	▲31 2,967	▲39 2,073	▲35 5,040	▲13 8,233	92 10,522	26 18,755	▲42 7,461	▲48 9,636	▲45 17,097	131 2,510	36 260	117 2,770
27年10月	▲16 18,577	40 20,522	6 39,099	▲36 2,654	27 2,275	▲17 4,929	▲28 5,685	79 9,140	14 14,825	12 9,507	18 8,743	15 18,250	▲57 731	20 364	▲45 1,095
27年11月	▲25 11,681	▲25 14,220	▲25 25,901	5 2,289	36 2,088	18 4,377	▲22 4,353	▲47 5,440	▲38 9,793	▲31 4,419	▲2 6,513	▲16 10,932	▲58 620	▲69 179	▲61 799
27年12月	▲9 12,230	29 14,439	8 26,669	60 2,202	26 2,325	40 4,527	▲29 4,282	▲30 3,106	▲30 7,388	▲0 5,149	77 8,559	37 13,708	▲27 597	393 449	15 1,046
H27.10~12	42,488	49,181	91,669	7,145	6,688	13,833	14,320	17,686	32,006	19,075	23,815	42,890	1,948	992	2,940
H26.10~12	51,222	44,885	96,107	7,667	5,175	12,842	19,563	19,808	39,371	20,003	18,932	38,935	3,989	970	4,959
27年度累計	▲13 178,112	▲2 156,701	▲8 334,813	5 35,658	▲15 20,850	▲4 56,508	▲17 66,635	6 58,382	▲7 125,017	▲16 66,621	▲5 74,773	▲10 141,394	▲15 9,198	30 2,696	▲8 11,894

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（2/2）

(単位：百万円，%)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年1月	▲18 13,382	5 9,662	▲10 23,044	39 5,730	5 10,206	15 15,936	▲6 19,112	5 19,868	▲1 38,980
27年2月	▲24 15,461	▲13 7,683	▲21 23,144	699 13,769	▲32 8,724	54 22,493	▲24 29,230	▲24 16,407	4 45,637
27年3月	▲24 36,398	72 26,717	▲0 63,115	▲49 10,927	43 21,001	▲12 31,928	▲32 47,325	58 47,718	▲5 95,043
26年度合計	▲13 269,177	5 204,279	▲6 473,456	35 91,896	▲2 142,664	10 234,560	▲5 361,073	2 346,943	▲1 708,016
27年4月	▲38 12,484	19 16,018	▲15 28,502	78 5,647	69 13,107	72 18,754	▲22 18,131	37 29,125	6 47,256
27年5月	▲27 13,387	▲11 15,391	▲19 28,778	▲71 2,013	1 12,114	▲25 14,127	▲39 15,400	▲6 27,505	▲21 42,905
27年6月	21 35,933	▲25 15,617	2 51,550	40 7,718	84 26,031	71 33,749	24 43,651	19 41,648	21 85,299
27年7月	▲5 29,958	▲3 18,526	▲4 48,484	▲18 9,248	▲10 9,774	▲14 19,022	▲8 39,206	▲5 28,300	▲7 67,506
27年8月	▲10 22,691	13 19,477	▲1 42,168	▲5 4,332	▲31 10,415	▲25 14,747	▲10 27,023	▲7 29,892	▲8 56,915
27年9月	▲23 21,171	▲18 22,491	▲21 43,662	▲33 7,058	67 20,729	21 27,787	▲26 28,229	8 43,220	▲8 71,449
27年10月	▲16 18,577	40 20,522	6 39,099	▲26 7,563	27 20,568	27 28,131	▲19 26,140	54 41,090	14 67,230
27年11月	▲25 11,681	▲25 14,220	▲25 25,901	▲2 2,688	80 12,695	57 15,383	▲22 14,369	3 26,915	▲7 41,284
27年12月	▲9 12,230	29 14,439	8 26,669	▲47 3,561	17 13,451	▲6 17,012	▲21 15,791	23 27,890	2 43,681
H27.10~12	42,488	49,181	91,669	13,812	46,714	60,526	56,300	95,895	152,195
H26.10~12	51,222	44,885	96,107	19,640	30,531	50,171	70,862	75,416	146,278
27年度累計	▲13 178,112	▲2 156,701	▲8 334,813	▲19 49,828	35 138,884	15 188,712	▲14 227,940	12 295,585	▲1 523,525

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・元請受注高（1／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年1月	▲11 10,436	▲37 1,534	▲16 11,970	▲13 1,132	21 246	▲9 1,378	▲16 4,246	▲66 406	▲25 4,652	▲14 4,260	▲16 882	▲15 5,142	75 798	▲100 0	71 798
27年2月	▲5 13,095	22 2,144	▲2 15,239	1 2,782	123 399	8 3,181	▲19 4,535	98 520	▲14 5,055	8 5,450	▲8 1,207	4 6,657	▲19 328	125 18	▲17 346
27年3月	▲24 31,456	64 8,500	▲14 39,956	▲19 5,711	▲39 489	▲21 6,200	▲33 11,895	123 4,073	▲19 15,968	▲16 12,011	51 3,816	▲6 15,827	▲4 1,839	321 122	1 1,961
26年度合計	▲17 181,429	22 40,781	▲12 222,210	▲18 32,127	1 5,089	▲16 37,216	▲17 71,427	20 14,858	▲12 86,285	▲17 68,097	30 20,379	▲9 88,476	▲13 9,778	19 455	▲12 10,233
27年4月	▲31 8,715	▲47 1,901	▲35 10,616	▲37 1,654	▲11 321	▲34 1,975	▲37 3,798	20 706	▲32 4,504	▲19 3,198	▲71 753	▲40 3,951	48 65	1,629 121	265 186
27年5月	▲19 8,538	▲32 1,942	▲22 10,480	37 2,806	▲47 184	25 2,990	▲16 3,341	▲30 915	▲19 4,256	▲43 2,253	▲26 832	▲39 3,085	▲77 138	▲84 11	▲78 149
27年6月	20 19,379	▲3 2,917	16 22,296	▲7 4,243	▲22 303	▲8 4,546	18 8,020	15 881	18 8,901	53 5,880	▲13 1,603	32 7,483	29 1,236	4,233 130	42 1,366
27年7月	▲11 17,377	8 2,682	▲9 20,059	9 3,468	54 462	13 3,930	▲19 5,869	4 641	▲17 6,510	▲13 6,745	9 1,545	▲9 8,290	▲4 1,295	▲75 34	▲10 1,329
27年8月	▲16 13,070	23 2,734	▲11 15,804	10 2,526	▲66 242	▲8 2,768	▲25 4,652	157 1,617	▲8 6,269	▲17 5,178	▲4 828	▲15 6,006	▲16 714	135 47	▲13 761
27年9月	▲20 14,823	▲34 3,419	▲23 18,242	▲21 2,029	▲64 239	▲30 2,268	▲14 6,175	11 1,456	▲10 7,631	▲41 4,830	▲49 1,604	▲43 6,434	139 1,789	400 120	147 1,909
27年10月	▲15 12,096	▲20 2,543	▲16 14,639	▲19 2,138	▲11 257	▲18 2,395	▲31 4,040	▲6 1,262	▲26 5,302	15 5,455	▲32 1,007	3 6,462	▲52 463	▲60 17	▲52 480
27年11月	▲18 7,815	15 3,288	▲10 11,103	▲30 1,200	118 699	▲6 1,899	▲3 3,429	▲25 1,253	▲10 4,682	▲20 2,885	56 1,327	▲5 4,212	▲56 301	▲25 9	▲56 310
27年12月	▲13 8,422	▲45 1,819	▲21 10,241	15 1,046	▲39 350	▲6 1,396	▲12 3,526	▲58 680	▲25 4,206	▲15 3,564	▲29 781	▲18 4,345	▲53 286	100 8	▲52 294
H27.10～12	28,333	7,650	35,983	4,384	1,306	5,690	10,995	3,195	14,190	11,904	3,115	15,019	1,050	34	1,084
H26.10～12	33,423	9,311	42,734	5,239	1,184	6,423	13,383	4,628	18,011	12,552	3,441	15,993	2,249	58	2,307
27年度累計	▲13 110,235	▲19 23,245	▲14 133,480	▲6 21,110	▲23 3,057	▲9 24,167	▲16 42,850	▲5 9,411	▲14 52,261	▲14 39,988	▲29 10,280	▲17 50,268	▲8 6,287	58 497	▲5 6,784

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・元請受注高（2／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年1月	▲11 10,436	▲37 1,534	▲16 11,970	▲28 1,685	6 2,227	▲12 3,912	▲14 12,121	▲17 3,761	▲15 15,882
27年2月	▲5 13,095	22 2,144	▲2 15,239	2,694 ▲41	235 74	▲21 13,810	▲21 24,719	▲21 4,330	47 29,049
27年3月	▲24 31,456	64 8,500	▲14 39,956	▲54 8,579	5 3,498	▲45 12,077	▲33 40,035	41 11,998	▲24 52,033
26年度合計	▲17 181,429	22 40,781	▲12 222,210	▲12 69,124	18 30,618	▲0 99,742	▲21 250,553	▲30 71,399	▲23 321,952
27年4月	▲31 8,715	▲47 1,901	▲35 10,616	▲32 3,204	▲0 1,990	▲18 5,194	▲21 11,919	▲30 3,891	▲23 15,810
27年5月	▲19 8,538	▲32 1,942	▲22 10,480	▲78 984	▲18 1,803	▲58 2,787	▲37 9,522	▲26 3,745	▲34 13,267
27年6月	20 19,379	▲3 2,917	16 22,296	92 6,333	1 1,854	59 8,187	32 25,712	▲1 4,771	25 30,483
27年7月	▲11 17,377	8 2,682	▲9 20,059	▲43 5,880	▲16 2,437	▲37 8,317	▲22 23,257	▲5 5,119	▲19 28,376
27年8月	▲16 13,070	23 2,734	▲11 15,804	▲20 2,546	▲22 1,981	▲21 4,527	▲17 15,616	▲1 4,715	▲14 20,331
27年9月	▲20 14,823	▲34 3,419	▲23 18,242	▲28 6,160	▲5 3,426	▲21 9,586	▲23 20,983	▲22 6,845	▲23 27,828
27年10月	▲15 12,096	▲20 2,543	▲16 14,639	▲38 5,154	▲25 1,568	▲36 6,722	▲24 17,250	▲22 4,111	▲23 21,361
27年11月	▲18 7,815	15 3,288	▲10 11,103	16 1,906	▲14 2,059	▲2 3,965	▲13 9,721	2 5,347	▲8 15,068
27年12月	▲13 8,422	▲45 1,819	▲21 10,241	▲82 931	▲5 2,963	▲52 3,894	▲37 9,353	▲25 4,782	▲33 14,135
H27.10～12	28,333	7,650	35,983	7,991	6,590	14,581	36,324	14,240	50,564
H26.10～12	33,423	9,311	42,734	15,057	7,603	22,660	48,480	16,914	65,394
27年度累計	▲13 110,235	▲19 23,245	▲14 133,480	▲30 33,098	▲12 20,081	▲24 53,179	▲17 143,333	▲16 43,326	▲17 186,659

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

建築・元請受注高（1／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年1月	▲55 1,069	24 6,539	▲1 7,608	▲27 107	▲21 793	▲22 900	68 313	69 2,780	69 3,093	▲69 623	29 2,911	▲18 3,534	44 26	▲85 55	▲78 81
27年2月	▲90 453	▲4 4,141	▲49 4,594	▲61 123	121 903	42 1,026	▲39 138	▲31 1,009	▲32 1,147	▲96 181	▲9 2,123	▲64 2,304	▲90 11	15 106	▲43 117
27年3月	▲40 2,103	93 15,894	53 17,997	▲79 66	108 2,001	62 2,067	▲58 850	▲22 1,685	▲39 2,535	▲2 1,177	139 11,993	111 13,170	150 10	183 215	181 225
26年度合計	▲5 52,450	2 130,584	▲0 183,034	▲27 5,747	11 18,806	▲1 24,553	22 20,422	▲4 38,122	4 58,544	▲15 24,000	2 71,976	▲3 95,976	▲10 2,281	16 1,680	▲1 3,961
27年4月	▲71 1,007	66 11,101	19 12,108	▲70 121	36 1,323	5 1,444	▲84 330	2 2,899	▲33 3,229	▲48 547	140 6,780	89 7,327	— 9	60 99	74 108
27年5月	▲51 1,977	▲7 10,907	▲18 12,884	▲70 382	▲21 1,569	▲41 1,951	▲47 827	▲29 3,386	▲33 4,213	▲25 740	16 5,526	9 6,266	▲86 28	135 426	20 454
27年6月	35 13,494	▲28 9,221	▲0 22,715	87 1,845	▲24 906	26 2,751	▲3 6,639	▲34 2,946	▲15 9,585	147 4,580	▲27 5,172	10 9,752	26 430	121 197	46 627
27年7月	▲30 6,185	▲1 13,200	▲13 19,385	▲13 706	▲41 1,103	▲24 1,809	16 3,495	37 5,462	28 8,957	▲66 1,780	▲13 6,487	▲35 8,267	87 204	124 148	101 352
27年8月	▲9 6,102	10 13,449	3 19,551	22 243	▲45 2,626	▲43 2,869	15 1,566	107 4,300	71 5,866	▲16 4,282	22 6,467	4 10,749	▲90 11	60 56	▲53 67
27年9月	▲57 2,492	▲15 15,899	▲25 18,391	▲87 138	▲36 1,134	▲54 1,272	▲18 854	189 7,685	130 8,539	▲71 996	▲51 6,991	▲55 7,987	77 504	▲27 89	46 593
27年10月	▲14 3,770	61 14,014	36 17,784	▲93 58	30 1,286	▲24 1,344	▲32 529	171 6,485	122 7,014	36 3,073	17 6,014	23 9,087	▲80 110	32 229	▲54 339
27年11月	▲53 1,747	▲44 7,899	▲46 9,646	930 659	9 677	94 1,336	▲74 330	▲65 2,676	▲66 3,006	▲65 647	▲14 4,411	▲28 5,058	▲81 111	▲75 135	▲78 246
27年12月	9 1,985	76 10,295	60 12,280	425 924	75 1,575	132 2,499	▲77 294	▲24 1,395	▲46 1,689	80 539	123 6,904	119 7,443	300 228	1,584 421	691 649
H27.10～12	7,502	32,208	39,710	1,641	3,538	5,179	1,153	10,556	11,709	4,259	17,329	21,588	449	785	1,234
H26.10～12	9,953	28,543	38,496	1,022	2,511	3,533	3,335	11,902	15,237	4,402	13,381	17,783	1,194	749	1,943
27年度累計	▲21 38,759	2 105,985	▲5 144,744	▲7 5,076	▲19 12,199	▲16 17,275	▲22 14,864	14 37,234	1 52,098	▲22 17,184	▲0 54,752	▲7 71,936	▲27 1,635	38 1,800	▲3 3,435

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

建築・元請受注高（2／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年1月	▲55 1,069	24 6,539	▲1 7,608	▲32 712	▲0 6,938	▲4 7,650	▲48 1,781	10 13,477	▲2 15,258
27年2月	▲90 453	▲4 4,141	▲49 4,594	229 1,443	▲20 5,889	▲6 7,332	▲63 1,896	▲14 10,030	▲29 11,926
27年3月	▲40 2,103	93 15,894	53 17,997	▲6 1,134	23 13,241	▲32 14,375	▲32 3,237	53 29,135	36 32,372
26年度合計	▲5 52,450	2 130,584	▲0 183,034	▲27 7,122	▲8 94,123	▲10 101,245	▲8 59,572	▲3 224,707	▲4 284,279
27年4月	▲71 1,007	66 11,101	19 12,108	▲71 110	110 0	▲100 10,314	▲71 1,007	85 21,415	49 22,422
27年5月	▲51 1,977	▲7 10,907	▲18 12,884	▲24 28	4 9,384	4 9,412	▲51 2,005	▲2 20,291	▲10 22,296
27年6月	35 13,494	▲28 9,221	▲0 22,715	▲99 9	118 19,045	93 19,054	21 13,503	32 28,266	28 41,769
27年7月	▲30 6,185	▲1 13,200	▲13 19,385	2,925 605	▲13 6,226	▲5 6,831	▲23 6,790	▲6 19,426	▲11 26,216
27年8月	▲9 6,102	10 13,449	3 19,551	858 1,121	▲33 7,096	▲23 8,217	5 7,223	▲10 20,545	▲6 27,768
27年9月	▲57 2,492	▲15 15,899	▲25 18,391	▲79 247	104 16,540	81 16,787	▲61 2,739	21 32,439	4 35,178
27年10月	▲14 3,770	61 14,014	36 17,784	▲38 649	126 17,875	107 18,524	▲18 4,419	92 31,889	65 36,308
27年11月	▲53 1,747	▲44 7,899	▲46 9,646	▲214 ▲40	148 9,822	145 9,782	▲55 1,707	▲1 17,721	▲11 19,428
27年12月	9 1,985	76 10,295	60 12,280	526 1,708	24 9,558	41 11,266	76 3,693	46 19,853	50 23,546
H27.10～12	7,502	32,208	39,710	2,317	37,255	39,572	9,819	69,463	79,282
H26.10～12	9,953	28,543	38,496	1,354	19,575	20,929	11,307	48,118	59,425
27年度累計	▲21 38,759	2 105,985	▲5 144,744	13 4,327	56 105,860	53 110,187	▲18 43,086	23 211,845	13 254,931

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

富山県

土木・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東 部			西 部			県内合計			県 外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年1月	▲11 1,996	▲38 235	▲15 2,231	▲83 192	▲94 18	▲86 210	46 1,629	237 91	51 1,720	▲19 1,821	▲69 109	▲26 1,930	17,400 175	385 126	1,015 301
27年2月	▲28 3,292	▲1 287	▲26 3,579	3 1,869	74 80	5 1,949	▲53 1,301	▲23 103	▲51 1,404	▲30 3,170	2 183	▲29 3,353	838 122	▲5 104	84 226
27年3月	▲32 7,455	119 1,317	▲24 8,772	▲27 4,365	35 386	▲24 4,751	▲34 3,012	241 880	▲20 3,892	▲30 7,377	133 1,266	▲22 8,643	▲78 78	▲11 51	▲69 129
26年度合計	▲17 47,442	12 6,076	▲14 53,518	▲29 20,972	12 2,515	▲26 23,487	▲4 25,134	▲0 2,654	▲4 27,788	▲17 46,106	6 5,169	▲16 51,275	18 1,336	73 907	35 2,243
27年4月	▲23 2,409	▲3 487	▲21 2,896	99 1,533	40 376	84 1,909	▲62 875	▲20 108	▲60 983	▲22 2,408	20 484	▲17 2,892	▲98 1	▲97 3	▲98 4
27年5月	▲19 4,308	▲51 519	▲24 4,827	▲55 1,205	▲27 319	▲51 1,524	▲42 1,538	▲37 187	▲41 1,725	▲48 2,743	▲31 506	▲46 3,249	4,948 1,565	▲96 13	352 1,578
27年6月	8 4,621	75 597	13 5,218	11 2,560	86 255	15 2,815	0 1,996	36 274	3 2,270	6 4,556	56 529	10 5,085	— 65	3,300 68	6,550 133
27年7月	▲5 4,789	97 549	1 5,338	15 2,606	▲1 197	14 2,803	▲20 2,182	▲13 251	▲13 2,433	▲4 4,788	61 448	▲1 5,236	▲97 1	— 101	162 102
27年8月	▲21 3,959	74 605	▲15 4,564	▲11 1,679	32 260	▲7 1,939	▲22 2,277	18 152	▲21 2,429	▲18 3,956	26 412	▲15 4,368	▲99 3	819 193	▲13 196
27年9月	▲33 3,580	▲12 543	▲31 4,123	▲19 1,686	72 292	▲12 1,978	▲45 1,706	▲59 160	▲46 1,866	▲34 3,392	▲20 452	▲33 3,844	3 188	63 91	17 279
27年10月	▲5 3,189	▲26 339	▲7 3,528	40 1,806	▲22 251	27 2,057	▲45 1,126	▲35 82	▲45 1,208	▲13 2,932	▲26 333	▲14 3,265	— 257	▲33 6	2,822 263
27年11月	54 2,096	▲5 400	40 2,496	▲4 709	▲24 191	▲9 900	130 1,353	88 155	99 1,508	55 2,062	▲17 346	38 2,408	6 34	— 54	175 88
27年12月	▲60 721	▲10 205	▲55 926	▲33 383	28 69	▲28 452	▲61 330	147 126	▲49 456	▲50 713	86 195	▲40 908	▲98 8	▲94 10	▲97 18
H27. 10～12	6,006	944	6,950	2,898	511	3,409	2,809	363	3,172	5,707	874	6,581	299	70	369
H26. 10～12	6,538	1,102	7,640	2,608	626	3,234	3,490	345	3,835	6,098	971	7,069	440	131	571
27年度累計	▲14 29,672	0 4,244	▲13 33,916	▲3 14,167	9 2,210	▲1 16,377	▲30 13,383	▲5 1,495	▲28 14,878	▲18 27,550	3 3,705	▲16 31,255	121 2,122	▲14 539	68 2,661

(注) 上段は前年同相比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

建築・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東 部			西 部			県内合計			県 外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年1月	▲68 231	37 2,781	9 3,012	▲37 31	28 1,602	26 1,633	▲70 200	78 1,022	▲2 1,222	▲68 231	44 2,624	12 2,855	— 0	▲26 157	▲26 157
27年2月	191 2,287	100 3,490	128 5,777	139 1,719	285 2,711	211 4,430	735 568	▲1 615	71 1,183	191 2,287	151 3,326	166 5,613	— 0	▲61 164	▲61 164
27年3月	▲74 1,238	▲7 2,714	▲49 3,952	▲77 647	▲79 438	▲78 1,085	▲70 591	184 2,239	2 2,830	▲74 1,238	▲7 2,677	▲49 3,915	— 0	37 37	37 37
26年度合計	▲2 18,788	6 31,657	3 50,445	▲16 9,236	▲6 16,705	▲10 25,941	16 9,475	29 13,744	23 23,219	▲3 18,711	7 30,449	3 49,160	250 77	▲19 1,208	▲15 1,285
27年4月	▲90 237	29 2,993	▲31 3,230	▲97 41	▲44 1,462	▲83 1,503	45 185	▲24 1,343	▲24 1,528	▲91 226	24 2,805	▲35 3,031	— 11	337 188	363 199
27年5月	▲42 634	76 4,665	42 5,299	74 257	183 1,795	162 2,052	▲60 377	51 2,670	12 3,047	▲42 634	85 4,465	46 5,099	— 0	▲18 200	▲18 200
27年6月	▲63 1,103	75 4,472	1 5,575	▲47 737	61 2,412	9 3,149	▲77 360	71 1,752	▲19 2,112	▲63 1,097	65 4,164	▲4 5,261	200 6	927 308	881 314
27年7月	▲44 1,188	13 2,443	▲15 3,631	▲67 469	▲10 1,324	▲38 1,793	6 719	35 715	19 1,434	▲43 1,188	2 2,039	▲21 3,227	▲100 0	157 404	140 404
27年8月	▲69 1,016	2 3,156	▲34 4,172	▲4 790	▲3 1,629	▲4 2,419	▲96 92	▲11 1,237	▲65 1,329	▲73 882	▲7 2,866	▲41 3,748	13,300 134	974 290	1,414 424
27年9月	862 2,473	▲34 2,577	22 5,050	639 850	▲46 1,021	▲6 1,871	1,042 1,622	▲23 1,523	48 3,145	862 2,472	▲34 2,544	22 5,016	— 1	38 33	42 34
27年10月	▲45 764	▲1 2,071	▲19 2,835	▲78 147	▲16 1,447	▲33 1,594	▲8 616	87 595	23 1,211	▲43 763	0 2,042	▲17 2,805	▲98 1	▲42 29	▲73 30
27年11月	23 764	▲22 2,171	▲14 2,935	▲71 154	10 1,005	▲19 1,159	568 608	▲38 1,026	▲6 1,634	23 762	▲21 2,031	▲12 2,793	— 2	▲41 140	▲41 142
27年12月	▲53 442	103 2,256	31 2,698	▲3 410	▲39 487	▲27 897	▲94 32	510 1,678	115 1,710	▲53 442	101 2,165	▲100 2,607	153 0	146 91	146 91
H27. 10～12	1,970	6,498	8,468	711	2,939	3,650	1,256	3,299	4,555	1,967	6,238	8,205	3	260	263
H26. 10～12	2,955	6,001	8,956	1,614	3,431	5,045	1,278	2,245	3,523	2,892	5,676	8,568	63	325	388
27年度累計	▲43 8,621	18 26,804	▲6 35,425	▲44 3,855	5 12,582	▲13 16,437	▲43 4,611	27 12,539	▲5 17,150	▲43 8,466	15 25,121	▲9 33,587	101 155	98 1,683	98 1,838

(注) 上段は前年同相比

(富山県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年1月	44 2,357	▲12 115	▲40 2,472	36 1,476	▲50 58	▲28 1,534	59 751	470 57	68 808	43 2,227	▲9 115	39 2,342	67 130	▲100 0	▲59 130
27年2月	▲49 2,248	112 231	▲45 2,479	▲48 1,225	79 125	▲45 1,350	▲47 720	▲13 33	▲46 753	▲48 1,945	46 158	▲45 2,103	▲55 303	7,200 73	▲44 376
27年3月	4 7,200	▲37 207	2 7,407	4 4,345	73 142	5 4,487	▲15 2,042	▲74 64	▲20 2,106	▲3 6,387	▲37 206	▲5 6,593	148 813	▲75 1	145 814
26年度合計	▲9 50,923	75 3,896	▲6 54,819	▲0 29,968	60 2,537	3 32,505	▲33 13,899	102 1,233	▲29 15,132	▲14 43,867	72 3,770	▲10 47,637	33 7,056	306 126	35 7,182
27年4月	▲62 1,430	▲18 256	▲59 1,686	▲63 899	▲45 154	▲61 1,053	▲48 441	141 77	▲41 518	▲59 1,340	▲25 231	▲56 1,571	▲83 90	1,150 25	▲78 115
27年5月	5 2,672	▲30 260	0 2,932	▲16 1,144	▲8 212	▲15 1,356	95 1,452	▲68 45	70 1,497	23 2,596	▲31 257	15 2,853	▲83 76	200 3	▲82 79
27年6月	▲17 4,063	▲38 563	▲21 4,626	▲24 1,981	▲11 454	▲22 2,435	▲22 1,509	▲73 108	▲30 1,617	▲23 3,490	▲38 562	▲26 4,052	52 573	▲75 1	51 574
27年7月	▲21 4,723	116 381	▲17 5,104	▲58 1,481	94 315	▲52 1,796	36 2,332	950 63	39 2,395	▲28 3,813	125 378	▲23 4,191	26 910	▲63 3	25 913
27年8月	18 6,003	▲71 75	13 6,078	25 4,734	▲101 ▲1	22 4,733	14 983	▲103 ▲4	4 979	23 5,717	▲102 ▲5	17 5,712	▲36 286	515 80	▲21 366
27年9月	▲30 4,082	46 230	▲28 4,312	▲35 2,842	95 177	▲32 3,019	▲44 629	▲33 42	▲44 671	▲37 3,471	42 219	▲34 3,690	62 611	267 11	64 622
27年10月	▲25 3,952	▲34 381	▲26 4,333	▲17 2,083	▲40 315	▲21 2,398	20 1,712	71 60	21 1,772	▲4 3,795	▲33 375	▲8 4,170	▲88 157	▲50 6	▲88 163
27年11月	16 3,871	▲47 216	10 4,087	150 3,165	▲3 188	130 3,353	▲38 683	▲86 28	▲45 711	63 3,848	▲46 216	47 4,064	▲98 23	▲100 0	▲98 23
27年12月	▲6 2,141	▲28 128	▲7 2,269	34 1,374	▲23 99	28 1,473	▲8 589	▲33 28	▲10 617	18 1,963	▲26 127	14 2,090	▲71 178	▲83 1	▲71 179
H27.10~12	9,964	725	10,689	6,622	602	7,224	2,984	116	3,100	9,606	718	10,324	358	7	365
H26.10~12	10,888	1,156	12,044	4,810	851	5,661	3,162	284	3,446	7,972	1,135	9,107	2,916	21	2,937
27年度累計	▲16 32,937	▲26 2,490	▲17 35,427	▲14 19,703	▲14 1,913	▲14 21,616	▲11 10,330	▲59 447	▲6 10,777	▲10 30,033	▲28 2,360	▲11 32,393	▲50 2,904	150 130	▲48 3,034

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

建築・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年1月	68 278	▲44 572	▲28 850	185 205	▲42 267	▲11 472	▲22 73	1,120 305	220 378	68 278	18 572	31 850	— 0	▲100 0	▲100 0
27年2月	11 2,340	55 1,259	24 3,599	227 2,250	47 1,138	132 3,388	▲94 90	167 96	▲87 186	11 2,340	52 1,234	23 3,574	— 0	— 25	— 25
27年3月	▲26 3,403	▲55 2,020	▲41 5,423	13 2,924	▲56 1,969	▲31 4,893	▲76 479	467 51	▲74 530	▲26 3,403	▲55 2,020	▲41 5,423	— 0	▲100 0	▲100 0
26年度合計	30 21,835	▲6 22,196	9 44,031	44 15,752	▲5 19,422	12 35,174	5 6,083	24 1,902	9 7,985	30 21,835	▲3 21,324	12 43,159	— 0	▲51 872	▲51 872
27年4月	148 1,080	▲60 1,403	▲37 2,483	206 993	▲57 1,344	▲32 2,337	▲22 87	▲84 56	▲69 143	148 1,080	▲36 1,400	▲100 2,480	— 0	▲93 3	▲93 3
27年5月	▲58 388	28 2,327	▲1 2,715	▲68 293	43 2,297	3 2,590	400 95	▲82 30	▲32 125	▲58 388	32 2,327	1 2,715	— 0	▲100 0	▲100 0
27年6月	▲61 1,268	128 3,667	1 4,935	▲65 4,935	162 3,454	7 4,453	▲41 269	▲66 89	▲50 358	▲61 1,268	124 3,543	▲1 4,811	— 0	343 124	343 124
27年7月	▲72 1,005	▲10 2,590	▲45 3,595	▲31 819	▲27 2,073	▲28 2,892	▲92 186	1,297 517	▲71 703	▲72 1,005	▲10 2,590	▲45 3,595	— 0	— 0	— 0
27年8月	▲10 1,194	669 6,401	251 7,595	8 1,034	701 4,841	277 5,875	▲58 160	▲39 199	▲10 359	▲10 1,194	518 5,040	190 6,234	— 0	7,906 1,361	7,906 1,361
27年9月	14 3,616	▲54 1,226	▲17 4,842	▲50 1,176	▲38 1,162	▲45 2,338	209 2,440	▲70 35	▲70 2,475	14 3,616	▲40 1,197	▲7 4,813	— 0	▲96 29	▲96 29
27年10月	130 2,442	14 1,931	59 4,373	193 1,970	▲17 1,260	47 3,230	21 472	292 646	102 1,118	130 2,442	13 1,906	58 4,348	— 0	127 25	127 25
27年11月	149 1,414	▲27 1,757	7 3,171	195 1,226	▲31 1,557	4 2,783	24 188	26 178	25 366	149 1,414	▲28 1,735	6 3,149	— 0	— 22	— 22
27年12月	▲79 299	54 1,449	▲27 1,748	▲95 39	50 1,378	▲13 1,417	▲64 260	446 71	▲55 331	▲79 299	56 1,449	▲26 1,748	— 0	▲100 0	▲100 0
H27.10~12	4,155	5,137	9,292	3,235	4,195	7,430	920	895	1,815	4,155	5,090	9,245	0	47	47
H26.10~12	3,071	5,029	8,100	1,804	4,689	6,493	1,267	319	1,586	3,071	5,008	8,079	0	21	21
27年度累計	▲20 12,706	24 22,751	4 35,457	▲18 8,549	21 19,366	6 27,915	▲24 4,157	26 1,821	▲13 5,978	▲20 12,706	21 21,187	33,893	0	1,564	1,564

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

3. 建設コンサルタントの受注動向

記事提供：(一社)建設コンサルタンツ協会北陸支部

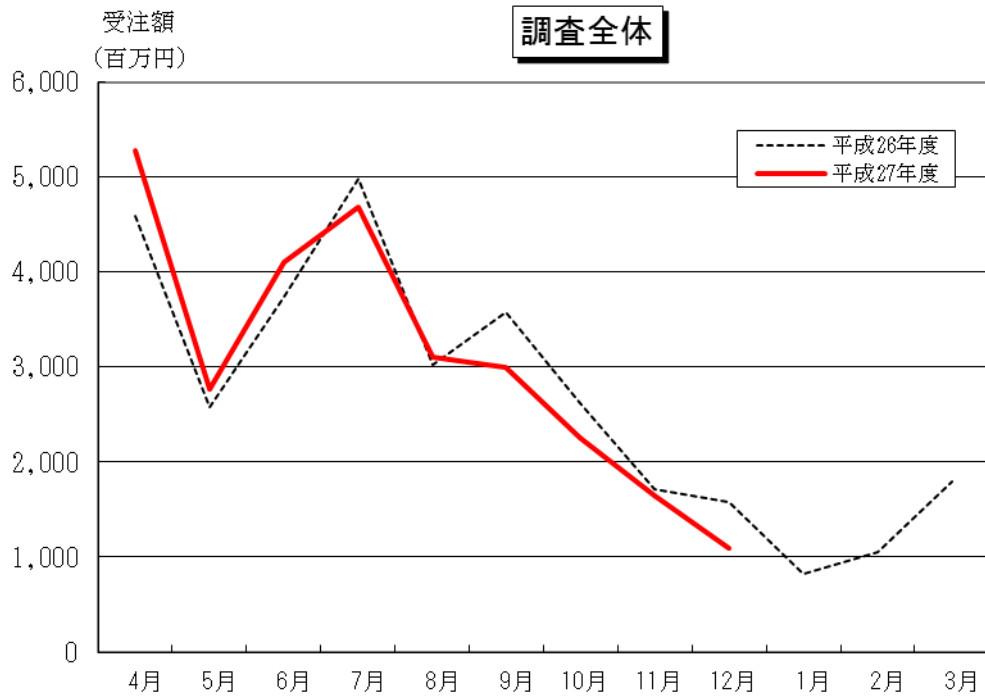
上段:件数
下段:受注高(百万円)

発注機関	地区	前年度比 (%)	平成27年度 (10～12月)				平成26年度 (10～12月)	平成27年度 (累計)				平成26年度 (累計)
			設計解析	地質調査	測量	合計		設計解析	地質調査	測量	合計	
国土交通省	新潟	15.7	41	17	2	60	65	258	52	31	341	381
		8.4	416	75	28	519	1,088	3,850	554	401	4,804	6,217
	富山	10.5	9	0	7	16	22	114	9	25	148	153
		3.7	45	0	38	83	260	1,642	141	273	2,056	2,233
	石川	25.5	23	0	5	28	17	77	3	13	93	110
	15.5	186	0	23	209	97	1,346	81	190	1,616	1,346	
	計	16.1	73	17	14	104	104	449	64	69	582	644
		8.3	647	75	89	811	1,445	6,837	776	863	8,476	9,796
国土交通省 その他	その他	16.2	8	1	3	12	10	53	10	17	80	74
		10.4	79	14	15	108	75	850	171	243	1,264	1,039
	計	16.2	8	1	3	12	10	53	10	17	80	74
	計	10.4	79	14	15	108	75	850	171	243	1,264	1,039
その他の 国の機関	新潟	6.5	1	2	0	3	6	17	12	2	31	46
		1.1	1	3	0	4	41	149	90	3	242	365
	富山	7.1	0	0	1	1	4	6	0	4	10	14
		9.7	0	0	8	8	32	33	0	36	69	85
	石川	12.1	4	0	0	4	10	18	2	1	21	33
	11.2	22	0	0	22	76	103	40	17	160	195	
	計	8.6	5	2	1	8	20	41	14	7	62	93
		5.3	23	3	8	34	149	285	129	57	471	645
県	新潟	21.5	186	51	24	261	307	652	191	80	923	1,216
		17.4	739	232	63	1,034	1,312	3,251	897	224	4,372	5,948
	富山	24.8	125	1	34	160	135	373	7	105	485	646
		19.7	410	4	78	492	576	1,425	19	289	1,733	2,493
	石川	24.5	137	4	2	143	138	466	8	12	486	583
	30.0	576	23	12	611	481	2,031	34	56	2,121	2,037	
	計	23.1	448	56	60	564	580	1,491	206	197	1,894	2,445
		20.4	1,724	260	153	2,137	2,369	6,706	950	569	8,225	10,478
政令市	新潟市	27.2	58	5	5	68	68	157	18	23	198	250
		29.3	287	49	36	372	284	1,075	130	185	1,390	1,270
	計	27.2	58	5	5	68	68	157	18	23	198	250
	計	29.3	287	49	36	372	284	1,075	130	185	1,390	1,270
市町村	新潟	19.9	71	9	29	109	127	354	47	132	533	549
		14.5	248	20	45	313	287	1,654	131	433	2,218	2,163
	富山	19.7	57	2	37	96	102	295	3	108	406	487
		16.1	252	8	42	302	360	1,209	20	345	1,574	1,878
	石川	20.4	127	3	8	138	131	509	10	41	560	676
	22.1	414	1	25	439	349	1,829	10	139	1,978	1,985	
	計	20.0	255	14	74	343	360	1,158	60	281	1,499	1,712
		17.5	914	29	112	1,055	996	4,691	162	917	5,771	6,026
民間	新潟	48.8	69	42	16	127	66	139	148	45	332	260
		23.9	165	64	16	244	265	708	239	41	988	1,020
	富山	17.1	15	5	16	36	55	111	21	57	189	211
		11.4	31	11	25	67	139	553	64	118	735	591
	石川	23.2	58	108	27	193	215	193	257	70	520	831
	15.5	110	59	16	184	189	391	132	120	644	1,190	
	計	27.3	142	155	59	356	336	443	426	172	1,041	1,302
		17.7	306	134	56	495	593	1,652	435	279	2,366	2,801
合計	新潟	23.2	426	126	76	628	639	1,577	468	313	2,358	2,702
		14.6	1,856	443	188	2,487	3,276	10,686	2,040	1,288	14,014	16,983
	富山	20.5	206	8	95	309	318	899	40	299	1,238	1,511
		13.1	738	24	191	953	1,367	4,862	244	1,061	6,167	7,279
	石川	22.7	349	115	42	506	511	1,263	280	137	1,680	2,233
		21.7	1,307	82	75	1,464	1,193	5,699	297	523	6,519	6,752
	その他	16.2	8	1	3	12	10	53	10	17	80	74
	10.4	79	14	15	108	75	850	171	243	1,264	1,039	
	計	22.3	989	250	216	1,455	1,478	3,792	798	766	5,356	6,520
		15.6	3,981	563	469	5,013	5,911	22,097	2,753	3,114	27,963	32,054

- (注)・「国土交通省」 : 国土交通省(新潟県、富山県、石川県に所在する事務所)、新潟港湾空港整備事務所、新潟港湾空港技術調査事務所、伏木富山港湾事務所、金沢港湾・空港整備事務所
- ・「国土交通省その他」 : 山形県、福島県、長野県、岐阜県に所在する事務所
 - ・「その他の機関」 : 農林水産省、総務省、財務省、環境省、裁判所、国立大学、国立病院等
 - ・「県」 : 新潟県、富山県、石川県
 - ・「政令市」 : 新潟市
 - ・「市町村」 : 新潟県市町村、富山県市町村、石川県市町村
 - ・「民間」 : 東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、東日本旅客鉄道㈱、西日本旅客鉄道㈱、民間企業からの元請け業務、公益法人等(独立行政法人、地方公共法人財団法人、社団法人はすべて公益法人とする。)

(1) 調査全体

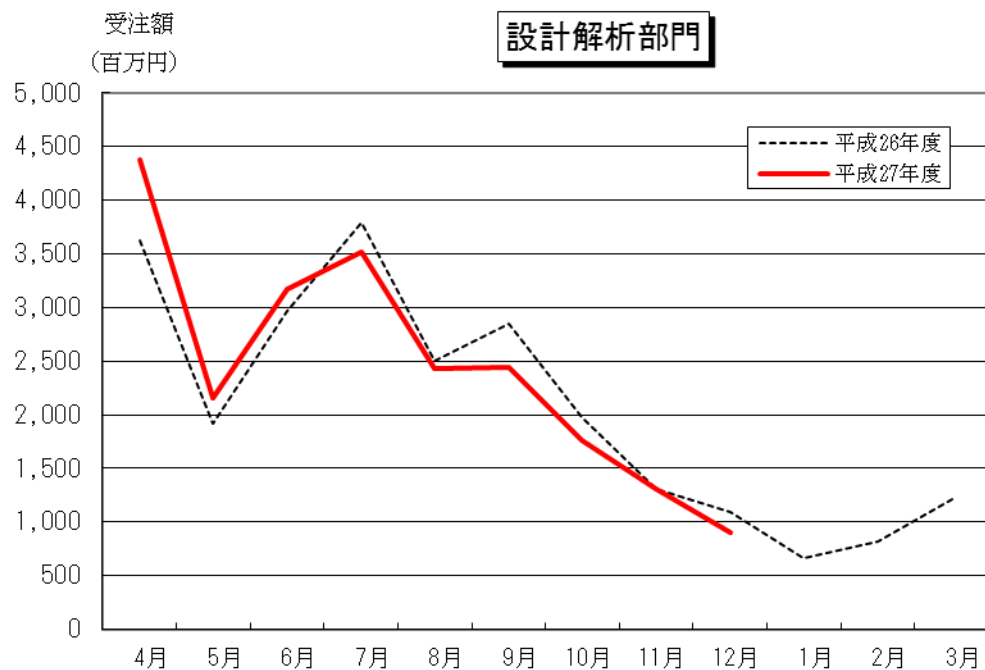
調査全体での第3四半期（10～12月）の受注において10月が14%の減、11月が3%の減、12月が30%の減となり、全体では15%の減となっている。



(2) 設計解析部門

設計解析部門での第3四半期（10～12月）の受注においては10月が10%の減、11月が0%、12月が18%の減となり、全体的には9%の減となった。

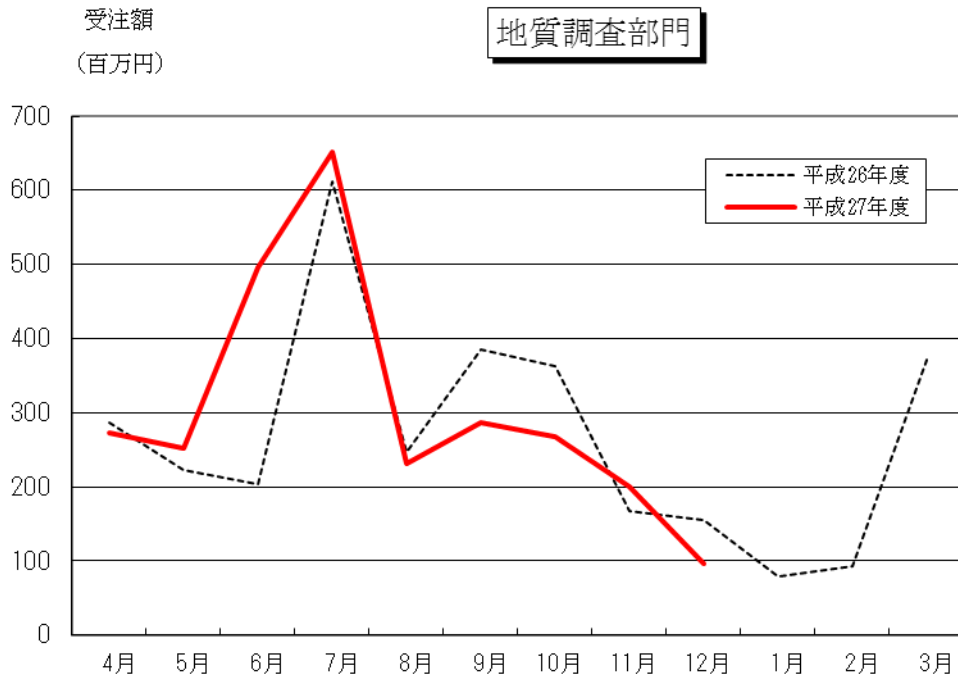
発注機関別で見ると「国土交通省その他」「政令市」「市町村」においては14～34%の増となり、「国土交通省」「その他の国の機関」「県」「民間」においては8～76%の減であった。



(3) 地質調査等部門

地質調査部門での第3四半期(10~12月)の受注においては10月に27%の減、11月は19%の増、12月に38%の減となり、全体では18%の減となった。

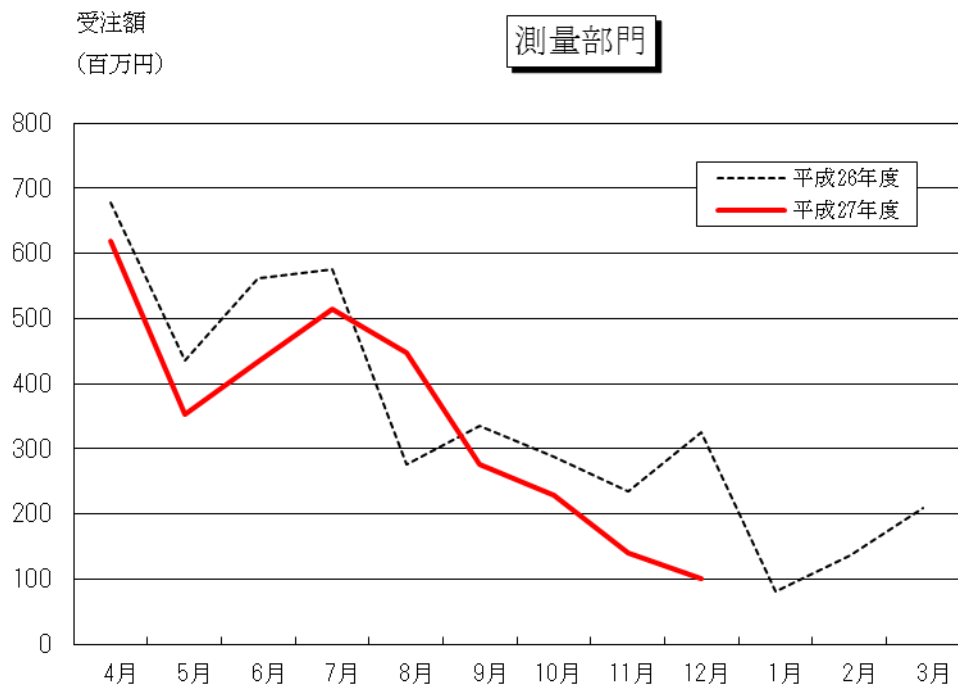
発注機関別で見ると「国土交通省その他」「政令市」「民間」において118~1747%の増となり、「国土交通省」「その他の国の機関」「県」「市町村」においては16~89%の減であった。



(4) 測量部門

測量部門での第3四半期(10~12月)の受注においては、10月に21%の減、11月が40%の減、12月に69%の減となり、全体では45%の減となった。

発注機関別で見ると、全ての発注機関において前年度を下回り、3~70%の減となった。



4. 主要建設資材の需要動向

(1) セメント

記事提供：(一社)セメント協会

北陸3県における平成27年度第3四半期のセメント出荷状況は前年同期比▲3.6%、7四半期続けてマイナスとなったが、石川県では4四半期連続プラスとなった。

新潟県

前年同期比▲3.9%となった。長岡駅西再開発、同地区病院建築向け等出荷がみられるが、前年新潟西港・東港などがあり反動減となった。主需要部門別は生コンクリート向け同▲3.5%、コンクリート製品向け同▲10.4%。

富山県

前年同期比▲6.4%となった。北陸電力富山新港火力発電所向け等出荷はみられるが、前年のINPEX 富山ライン、砺波イオンモール等反動減が大きい。主需要部門別は生コンクリート向け同▲12.0%、コンクリート製品向け同▲14.5%。

石川県

前年同期比+0.2%となった。金沢外環状道路、ジャパンディスプレイ工事などが寄与した。主需要部門別は生コンクリート向け同+4.0%、コンクリート製品向け同▲15.0%。

セメント出荷量 (平成27年度第3四半期)

(単位:t、%)

	平成26年度	平成26年度	平成27年度		
		1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月
新潟県	826,666 ▲ 15.5	151,366 ▲ 16.0	193,353 ▲ 5.7	230,639 ▲ 2.8	223,819 ▲ 3.9
富山県	434,231 ▲ 6.9	95,451 ▲ 4.8	99,544 ▲ 1.4	110,049 ▲ 8.7	109,779 ▲ 6.4
石川県	358,539 ▲ 6.3	85,923 5.2	87,670 11.7	103,620 17.1	105,853 0.2
計	1,619,436 ▲ 11.4	332,740 ▲ 8.1	380,567 ▲ 1.0	444,308 ▲ 0.5	439,451 ▲ 3.6

(注)・上段は実績、下段は前年同期比
・集計は、会員5社のうち5社

(2) 生コンクリート

新潟県

記事提供：新潟県生コンクリート工業組合

新潟県における平成 27 年度 10 月～12 月期の出荷状況は、県計で前年同比 6%減（公共は、21%減、民間が 25%増）となった。

地区別では、上越地区は、公共向けが 20%増、民間は昨年並みで地区全体で 11%増となった。中越地区は、公共向けが 22%減、民間が 41%増となったが、地区全体で 3%減となった。下越地区は、公共向けが 37%減、民間が 25%増となり、地区全体で 16%減となった。佐渡地区は、公共向けが 6%増、民間は昨年並みであり 5%増となった。

富山県

記事提供：富山県生コンクリート工業組合

富山県における平成 27 年度 10 月～12 月期の出荷状況は、県計で前年同期比 14%の減（公共・民間別では公共が 30%と前期に引き続き大幅減、民間は 7%増）となった。

地区別では、東部地区で公共が 29%と大幅減となったが、民間が地元企業による大規模設備投資や街造り事業等で 18%の増となり、地区全体では 9%の減となった。西部地区では公共が 32%と大幅減となり、民間も大型事業が終息し 7%減となったため、地区全体でも 21%の減となった。

石川県

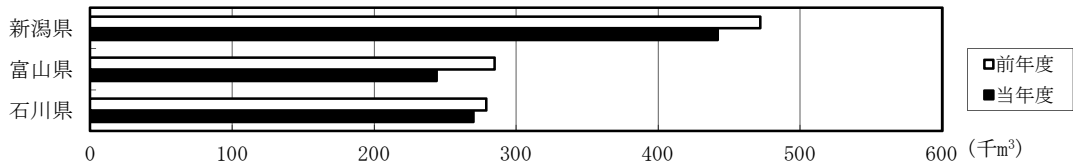
記事提供：石川県生コンクリート工業組合

石川県における平成 27 年度 10 月～12 月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて 3%の減（公共・民間別では、公共が 13%減、民間は 6%増）で推移した。

地区別では、加賀地区は、公共は 5%の減、民間は 10%の増となり、地区全体では 3%の増加となった。民間増の要因は、民間工場建設が大きい為である。

能登地区では、公共が 27%の減、民間も 6%の増となった。地区全体では 3%の減となった。公共減の要因は、数年続いた道路建設工事が終了した為である。

生コンクリート出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	平成26年度			平成27年度														
		年計			4月～6月			7月～9月			10月～12月			1月～3月			累計		
		公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
新潟県	上越	▲24	▲6	▲17	3	▲6	▲2	4	▲2	1	20	0	11				9	▲3	3
		139	118	257	32	31	63	54	39	93	49	34	83				135	104	239
	中越	▲15	▲21	▲17	▲14	5	▲5	▲30	19	▲14	▲22	41	▲3				▲24	21	▲8
		371	214	585	57	64	121	91	75	166	96	72	168				244	211	455
	下越	▲14	▲22	▲18	▲20	37	5	▲28	52	6	▲37	25	▲16				▲30	38	▲3
	388	256	644	66	89	155	63	100	163	86	85	171				215	274	489	
佐渡	▲34	▲37	▲34	▲54	▲50	▲53	▲28	100	▲21	6	0	5				▲30	0	▲28	
	79	5	84	13	1	14	13	2	15	19	1	20				45	4	49	
県計	▲18	▲19	▲18	▲19	15	▲4	▲23	27	▲5	▲21	25	▲6				▲21	22	▲5	
	977	593	1,570	168	185	353	221	216	437	250	192	442				639	593	1,232	
富山県	東部	3	▲15	▲6	▲14	8	▲2	▲34	11	▲15	▲29	18	▲9				▲27	12	▲9
		315	262	577	57	84	141	61	72	133	65	77	142				183	233	416
	西部	▲20	13	▲7	▲34	▲7	▲21	▲29	▲14	▲22	▲32	▲7	▲21				▲31	▲9	▲21
	226	197	423	33	41	74	39	44	83	50	52	102				122	137	259	
県計	▲8	▲5	▲6	▲22	2	▲10	▲32	0	▲18	▲30	7	▲14				▲29	3	▲14	
	541	459	1,000	90	125	215	100	116	216	115	129	244				305	370	675	
石川県	加賀	▲19	▲11	▲15	0	▲8	▲5	▲10	66	33	▲5	10	3				▲6	21	10
		287	401	688	48	93	141	60	149	209	87	128	215				195	370	565
	能登	▲3	52	10	▲36	44	▲12	▲20	▲5	▲15	▲27	▲13	▲23				▲28	6	▲17
	166	79	245	27	26	53	32	21	53	35	20	55				94	67	161	
県計	▲14	▲5	▲9	▲17	0	▲7	▲14	52	20	▲13	6	▲3				▲14	18	3	
	453	480	933	75	119	194	92	170	262	122	148	270				289	437	726	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員93社のうち93社
非会員14社のうち14社

富山県

会 員34社のうち34社
非会員 1社のうち 0社

石川県

会 員55社のうち55社
非会員 1社のうち 1社

(3) 骨 材

新潟県

記事提供：(一社)新潟県砂利砕石協会

新潟県における平成 27 年度 10 月～12 月期の骨材需給は、前年度同期と比較して、公共工事等の減少に伴って生産量、出荷量が共に減少し、県計では、出荷量で 8%減、生産量で 6%減となった。

地区別に前年度同期比で見ると、上越地区では、出荷量で 13%減、生産量で 10%減、中越地区は、昨年度と比較すると早期の降雪に見舞われなかったこともあって、出荷量で 4%増、生産量で 9%増、下越地区は、出荷量、生産量共に 14%減、佐渡地区は、出荷量で 7%減、生産量で 22%減となった。

12 月末の在庫量は、前年度末より 15%増、前年度同期比では 18%増となった。

富山県

記事提供：富山県土石業協同組合連合会

富山県における平成 27 年度 10 月～12 月期の骨材の需給は、前年同期に比べて、県全体では出荷量が 25%減、生産量が 21%減といずれも大幅な減少となり、出荷量は 3 期連続の減少となった。

地区別でも、東部地区は出荷量が 22%の減、生産量は 18%の減となった。また、西部地区でも出荷量が 27%減 (3 期連続)、生産量は 25%減となった。

この大幅な減少は、北陸新幹線関連工事終息後公共工事等が減少していることから、その影響をものに受けたものであり、特に西部地区では需要が大きく落ち込んでいる。また、生産量についても、需要の減とともに、本県では、陸砂利採取について採取方法等の見直しが行われ、この間新規の採取について規正がかかったことが要因と考えられる。

12 月末在庫量は、前期末 (平成 27 年度 9 月末) より、県計で 1.3%の増、地区別では東部地区が 2.1%増、西部地区は 6.3%減となった。なお、在庫量の前年同期比では、県計が 9%増、東部地区が 10%増、西部地区は 4%増となっている。

石川県

記事提供：石川県骨材協同組合連合会

石川県における平成 27 年度 10～12 月期の骨材 (県内産) の需給状況は、前期に 2 年 9 ヶ月ぶりの増加となった加賀地区の山砕石が今期も引き続き復調傾向となり、また、加賀地区の陸砂利も増加傾向を今期も維持したため、県計全体の出荷量は前年同期と比べて 7%の増加となった。

地区別の出荷量の比較では、加賀地区は、陸砂利が前期の勢いは失ったものの何とか 3%の増加を確保し、逆に前期から復調傾向にある同地区の山砕石は前年度同期比で 27%の増加と躍進した。これにより総じて加賀地区の出荷量は前年同期と比べて 8%の増加となった。なお能登地区は、依然として県外からの流入材に押されており、22%の大幅な減少となった。

その今期の出荷量の詳細を見ると、加賀地区の主要生産地である手取川扇状地産の陸砂利と川砂利については、先ずその主体となる生コン業者向けの出荷が、大口需要の金沢地区においては、今期も JDI 新築工事等の特需が下支えし 15%の大幅増加となった。しかし南加賀地区は、これまでの堅調ぶりから一転して今期は 27%の大幅な減少となった。その結果、生コン業者向け全体の今期の出荷量は、何とか 4%の増加を確保するに止まった。なおアスファルト合材業者向けの出荷は、今期も振るわず前年同期比で 13%の減少となった。よって、これらを合わせた今期の加賀地区における手取産陸砂利と川砂利の全体の出荷は、前述の通り前年同期比で 3%の増加となった。

一方、路盤材を主体とする加賀地区の山砕石は、上記の通り長い低迷から漸く脱却し、今期も増加となり前年同期比で 27%の大幅な増加となった。

また、能登地区の山砕石は、今期も前年同期比で 22%の大幅な減少となっており、この地区の地場産業者の需要環境は、県外からの流入材に押されて、厳しい深刻な状況が続いている。

生産量については、加賀・能登地区共に概ね出荷量に合わせた生産体制をとっているため、県計では前年同期比で 9%の増産となった。

在庫量について、加賀地区における積み上がりや、大型物件工事の開始により多少消化されたものの、県計全体の前年同期比ではまだ 13%の増加の状況にある。

第 3 四半期 (H27. 4～12 月) の累計では、出荷量は県計で前年度上半期と比べて 5%の増加となり、生産量も 5%の増産となった。なお在庫は 13%増加している。

骨材出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	区分	平成26年度 年計	平成27年度				
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上越	出荷量	▲14 830	▲9 183	▲11 226	▲13 223	▲11 632	
		生産量	▲11 838	▲8 196	▲12 234	▲10 242	▲10 672	
		在庫量	4 207	4 220	4 229	6 247	6 247	
	中越	出荷量	▲17 1,305	▲8 286	▲11 355	4 404	▲5 1,045	
		生産量	▲15 1,343	▲9 318	▲6 382	▲9 404	▲2 1,104	
		在庫量	16 278	12 310	19 337	27 338	27 338	
	下越	出荷量	▲11 1,723	▲6 367	▲11 379	▲14 432	▲11 1,178	
		生産量	▲4 1,822	▲4 422	▲14 436	▲14 395	▲11 1,253	
		在庫量	23 538	22 593	15 649	18 613	18 613	
	佐渡	出荷量	▲13 291	▲8 65	▲31 50	▲7 70	▲15 185	
		生産量	▲1 315	▲10 64	▲30 51	▲22 58	▲21 173	
		在庫量	62 63	59 62	58 63	28 51	28 51	
	県計	出荷量	▲14 4,149	▲8 901	▲13 1,010	▲8 1,129	▲9 3,040	
		生産量	▲9 4,318	▲7 1,000	▲12 1,103	▲6 1,099	▲8 3,202	
		在庫量	18 1,086	17 1,185	15 1,278	18 1,249	18 1,249	
富山県	東部	出荷量	▲3 1,198	▲3 260	0 283	▲22 273	▲10 816	
		生産量	0 1,241	▲9 264	3 309	▲18 285	▲8 858	
		在庫量	9 541	5 545	7 571	10 583	10 583	
	西部	出荷量	▲1 962	▲5 215	▲2 196	▲27 234	▲14 645	
		生産量	4 933	▲4 223	9 201	▲25 230	▲10 654	
		在庫量	▲37 50	▲32 58	▲10 63	4 59	4 59	
	県計	出荷量	▲3 2,160	▲4 475	▲1 479	▲25 507	▲11 1,461	
		生産量	1 2,174	▲7 487	5 510	▲21 515	▲9 1,512	
		在庫量	2 591	0 603	5 634	9 642	9 642	
石川県	加賀	出荷量	▲17 1,125	▲11 232	17 301	8 352	5 885	
		生産量	▲15 1,137	▲9 258	16 313	10 333	5 904	
		在庫量	8 156	10 182	10 194	12 175	12 175	
	能登	出荷量	92 23	#DIV/0! 5	▲37 5	▲22 7	- 17	
		生産量	200 27	#DIV/0! 5	▲62 5	0 8	▲14 18	
		在庫量	- 4	#DIV/0! 4	▲20 4	25 5	- 5	
	県計	出荷量	▲16 1,148	▲10 237	15 306	7 359	5 902	
		生産量	▲14 1,164	▲7 263	12 318	9 341	5 922	
		在庫量	11 160	13 186	9 198	13 180	13 180	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員114社のうち114社

富山県

会 員86社のうち86社

非会員 1社のうち 1社

石川県

会 員21社のうち21社 (委嘱工業者含む)

非会員16社のうち9社

(本データは、陸砂利・川砂利及び山砕石の数量である。)

(4) 再生骨材

記事提供：主要建設資材需給・価格動向調査(モニター調査)

新潟県

新潟県における平成27年度10月～12月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

富山県

富山県における平成27年度10月～12月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

石川県

石川県における平成27年度10月～12月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

再生骨材の価格・需給動向及び在庫状況

県	区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新潟県	①価格動向	H26	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H27	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	②需給動向	H26	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H27	→	→	↓	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	③在庫状況	H26		↓	↓	→	→	↓	→	→	→	→	→	→
		H27	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
富山県	①価格動向	H26	↗	↗	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H27	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	②需給動向	H26	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H27	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	③在庫状況	H26		→	→	→	→	→	→	↓	→	→	→	→
		H27	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
石川県	①価格動向	H26	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H27	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	②需給動向	H26	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H27	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	③在庫状況	H26		→	↓	↓	↓	↓	→	→	→	→	→	↓
		H27	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→

注) 上記の指標は以下の分類とする。

- ①価格動向：【↓】下落 【↓】 やや下落 【→】 横ばい 【↗】 やや上昇 【↑】 上昇
 ②需給動向：【↓】 緩和 【↓】 やや緩和 【→】 均衡 【↗】 ややひっ迫 【↑】 ひっ迫
 ③在庫状況：【↑】 豊富 【→】 普通 【↓】 やや品不足 【↓】 品不足

(5) コンクリート二次製品

ヒューム管

記事提供：全国ヒューム管協会北陸支部

新潟県・富山、2県の出荷状況

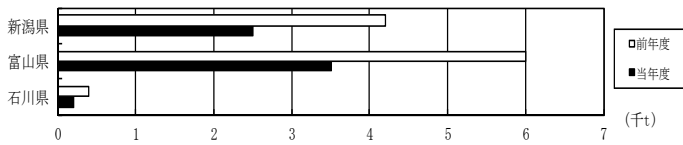
平成27年度10月～12月期の出荷量は、新潟県は前年比3,400t減で3,500t、富山県は前年比300t増の1,900tで2県の出荷量合計は、5,400tで前年同期比36%減となった。

新潟・富山・石川、3県の需要動向

平成27年度10月～12月期の3県需要の合計は、6,200tで前年同期より42%減(4,400t減)となっている。

県別では、新潟県が40%減(1,700t減)、富山県が42%減(2,500t減)、石川県が50%減(200t減)であった。

ヒューム管需要量の推移（10月～12月期）

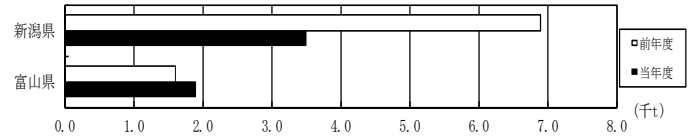


(単位：千t、%)

県	平成26年度 年計	平成27年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲26 11.1	▲60 1.2	▲5 1.9	▲40 2.5	▲39 5.6	
富山県	70 9.5	▲12 2.1	▲50 1.1	▲42 3.5	▲37 6.7	
石川県	▲54 1.3	▲25 0.3	▲60 0.2	▲50 0.2	▲46 0.7	
3県計	▲7 21.9	▲38 3.6	▲32 3.2	▲42 6.2	▲38 13.0	

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員5社のうち5社

ヒューム管出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千t、%)

県	平成26年度 年計	平成27年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲21 14.7	▲55 1.9	▲35 2.2	▲49 3.5	▲48 7.6	
富山県	46 4.1	▲60 0.4	▲9 1.0	19 1.9	▲11 3.3	
2県計	▲13 18.8	▲56 2.3	▲29 3.2	▲36 5.4	▲40 10.9	

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員5社のうち5社
・石川県には、工場無し
・新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3県以外への出荷を含む）

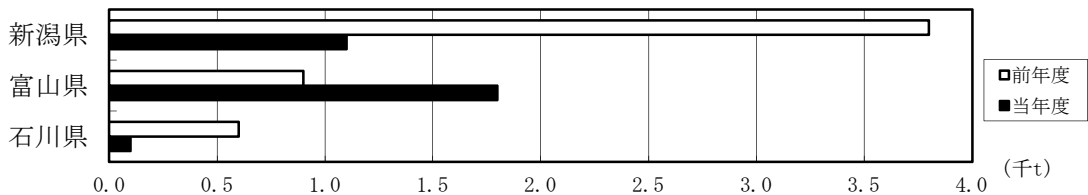
コンクリートパイプ

記事提供：北陸信越コンクリートパイプ協同組合

◎新潟・富山・石川、3県の需要動向

- ・新潟県：新潟県における平成27年度10月～12月期の需要は、県計で前年同期と比べて71%減と大きく下回った。この要因としては、前年同期に実績のあった上越地区で需要がなかったことと中越地区で83%減、下越地区で40%減と前年同期を下回ったためである。
(平成26年度10月～12月期：前年同期比16%減)
- ・富山県：富山県における平成27年度10月～12月期の需要は、県計で前年同期と比べて100%増と大きく上回った。この要因としては、前年同期と比べて東部地区が83%減と下回ったものの西部地区で467%増と大きく上回ったためである。
(平成26年度10月～12月期：前年同期比増減0%)
- ・石川県：石川県における平成27年度10月～12月期の需要は、県計で前年同期と比べて83%減と大きく下回った。この要因としては、能登地区で前年同期に引き続き需要がなく、加賀地区が83%減と大きく下回ったためである。
(平成26年度10月～12月期：前年同期比50%増)
- ・3県：3県合計の平成27年度10月～12月期の需要は、前年同期と比べて43%減と下回った。この要因としては、前年同期と比べて富山県が100%増となったものの、新潟県が71%減、石川県が87%減と下回ったためである。
(平成26年度10月～12月期：前年同期比9%減)

コンクリートパイプ需要量の推移（10月～12月期）



(単位：千t、%)

県	地区	平成26年度 年計	平成27年度			
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
新潟県	上越	5 2.0	▲100 0.0	▲100 0.0	▲100 0.0	▲100 0.0
	中越	▲19 3.0	▲50 0.3	0 0.5	▲83 0.2	▲67 1.0
	下越	▲28 5.1	▲62 0.5	▲36 0.9	▲40 0.9	▲55 2.3
	佐渡	▲100 0.0	#DIV/0! 0.0	#DIV/0! 0.0	#DIV/0! 0.0	#DIV/0! 0.0
	県計	▲25 10.1	▲65 0.8	▲30 1.4	▲71 1.1	▲67 3.3
富山県	東部	▲33 1.2	▲100 0.0	100 0.4	▲83 0.1	▲58 0.5
	西部	47 2.2	400 1.0	0 1.4	467 1.7	86 4.1
	県計	3 3.4	150 1.0	13 1.8	100 1.8	35 4.6
石川県	加賀	▲29 1.5	100 0.2	▲67 0.1	▲83 0.1	▲73 0.4
	能登	▲100 0.0	#DIV/0! 0.0	#DIV/0! 0.0	#DIV/0! 0.0	#DIV/0! 0.0
	県計	▲44 1.5	100 0.2	▲67 0.1	▲83 0.1	▲73 0.4
3県計		▲23 15.0	▲29 2.0	▲15 3.3	▲43 3.0	▲45 8.3

(注) ・上段は前年同期との比較
 ・集計は、会員8社
 ・数量は、普通杭のみの集計である

◎北陸3県4工場の出荷量

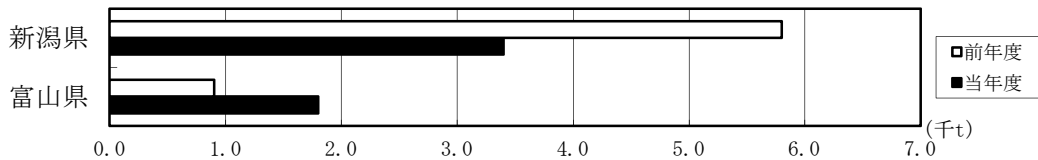
新潟県—新潟県2工場計の平成27年度10月～12月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて41%減と下回った。
(平成26年度10月～12月期:前年同期比66%増)

富山県—富山県2工場計の平成27年度10月～12月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて100%増と上回った。
(平成26年度10月～12月期:前年同期比50%増)

石川県—工場なし

3県計—北陸3県4工場計の平成27年度10月～12月期の出荷量は、前年同期と比べ22%減となった。これは富山県2工場が100%増と上回ったものの、前年同期に出荷量が大きかった新潟県2工場が41%減と下回ったためである。
(平成26年度10月～12月期:前年同期比63%増)

コンクリートパイロ出荷量の推移(10月～12月期)



(単位:千t、%)

県	地区	区分	平成26年度 年計	平成27年度				累計
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	中越	出荷量	5	▲48	▲54	▲52		▲60
		生産量	15.4	1.4	2.6	2.2		6.2
		在庫量	12	▲40	▲65	▲25		▲54
	下越	出荷量	15.3	1.8	2.3	3.0		7.1
		生産量	▲81	▲5	▲35	19		67
		在庫量	1.5	1.9	1.7	2.5		2.5
	県計	出荷量	▲23	▲100	43	0		▲52
		生産量	4.6	0.0	1.0	1.2		2.2
		在庫量	▲18	▲59	▲16	▲52		▲51
富山県	東部	出荷量	7.7	0.7	1.6	1.5		3.8
		生産量	▲97	▲12	▲67	▲80		50
		在庫量	0.2	0.7	0.5	0.3		0.3
	西部	出荷量	▲3	▲64	▲44	▲41		▲58
		生産量	20.0	1.4	3.6	3.4		8.4
		在庫量	▲0	▲47	▲54	▲37		▲53
	県計	出荷量	23.0	2.5	3.9	4.5		10.9
		生産量	▲89	▲7	▲46	▲22		65
		在庫量	1.7	2.6	2.2	2.8		2.8
2県計	東部	出荷量	20	▲29	91	100		0
		生産量	4.9	1.0	2.1	1.8		4.9
		在庫量	39	▲17	144	▲11		▲20
	西部	出荷量	7.9	2.4	2.2	1.7		6.3
		生産量	▲24	180	667	25		▲6
		在庫量	1.6	2.8	2.3	1.5		1.5
	県計	出荷量	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		#DIV/0!
		生産量	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
		在庫量	18	0	▲47	▲11		▲45
2県計	出荷量	7.1	1.4	0.9	1.6		3.9	
	生産量	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		▲100	
	在庫量	0.6	0.0	0.0	0.0		0.0	
2県計	東部	出荷量	20	▲29	91	100		0
		生産量	4.9	1.0	2.1	1.8		4.9
		在庫量	28	▲12	19	▲11		▲32
	西部	出荷量	15.0	3.8	7	7.8		21.1
		生産量	5	180	667	25		▲32
		在庫量	2.2	2.8	2.3	1.5		1.5
	2県計	出荷量	1	▲55	▲24	▲22		▲47
		生産量	24.9	2.4	5.7	5.2		13.3
		在庫量	9	▲30	▲36	▲28		▲44
2県計	出荷量	38.0	6.3	7	7.8		21.1	
	生産量	▲77	42	2	▲10		10	
	在庫量	3.9	5.4	4.5	4.3		4.3	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、会員8社

新潟県の上越・佐渡地区及び石川県は工場なし。

・上表は、新潟県・富山県の在籍工場分を集計(3県以外への出荷を含む)

・数量は、普通杭のみの集計である

積・張ブロック

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における平成27年度10月～12月期の出荷量は、前年同期と比して19%減の34.5千tで、4月からの累計でも30%減の92.1千tにとどまっている。

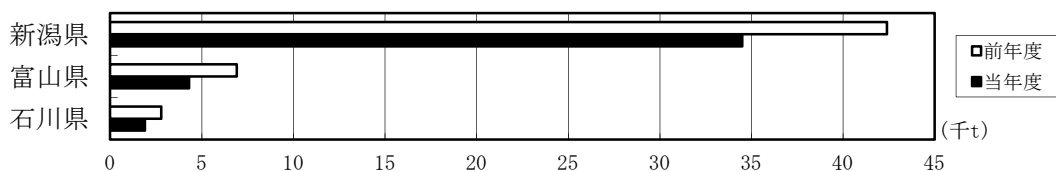
記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における平成27年度10月～12月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて38%減となっている。本年度は、第1四半期、第2、第3四半期連続して減少し、年度全体では33%減となっている。

記事提供：(一社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成27年度の10月～12月期の出荷状況は、前年同期と比べて32%減の1.9千tであった。

積・張ブロック出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千t、%)

県	平成26年度 年計	平成27年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	65	▲39	▲31	▲19		▲30
	167.0	29.0	28.6	34.5		92.1
富山県	23	▲49	▲6	▲38		▲33
	18.4	2.0	3.4	4.3		9.7
石川県	5	▲5	▲29	▲32		▲22
	13.6	2.1	1.2	1.9		5.2

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員17社のうち12社

富山県

会 員14社のうち11社

石川県

会 員10社のうち7社

その他のコンクリート二次製品

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における平成27年度10月～12月期の出荷状況は、前年度同期と比して縁石類8%、側溝類31%、水路類37%、擁壁類29%、ボックス類87%、その他の二次製品21%と全ての品種で落ち込んでいて、4月～12月の累計でも全ての品種で減少傾向にある。

記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における平成27年度10月～12月期のその他のコンクリート二次製品の出荷状況は、前年同期と比べて、縁石類43%減、側溝類18%減、擁壁類20%減、水路類34%減、その他類44%減で、ボックス類のみが7%増であった。

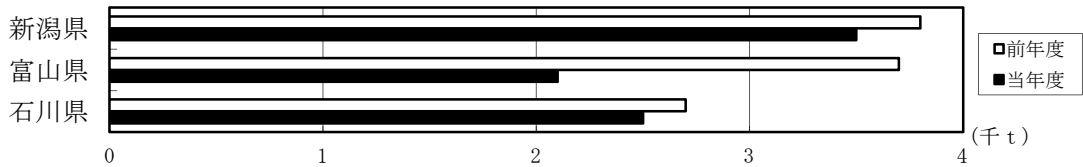
その結果、この時期のその他コンクリート製品全体の出荷量は、前年同期に比べて20%減であり、年度全体では26%減であった。補正予算を期待している。

記事提供：(一社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成27年度10月～12月期の出荷状況は、品種別に前年同期と比べると、縁石類は7%減、側溝類は32%減、水路類は18%減、擁壁類は32%減、ボックス類は53%減、その他二次製品類は7%増であった。

また、同期における各品種累計では、H26年度は39.4千tであったが、H27年度は28.3千tと28%減となっている。

縁石類出荷量の推移(10月～12月期)



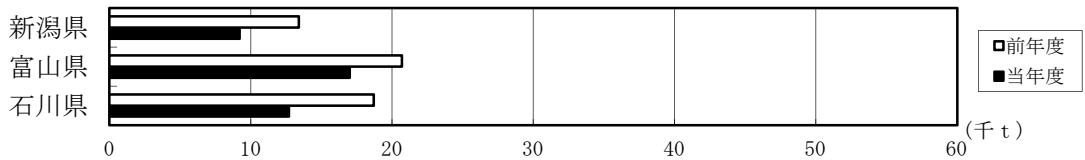
(単位：千t、%)

県	平成26年度 年計	平成27年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲11 15.2	▲48 1.7	▲49 2.6	▲8 3.5	▲36 7.8	
富山県	0 12.1	▲12 2.3	▲21 2.3	▲43 2.1	▲27 6.7	
石川県	▲2 10.7	▲17 1.5	▲31 2.0	▲7 2.5	▲19 6.0	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会員17社のうち13社 会員14社のうち12社 会員10社のうち9社

側溝類出荷量の推移(10月～12月期)



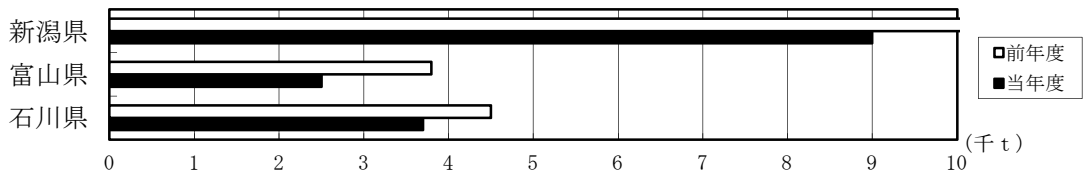
(単位：千t、%)

県	平成26年度 年計	平成27年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲50 47.3	▲34 7.1	▲26 10.8	▲31 9.2	▲30 27.1	
富山県	▲23 66.6	▲9 12.6	▲12 13.0	▲18 17.0	▲14 42.6	
石川県	▲27 63.5	▲25 10.0	▲32 10.4	▲32 12.7	▲30 33.1	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会員17社のうち14社 会員14社のうち11社 会員10社のうち10社
 ・長さ5m以上の長尺側溝類を除く

水路類出荷量の推移(10月～12月期)



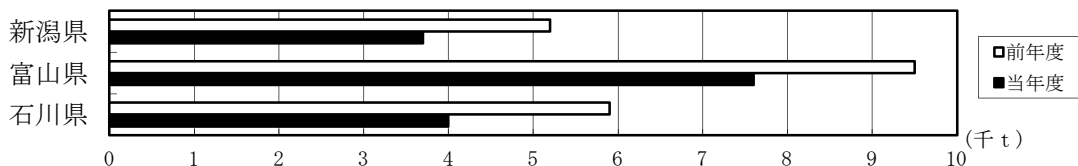
(単位：千t、%)

県	平成26年度 年計	平成27年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	1573 36.8	▲46 3.8	▲43 4.5	▲37 9.0	▲41 17.3	
富山県	67 7.5	0 0.8	▲33 0.8	▲34 2.5	▲29 4.1	
石川県	112 16.1	▲59 1.3	▲40 2.1	▲18 3.7	▲37 7.1	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会員17社のうち13社 会員14社のうち2社 会員10社のうち9社

擁壁類出荷量の推移(10月～12月期)



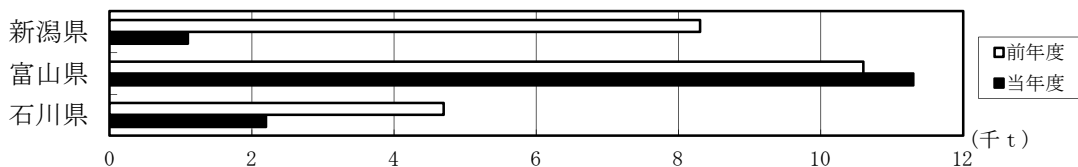
(単位：千t、%)

県	平成26年度 年計	平成27年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲16 21.6	▲35 4.0	▲6 5.9	▲29 3.7		▲23 13.6
富山県	▲5 32.7	▲24 6.7	▲25 6.2	▲20 7.6		▲23 20.5
石川県	2 22.0	▲15 4.6	▲38 3.2	▲32 4.0		▲28 11.8

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会 員17社のうち11社 会 員14社のうち11社 会 員10社のうち10社
- ・大型擁壁（高さ4～8mでセミプレハブ型）を除く

ボックス類出荷量の推移(10月～12月期)



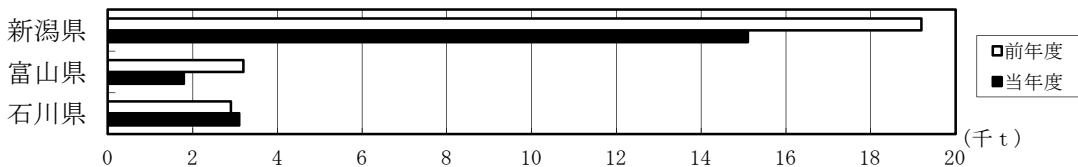
(単位：千t、%)

県	平成26年度 年計	平成27年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	11 20.2	3 3.4	▲52 1.6	▲87 1.1		▲59 6.1
富山県	▲5 31.2	▲14 3.1	▲46 4.2	7 11.3		▲15 18.6
石川県	▲19 15.4	▲50 1.2	▲52 2.0	▲53 2.2		▲52 5.4

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会 員17社のうち4社 会 員14社のうち9社 会 員10社のうち7社
- ・大型ボックスカルバート（幅4m高3m以上で分割製作されるもの）を除く

その他の二次製品出荷量の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県	平成26年度 年計	平成27年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲15 73.9	▲60 9.4	▲21 13.8	▲21 15.1		▲37 38.3
富山県	▲18 11.2	▲23 2.0	▲5 2.1	▲44 1.8		▲26 5.9
石川県	36 12.1	▲15 2.2	▲33 2.4	7 3.1		▲15 7.7

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会 員17社のうち10社 会 員14社のうち8社 会 員10社のうち9社

大型コンクリート製品

記事提供：北陸土木コンクリート製品技術協会

平成27年10～12月期の出荷状況は、前年同期比61%で激減している。

出荷量の大部分は、スノーシェッド・スノーシェルターによるもので全体の約71%を占める。主な出荷先は、仙台河川国道の国道46号雪対策工事と新潟県十日町振興局の国道405号の雪対策工事に出荷された。次いで大型ボックスカルバートで、新潟県長岡市の乙吉川護岸に、コンクリート舗装版（融雪装置付き）が、関東地整局長野国道の高田歩道融雪工事に、他は長尺側溝で神通砂防管内の平湯川山腹工、富山管内の四屋交通安全対策他工事、羽越管内の国道7号事故対策工事に出荷された。また、監査廊が少量ではあるが、厚幌ダム（北海道）、河内川ダム（福井）、五ヶ山ダム（福岡）に出荷された。

大型コンクリート製品出荷量の推移

(単位：%、千)

県名	平成26 年度計	平成27年度				備考
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
新潟県	101	▲73	▲47	▲32		
	8.2	0.3	2.0	1.3		3.6
富山県	152	▲93	▲88	±0		
	3.2	0.1	0.2	0.1		0.4
石川県	▲23	▲∞	▲∞	▲∞		
	1.0	0.0	0.0	0.0		0.0
3県計	108	▲84	▲62	▲39		
	12.4	0.4	2.2	1.4		4.0

(注) 大型コンクリート製品とは、大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されたもの)、大型擁壁(高さ4～8mでセグメント型)、長さ5m以上の長尺側溝類、監査廊、コンクリート舗装版(融雪舗装版を含む)、スノーシェッド、スノーシェルターをいう。

【 土木用コンクリート製品設計便覧の改訂作業 】

「土木用コンクリート製品設計便覧」は、北陸地方で開発・改良した製品を、北陸地方整備局・新潟県・富山県・石川県・建設関連団体等が構成する製品評価委員会の監修を受け、集約的に紹介したもので、昭和59年に初版を発行され、平成23年以来9回目の改訂作業が開始されています。

最近では特に、現場作業における技能者の不足に対する懸念により更なる生産性の向上や担い手確保の観点から工事現場の安全性向上などの為の環境改善が求められています。その様なことからコンクリート製品の活用を図ることで、大幅な工期の短縮や通年化施工が可能となること、また間接的な仮設費用の縮減等が期待できます。更に品質保証の観点からも、製造管理技術委員会の認定による提出書類の簡素化等が図れます。

今後も更に北陸地方での設計・積算業務と工事請負者の皆様にとってコンクリート製品が活用されるように期待しています。

北陸土木コンクリート製品技術協会 <http://www.hokudocon.jp>

(6) アスファルト合材

新潟県

記事提供：新潟県アスファルト合材協会

新潟県における平成 27 年 10 月～12 月期全体の合材出荷数量は、前年同期に比べ 90%と前年を 114,700 トン下回った。単月でも 10 月 11 月と前年を下回ったものの、12 月は年内の駆け込み需要にも助けられ前年対比 134%となり全体累計値では前月比 3 ポイント改善した。

地区別では、下越地区は民間需要にも助けられ 12 月に大きく数量を伸ばし、前期から 5 ポイント回復し前年同期比で 92%46,000 トン減。中越地区は、前期より 4 ポイント回復したものの 91%30,600 トン減となった。上越地区は他に比べ市場が冷え込んだまま推移しており、前期より更に 5 ポイントダウンの前年対比 85%29,000 トン減。佐渡地区は 12 月の出荷量は前年比 154%と多かったが全体では 74%8,500 トン減となった。

県全体の今後の見通しは、市場が低迷したまま推移しており年度末の合材需要がどの程度あるか全く不透明であり、合材数量の落ち込みから工場運営は採算性の悪化が懸念されるなど、引き続き厳しい状況が続くと思われる。

富山県

記事提供：富山県アスファルト合材協会

富山県における平成 27 年度 10 月～12 月期の出荷状況は、県計で 16 万トンと前年同期と比べ 25%の減となった。地区別で見ると東部地区が 9 万 1 千トンで 22%の減、西部地区で 6 万 9 千トンで 29%の減となった。

東部地区は去年より国道 8 号のバイパス工事が少なかった。富山市周辺の工事も例年より少なくなった。西部地区は県、市町村の工事が減少している。民間工事も大型物件が終息して来ている。

今後は降雪期を迎えるので出荷量は減少する。

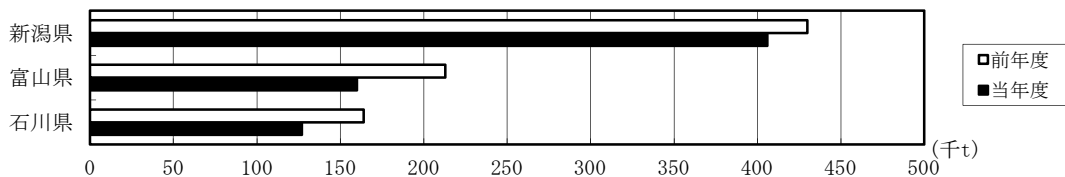
石川県

記事提供：石川県アスファルト合材協会

石川県における平成 27 年度 10 月～12 月期の出荷量は、第 2 四半期に引き続き加賀地区、能登地区ともに過去最低の出荷量となっている。加賀地区が今年度 3 四半期まで全て 10 万トンを割り込むのも、能登地区が同期間全て 3 万トンを割り込むのも初めてとなっている。第 4 四半期も手持ち、見込み双方とも大型物件は極めて少なく、昨年度並みの出荷がこの期にあっても、県合計で初めて 50 万トンを割り込む公算が強い。

主要材料であるアスファルトは原油安の継続で安値となっているが、様々な要因でいつ急騰しないとも限らない。逆に人件費、補修等の維持費は増加しており、出荷量の大幅減と相まって、合材単位量に占める固定費の割合は本年になって大きく増加している。底と言われた平成 22 年前後より更に一段きびしい低さに入った様相となっている。

アスファルト合材出荷量の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

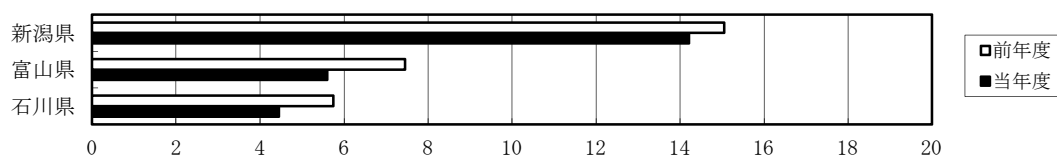
県	地区	平成26年度	平成27年度				累計
		年計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	▲25 214	24 52	▲28 51	▲25 58		▲25 161
	中越	▲8 377	▲9 86	▲16 94	▲3 130		▲18 310
	下越	▲8 734	▲16 132	▲10 173	0 208		▲30 513
	佐渡	0 46	▲12 7	▲57 6	▲9 10		▲50 23
	県計	▲11 1,371	▲8 277	▲17 324	▲6 406		▲27 1,007
富山県	東部	2 377	13 85	▲6 87	▲22 91		▲30 263
	西部	14 318	20 67	4 77	▲29 69		▲33 213
	県計	7 695	16 152	▲2 164	▲25 160		▲32 476
石川県	加賀	▲13 413	▲13 78	▲10 89	▲20 98		▲36 265
	能登	▲3 155	▲35 22	▲21 27	▲29 29		▲50 78
	県計	▲10 568	▲19 100	▲13 116	▲23 127		▲40 343

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会員 32 社のうち 32 社 会員 14 社のうち 14 社 会員 18 社のうち 12 工場分

◎参考資料

アスファルト出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千t、%)

県	地区	平成26年度	平成27年度				累計
		年計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	▲25 7.5	24 1.8	▲28 1.8	▲25 2.0		▲25 5.6
	中越	▲8 13.2	▲9 3.0	▲16 3.3	▲3 4.6		▲18 10.9
	下越	▲8 25.7	▲16 4.6	▲10 6.1	0 7.3		▲30 18.0
	佐渡	0 1.6	▲12 0.2	▲57 0.2	▲9 0.4		▲50 0.8
	県計	▲11 48.0	▲8 9.7	▲17 11.3	▲6 14.2		▲27 35.2
富山県	東部	2 13.2	13 3.0	▲6 3.0	▲22 3.2		▲30 9.2
	西部	14 11.1	20 2.3	4 2.7	▲29 2.4		▲33 7.5
	県計	7 24.3	16 5.3	▲2 5.7	▲25 5.6		▲32 16.7
石川県	加賀	▲13 14.5	▲13 2.7	▲10 3.1	▲20 3.4		▲36 9.3
	能登	▲3 5.4	▲35 0.8	▲21 0.9	▲29 1.0		▲50 2.7
	県計	▲10 19.9	▲19 3.5	▲13 4.1	▲23 4.4		▲40 12.0

(注)・上段は前年同期との比較

※特殊アスファルト合材等が含まれる全ての合材に対しての量

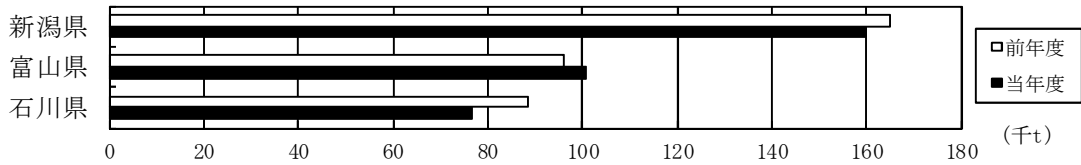
「アスファルト出荷量(千t) = アスファルト合材量(千t) × 3.5%」

(7) 普通鋼鋼材

記事提供：日本鉄鋼連盟

平成27年度7月～9月期の普通鋼鋼材受注量は、3県TOTAL量で前年同期3%減。
 県別では富山県5%増、新潟県3%・石川県13%減。

普通鋼鋼材受注量の推移(7月～9月期)



(単位: 千t、%)

県	平成26年度 年計	平成27年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲2 672.6	8 170.5	▲3 160.0			▲47 330.5
富山県	11 403.8	8 101.1	5 100.8			▲49 201.9
石川県	3 346.9	▲20 74.5	▲13 76.6			▲55 151.1
3県計	3 1423.3	0 346.1	▲3 337.4			▲49 683.5

(注) 上段は前年同期との比較

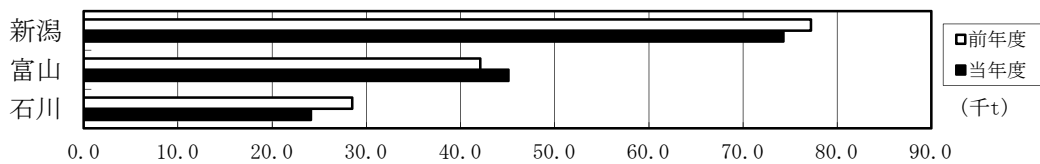
《建材製品》

今期の建材製品受注量は、3県TOTAL量で前年同期3%減。

県別は、富山県7%増、新潟県4%・石川県15%減。

品種別ではH形鋼22%増、棒鋼・平鋼ほぼ前年並み、鋼矢板31%・形鋼46%と大幅減。

建材製品受注動向の推移(7月～9月期)



(単位: 千t、%)

県	平成26年度 年計	平成27年度												累計			
		4月～6月				7月～9月				10月～12月					1月～3月		
品種		新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計
鋼矢板	▲26 36.5	2 4.5	▲7 1.3	4 2.5	1 8.3	▲29 4.9	4 2.6	▲49 3.0	▲31 10.5								▲48 18.8
H形鋼	▲4 185.8	50 32.2	39 23.6	▲1 6.9	38 62.7	31 24.4	18 21.5	0 4.7	22 50.6								▲39 113.3
形鋼	8 66.4	▲21 4.1	▲10 5.3	▲28 1.8	▲18 11.2	▲66 3.9	▲7 5.4	▲45 1.7	▲46 11.0								▲67 22.2
棒鋼・平鋼	▲5 277.6	▲6 41.1	▲9 15.6	▲12 14.2	▲8 70.9	2 41.1	0 15.6	▲1 14.7	1 71.4								▲49 142.3
計	▲5 566.3	10 81.9	▲11 45.8	▲10 25.4	6 153.1	▲4 74.3	7 45.1	▲15 24.1	▲3 143.5								▲48 296.6

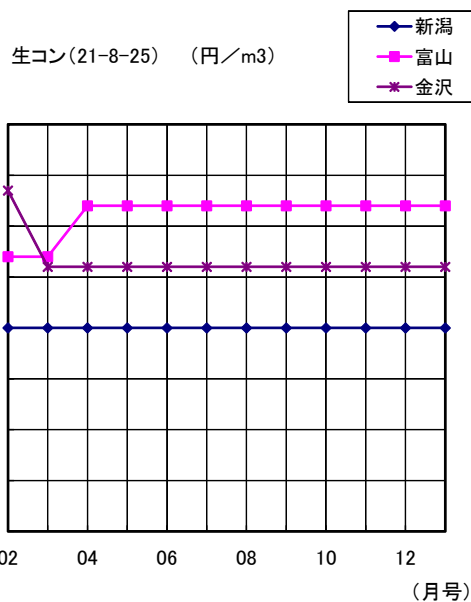
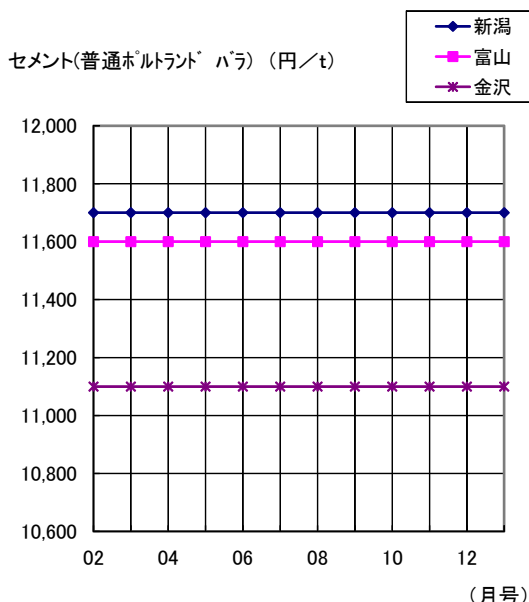
(注) 上段は前年同期との比較










5. 主要建設資材の市況

記事提供：(一財)経済調査会 北陸支部

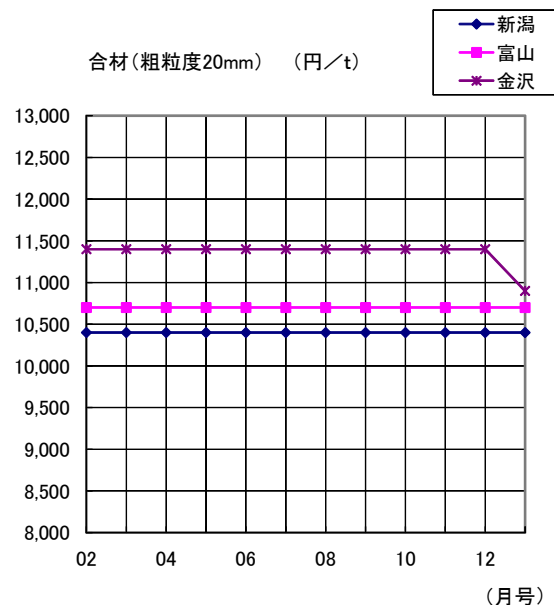
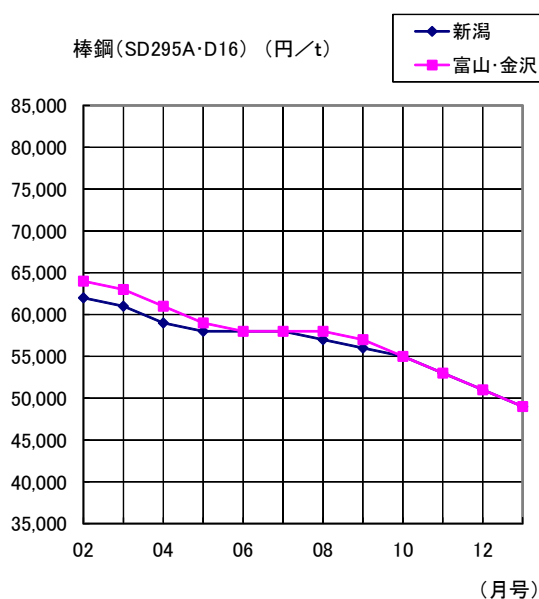
品目	10～12月期の状況と現況	先行き	
セメント	<p>横ばい推移</p> <p>【新潟県】生コンクリート、コンクリート二次製品の需要が伸びず、荷動きは盛り上りを欠いている。メーカー・販売店では、安値の是正に向け一部の需要家と交渉を継続しているが、先行きの需要に不透明感が強いことから、需要家の理解は進んでいない。メーカーの工場稼働率は高い水準で推移しているものの、実需の後押しがないことから市況好転の材料乏しく、当面、現行水準を横ばいで推移する見通し。</p> <p>【富山県】県内の生コン需要が落ち込んでいることから、セメントの荷動きも精彩を欠いている。採算悪化を懸念する販売・特約店も目立ち始めているものの、需給は引き締まりに欠く展開が続いており、依然として価格を高唱えする環境にはない。先行き、横ばいで推移する公算が大きい。</p> <p>【石川県】販売側は、値上げの意向を継続的に唱えているが、大口需要家である生コン業者側では、先行きの生コン市況に不透明感が払しょくできないことから、強い抵抗を示している。むしろ需要家からの値引き要求に対応を迫られる場面も散見され、現行維持が精いっぱいといったところ。先行きも、同価格圏内を横ばいで推移しよう。</p>	(ハ)物 (新潟) (富山) (金沢)	
		<p>横ばい推移</p> <p>【新潟県】新潟地区では、港湾工事関連のブロック製作や JR 新潟駅の高架化工事で荷動きが見られるものの、市中には活発さはいかぬ。メーカー各社の出荷量が前年を割る見通しの中、新潟生コンクリート協同組合では、前年度値上げの積み残し分について価格見直しの意欲を示している。一方、工事の受注環境の厳しい需要家側は難色を示しており、当面、現行価格を横ばいで推移する見通し。</p> <p>【富山県】県内における今年度4月から12月までの需要は官・民ともに振るわず、荷動きは閑散としている。利賀、平・上平地区において、不採算が続いていたメーカーが夏場に市況の底上げを実施したものの、その他の地区に目立った動きは無く、現行価格維持が精一杯といった状況。先行き、横ばいで推移しよう。</p> <p>【石川県】大型工場の建設が需要を押し上げ、荷動きは堅調に推移。金沢地区では、有力工場が協同組合から離脱して以降、市況の地合いは軟調に推移していたが、好調な需要環境を背景に価格競争は沈静化に向かっている。協組は結束力を強化し、市況の維持を図っている。当面、非組合員の動向が注視されるが、販売側の弱気ムードは払拭されており、目先、横ばいで推移しよう。</p>	(21-8-25) (新潟) (富山) (金沢)
		<p>富山県魚津地区で上伸</p> <p>【新潟県】生コン・コンクリート二次製品の需要減少と道路工事の減少に伴い、コンクリート用骨材、道路用路盤材ともに荷動きが冴えない状況が続いている。新潟地区への主要な供給元である阿賀野川骨材協同組合では、採算重視で安値受注を回避する姿勢を示している。先行き、市況好転の材料は乏しく、当面、現行値圏内を横ばいで推移しよう。</p> <p>【富山県】魚津地区では収支改善を目指した販売側の足並みが揃い、昨年11月に価格上伸を示したものの、その後は価格を据え置き横ばいで推移している。魚津・滑川バイパス工事向けの出荷が終了したことによる今後の反動減が予想される中、販売側は価格維持を図る構え。その他の地区は、動意は見られず、先行きも横ばいで推移する公算。</p> <p>【石川県】新設の道路工事が少なく、需要は盛り上りを欠いた状況が続いている。販売側は継続的に価格引き上げを需要家に求めているが、実需の後押しがない中で交渉の場面は限られ、取り組みは進展していない。需要家からはこれ以上の価格引き上げは現実的でないとの声も聞かれ、先行き、横ばいで推移すると見る向きが多い。</p>	(G-40) (新潟) (富山) (金沢)

【価格推移】



品目	10～12月期の状況と現況	先行き
棒鋼	<p>3県で下落</p> <p>【新潟県】県内の引き合いは閑散としており、需給の引き締まりに欠ける展開が続いている。価格は、10月、11月、12月と3カ月連続でt当たり2,000円の下落を示した。流通側では、販売数量の確保に向け、需要家からの値下げ要求に応じる場面も見られた。製造側では、需要見合いの生産体制を継続し、市況の維持を図る構え。鉄屑価格は、海外需要にけん引され底打を打った気配が漂っていることから、先行き、現行水準を横ばいで推移する見通し。</p> <p>【富山県・石川県】原材料の鉄屑価格の続落を背景としたメーカーの販売価格引き下げもあって、需要家から流通側への値下げ圧力が強まり、10月、11月、12月と3カ月連続でt当たり2,000円の下落。また、引き合いが低調で需給にタイト感がみられないことも、流通側の売り腰が弱く安値寄りに推移した背景となっている。こうした中、製造側は需要見合いの生産に徹し、現行価格を維持する構えを示しているが、市況好転の材料に乏しく、先行きも弱基調に推移する見通し。</p>	<p>(異形棒鋼)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
コンクリート二次製品	<p>3県横ばい推移</p> <p>【新潟県】道路工事は維持補修が中心で、加えて河川復旧、圃場整備工事等も振るわず、総じて荷動きは鈍い。メーカー側では、採算確保のため市況の底上げを図りたい意向を示しているが、需給は引き締まり感を欠き、安値販売の再燃が懸念されている。目先、現行価格を横ばいで推移する見通し。</p> <p>【富山県】県内需要は、水路類・ボックスカルバート類の需要が増加する一方で、縁石類、側溝類、擁壁類の需要減が目立っている。総じて荷動きが低調に推移する中、メーカー側は収支改善を目指す意向を示しているものの、各社の足並みが揃わず、具体的な価格交渉に進展していない。目先、横ばいで推移しよう。</p> <p>【石川県】荷動きに回復の兆しが見え始めたものの、依然として需要は前年割れの状況が続いている。各社によってバラツキはあるものの、特に道路向け製品を主力に扱う工場で出荷の落ち込みが大きい。販売側は、安値受注により出荷を伸ばすことは市況の落ち込みを招くとの認識が強い。各社とも足並みを揃えて安値回避の姿勢を崩していないことから、当面、横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(道路用製品)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
アスファルト合材	<p>石川県で価格下落</p> <p>【新潟県】本格的な需要期を迎えたものの、公共物件を中心に需要は盛り上がり欠いている。原材料であるスト・アス価格が続落し、市中では需要家の指し値が厳しさを増している。一方、出荷量の減少から固定費が増大している一部のメーカーでは、出荷量を確保すべく数量重視の販売姿勢を強めている。先行き、弱含みで推移する公算が大きい。</p> <p>【富山県】バイパス道路建設や立体交差点工事等舗装関連工事が需要の下支えとなり、需給は引き締まっている。しかし、主原料であるスト・アス価格は下落基調で推移したことから、需要家による値下げ圧力が強まり、販売側の一部では価格引き下げの動きも見られる。先行き、弱含みで推移すると見る向きが多い。</p> <p>【石川県】金沢地区では、今年度下半期から新設プラントが操業を開始した。本格出荷には至っていないものの、既存工場と競合しているとの情報に需給双方が敏感に反応した。スト・アス価格下落を背景に指し値を強めるタイミングをうかがっていた需要家側が価格交渉を有利に展開し、12月に金沢地区でt当たり500円、白山、小松、七尾、輪島地区でt当たり200円の下落を示し、影響は県内全体に広がった。販売側では、スト・アス下落に伴うコスト低減分は、出荷減少による製造コスト増によって相殺されていると主張しており、市況の下落は限定的になるもよう。先行き、横ばい推移の見通し。</p>	<p>(粗粒-20)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>

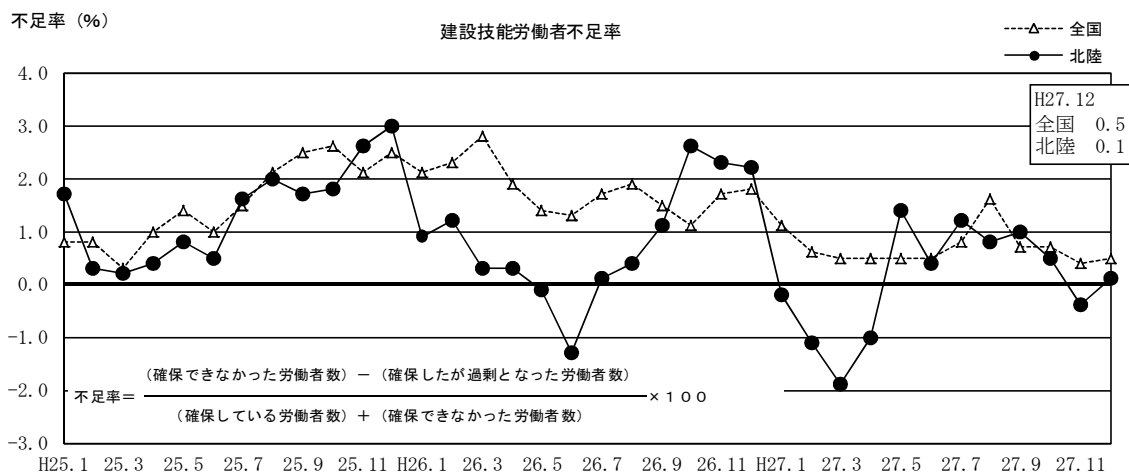
【価格推移】



6. 建設労働者の需給動向

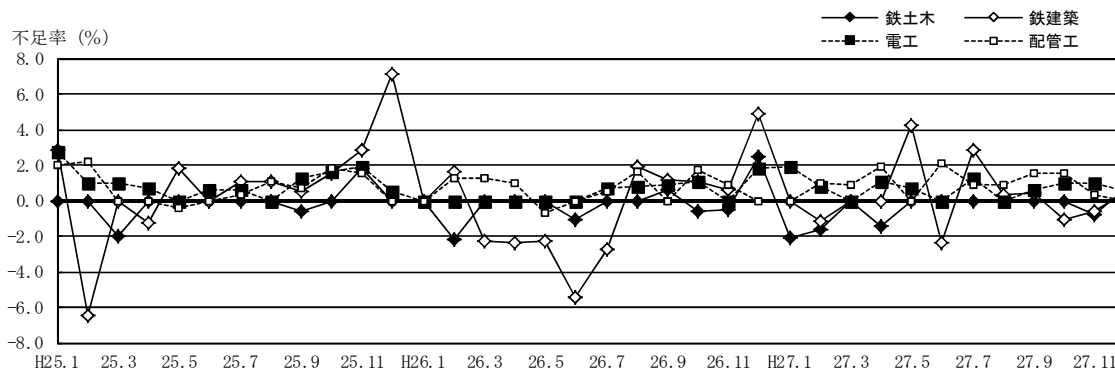
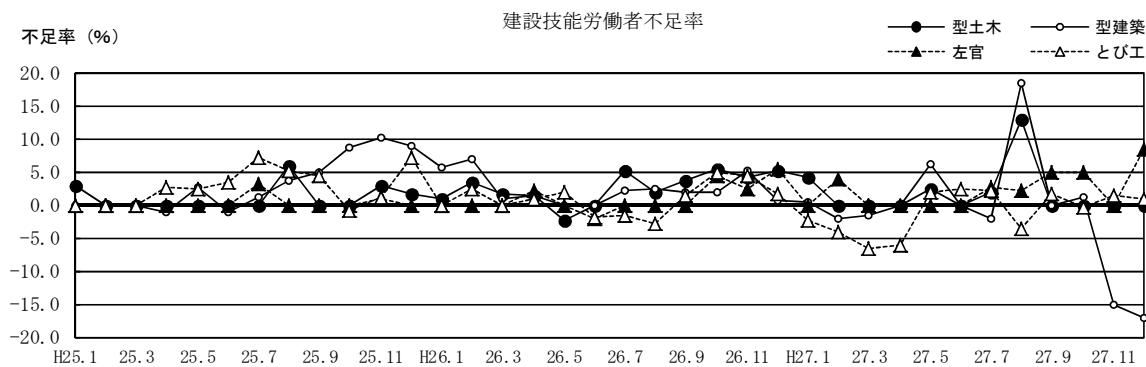
北陸地方における平成27年度4月～12月の建設技能者の需給動向は全国を下回り推移している。また、職種別の需給の推移は下図のとおりである。

モニター調査から見る建設技能労働者の需給動向



対象職種：型枠工（土木）・左官・鉄筋工（土木）・電工
型枠工（建築）・とび工・鉄筋工（建築）・配管工

北陸地方における職種別需給動向（モニター調査より）



7. 建設業の動向

(1) 建設業の倒産状況

北陸地方の第2四半期における建設業の倒産件数は、新潟県で6件、富山県で7件、石川県で6件、計19件となっており、北陸の全産業3県計63件に対し、30.1%の割合になっている。

企業倒産件数の推移

(単位：件数)

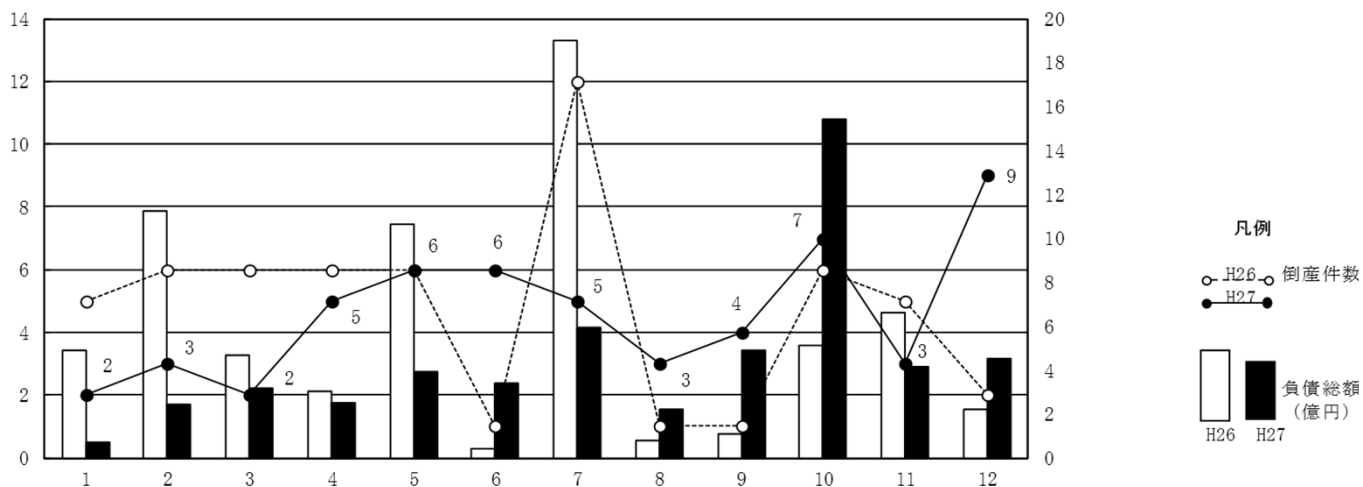
区分 年月	北陸の全産業					うち建設業				
	新潟県		富山県		3県計	新潟県		富山県		3県計
	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比		前年 同期比	前年 同期比			
26年 10月	2 ▲80.0	6 ▲25.0	8 14.3	16 ▲36.0	0 ▲100.0	2 ▲33.3	4 100.0	6 ▲14.3		
11月	8 33.3	6 20.0	10 ▲23.1	24 0.0	1 ▲50.0	3 0.0	1 ▲50.0	5 ▲28.6		
12月	5 ▲16.7	2 ▲60.0	6 ▲45.5	13 ▲40.9	0 ▲100.0	1 0.0	1 ▲66.7	2 ▲66.7		
26年計	115 ▲17.9	89 ▲27.6	126 ▲16.6	330 ▲20.3	26 ▲7.1	17 ▲46.9	21 ▲16.0	64 ▲24.7		
27年 1月	6 0.0	6 ▲33.3	7 ▲30.0	19 ▲24.0	0 ▲100.0	1 0.0	1 ▲50.0	2 ▲60.0		
2月	11 ▲8.3	3 ▲62.5	5 ▲16.7	19 ▲26.9	1 ▲75.0	0 ▲100.0	2 100.0	3 ▲50.0		
3月	8 ▲27.3	5 0.0	7 ▲12.5	20 ▲16.7	2 ▲50.0	0 ▲100.0	0 ▲100.0	2 ▲66.7		
4月	10 11.1	4 ▲55.6	9 ▲40.0	23 ▲30.3	3 50.0	1 ▲50.0	1 ▲50.0	5 ▲16.7		
5月	9 28.6	5 ▲28.6	7 ▲41.7	21 ▲19.2	3 ▲25.0	1 0.0	2 100.0	6 0.0		
6月	7 40.0	10 150.0	5 ▲37.5	22 29.4	1 -	2 -	3 200.0	6 500.0		
7月	6 ▲40.0	8 ▲11.1	6 ▲33.3	20 ▲28.6	2 ▲50.0	2 ▲50.0	1 ▲75.0	5 ▲58.3		
8月	5 ▲44.4	3 ▲57.1	5 ▲28.6	13 ▲43.5	2 100.0	0 -	1 -	3 200.0		
9月	8 33.3	3 0.0	4 ▲50.0	15 ▲11.8	3 200.0	1 -	0 -	4 300.0		
10月	8 300.0	6 0.0	5 ▲37.5	19 18.8	2 -	3 50.0	2 ▲50.0	7 16.7		
11月	3 ▲62.5	7 16.7	6 ▲40.0	16 ▲33.3	1 0.0	2 ▲33.3	0 ▲100.0	3 ▲40.0		
12月	13 160.0	8 300.0	7 16.7	28 115.4	3 -	2 100.0	4 300.0	9 350.0		
年累計	94 4.4	68 ▲9.3	73 ▲31.8	235 ▲13.6	23 0.0	15 ▲6.3	17 ▲5.6	55 ▲3.5		

資料：東京商工リサーチ（株）調べ

倒産件数（件）

北陸の状況（建設業の倒産）

負債総額（億円）



(2) 建設業の景況

記事提供：東日本建設業保証（株）新潟支店

○今回調査概要

・調査時期	平成27年12月
・調査対象期間	平成27年10～12月（今期 実績） 平成28年1～3月（来期 見通し）
・有効回答企業	240社（新潟県、富山県、石川県、福井県の建設企業）

○概 観

1. 地元建設業界の景況
今期:BSI値は前期比で2.5ポイントマイナス幅が拡大し、「悪い」傾向がやや強まっている。 来期:「悪い」傾向が続く見通し。
2. 受注
●受注総額 今期:BSI値は前期比で0.5ポイントマイナス幅が拡大し、「減少」傾向が続いている。 来期:「減少」傾向がやや強まる見通し。
3. その他
●資材の価格 今期:BSI値は前期比で7.0ポイントマイナス、「上昇」傾向が弱まっている。 来期:「上昇」傾向が続く見通し。

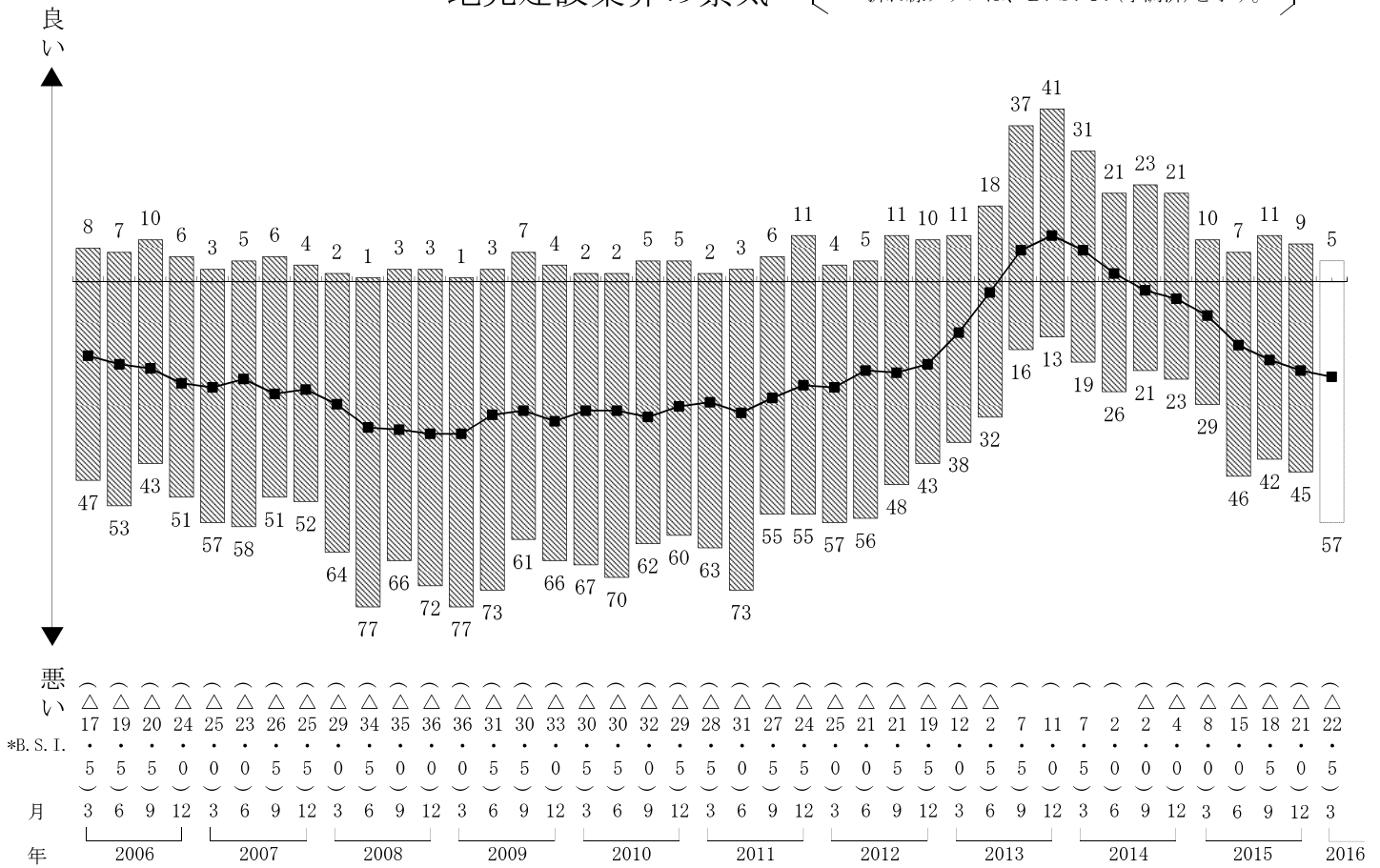
項 目	前期 B. S. I. 値	今期		来期		
		推移方向 (前期比)	B. S. I. 値	推移方向 (今期比)	B. S. I. 値	
(1) 業 況 等	地元建設業界の景況	△ 18.5	↘	△ 21.0	↘	△ 22.5
(2) 受 注	受 注 総 額	△ 18.0	↘	△ 18.5	↘	△ 23.0
	官 公 庁 工 事	△ 20.5	↗	△ 20.0	↘	△ 24.5
	民 間 工 事	△ 9.0	↘	△ 11.0	↘	△ 16.5
(3) 資 金 繰 り	資 金 繰 り	△ 4.5	⇒	△ 4.5	↘	△ 11.0
(4) 金 融	銀行等貸出傾向	2.0	↗	2.5	↘	0.5
	短期借入金	△ 5.0	↗	△ 4.0	↗	△ 2.5
	短期借入金利	△ 3.0	↗	△ 2.5	↗	△ 1.5
(5) 資 材	資 材 の 調 達	2.0	↗	4.0	↘	1.5
	資 材 の 価 格	15.0	↘	8.0	↘	7.5
(6) 労 務	建設労働者の確保	△ 17.5	↗	△ 14.5	↘	△ 16.0
	建設労働者の賃金	12.0	↘	9.0	↘	7.0
(7) 収 益		△ 13.5	↗	△ 12.0	↘	△ 17.5

(注) ・B. S. I. 値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。
・B. S. I. 値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降の傾向を示す

東日本建設業保証株式会社

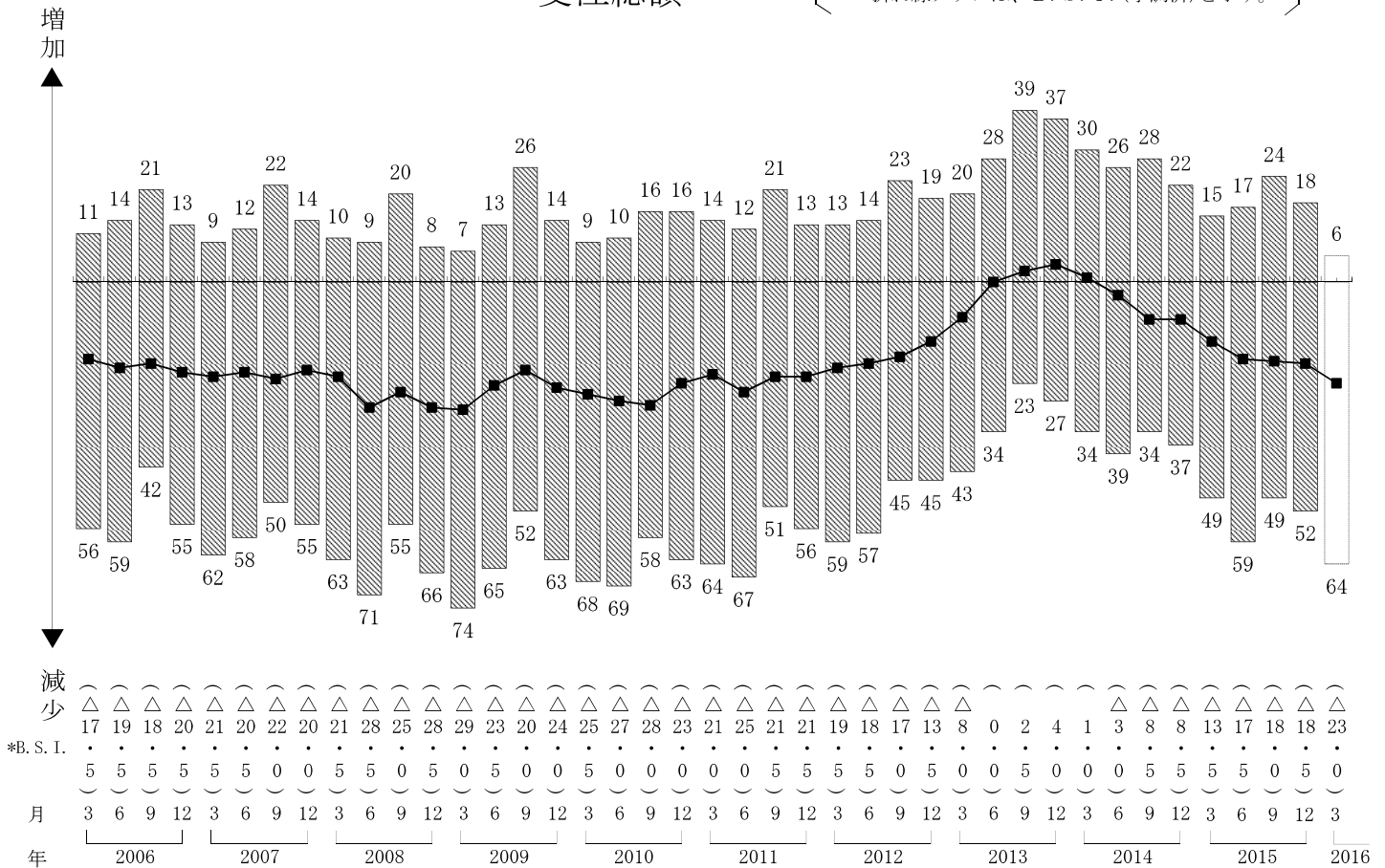
地元建設業界の景気

- ・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
- ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



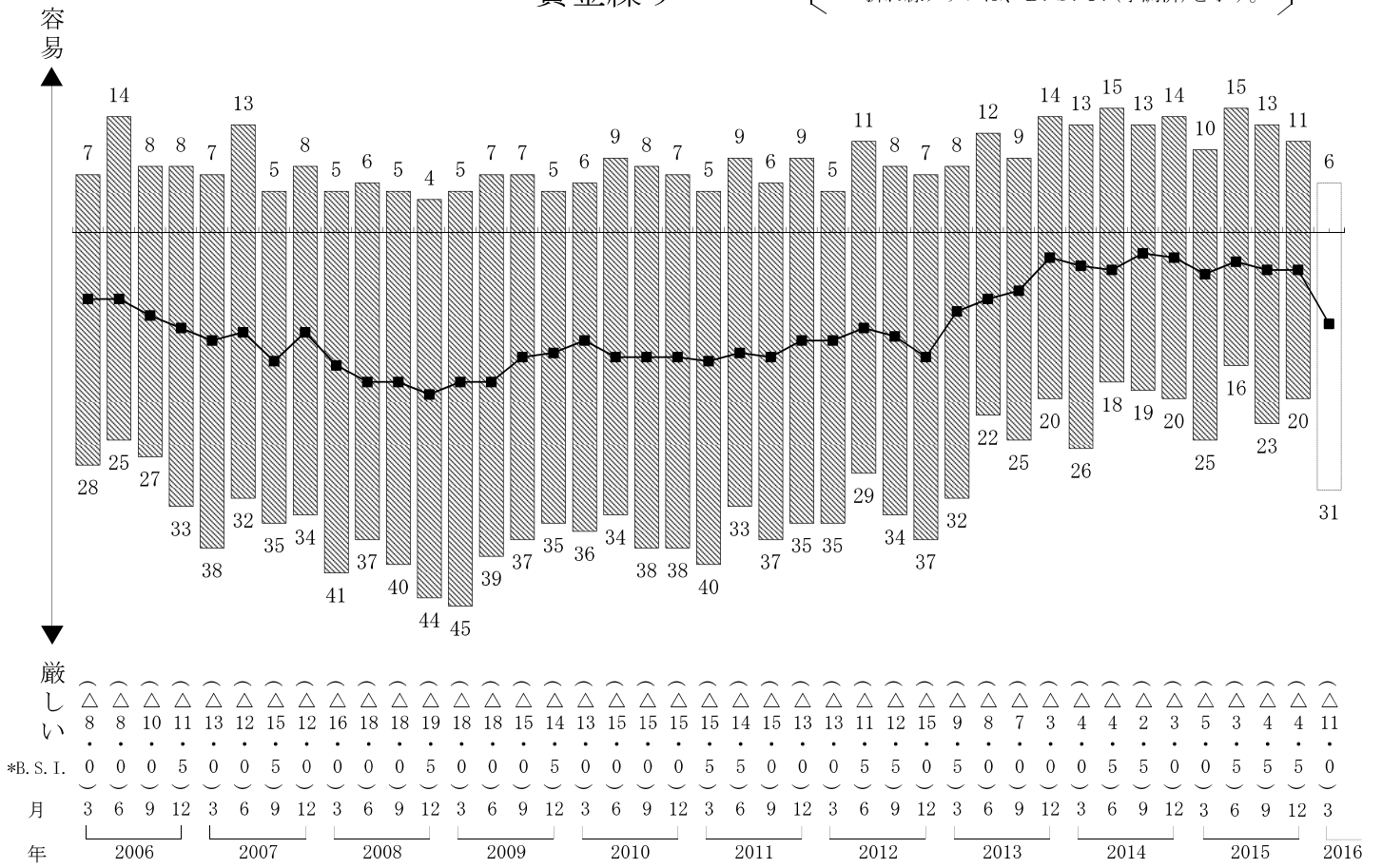
受注総額

- ・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
- ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



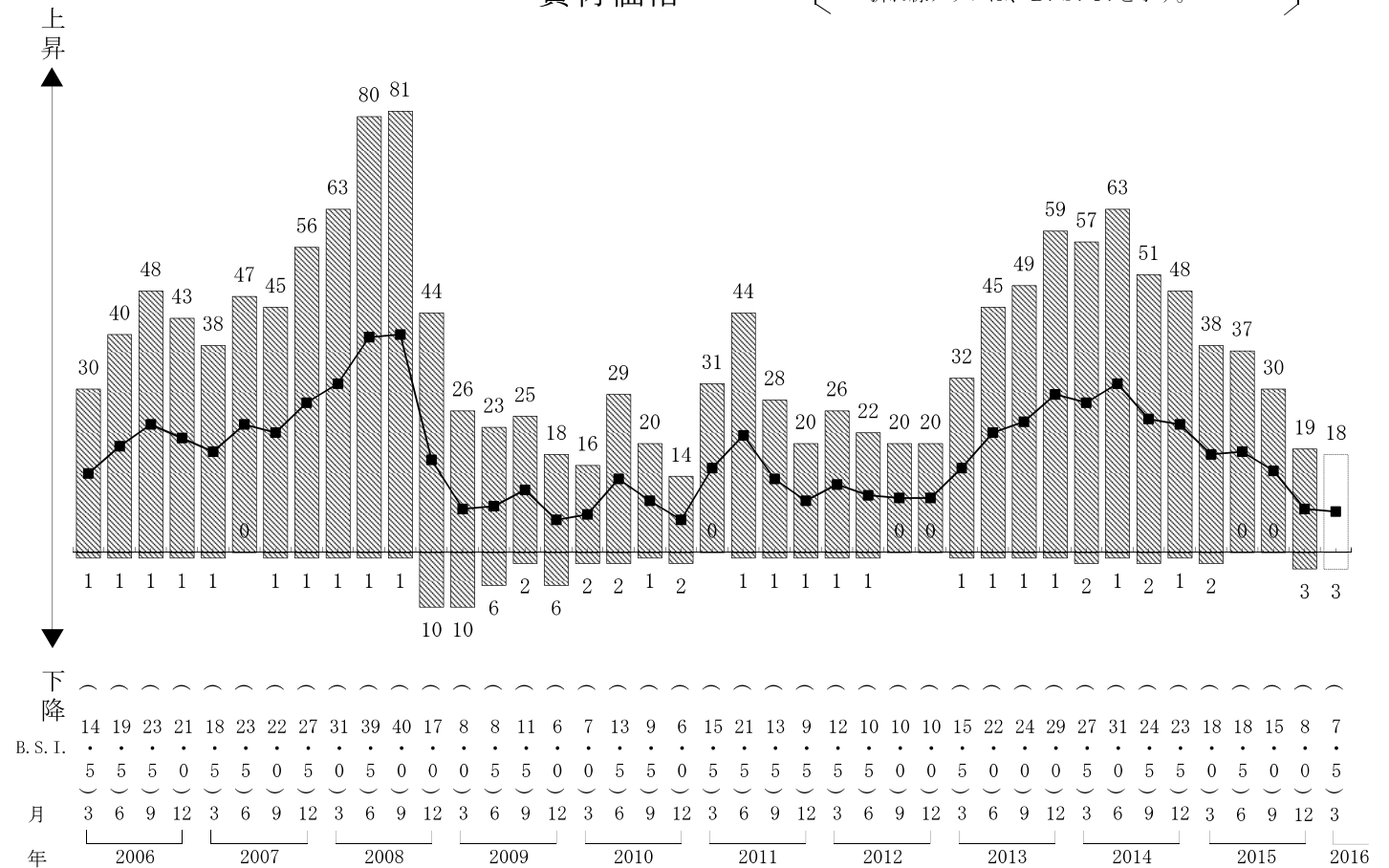
資金繰り

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



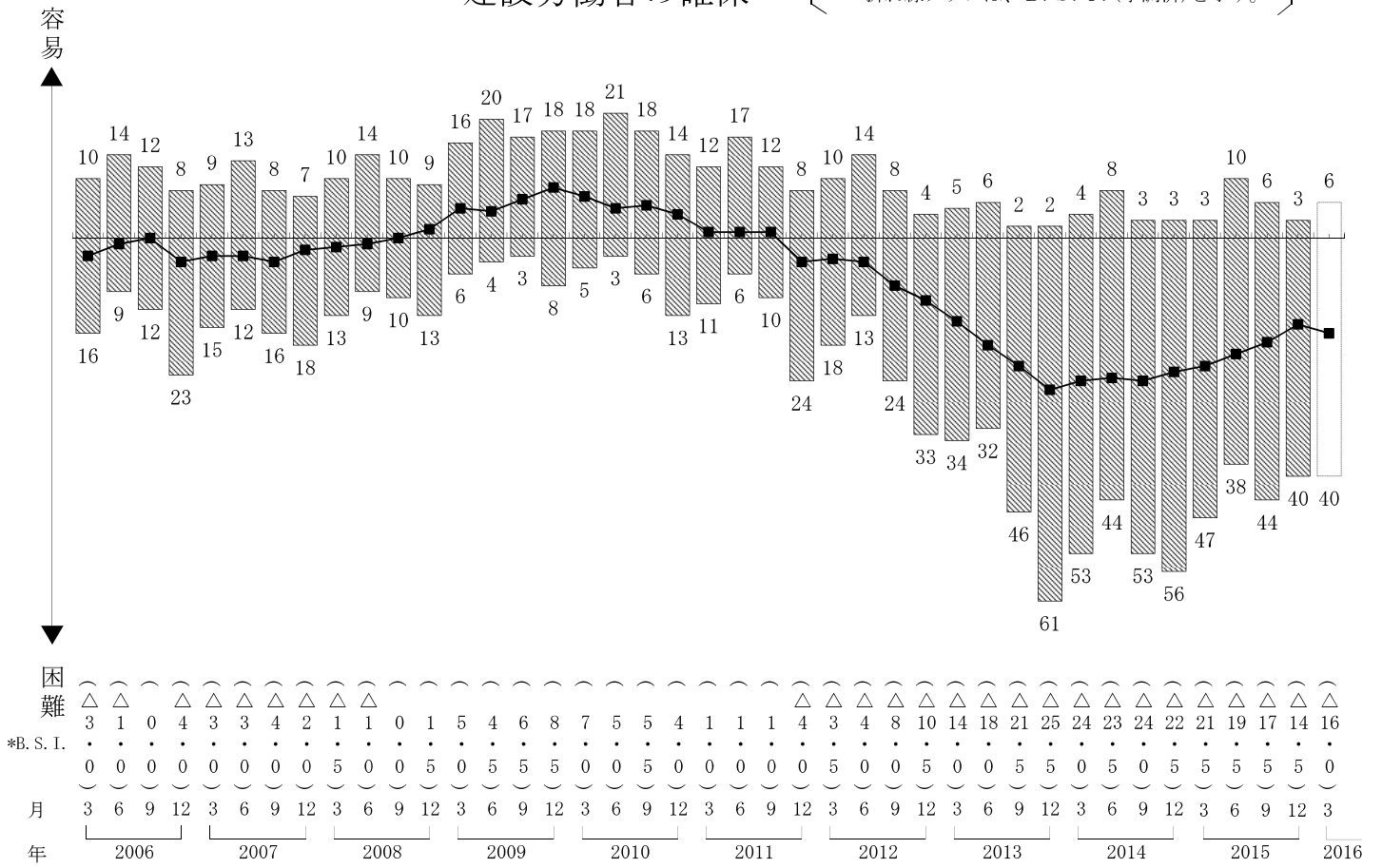
資材価格

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. を示す。



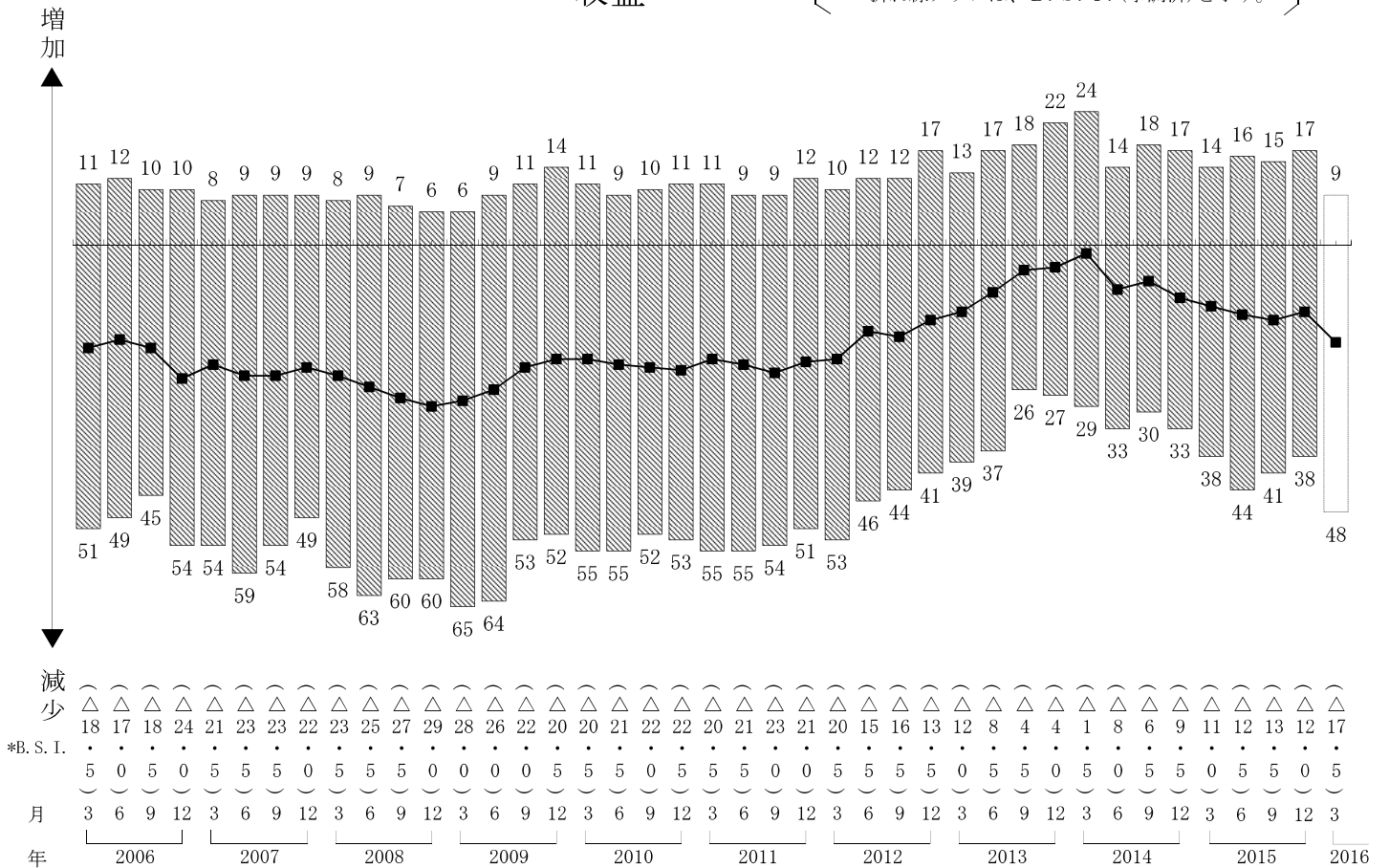
建設労働者の確保

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



収益

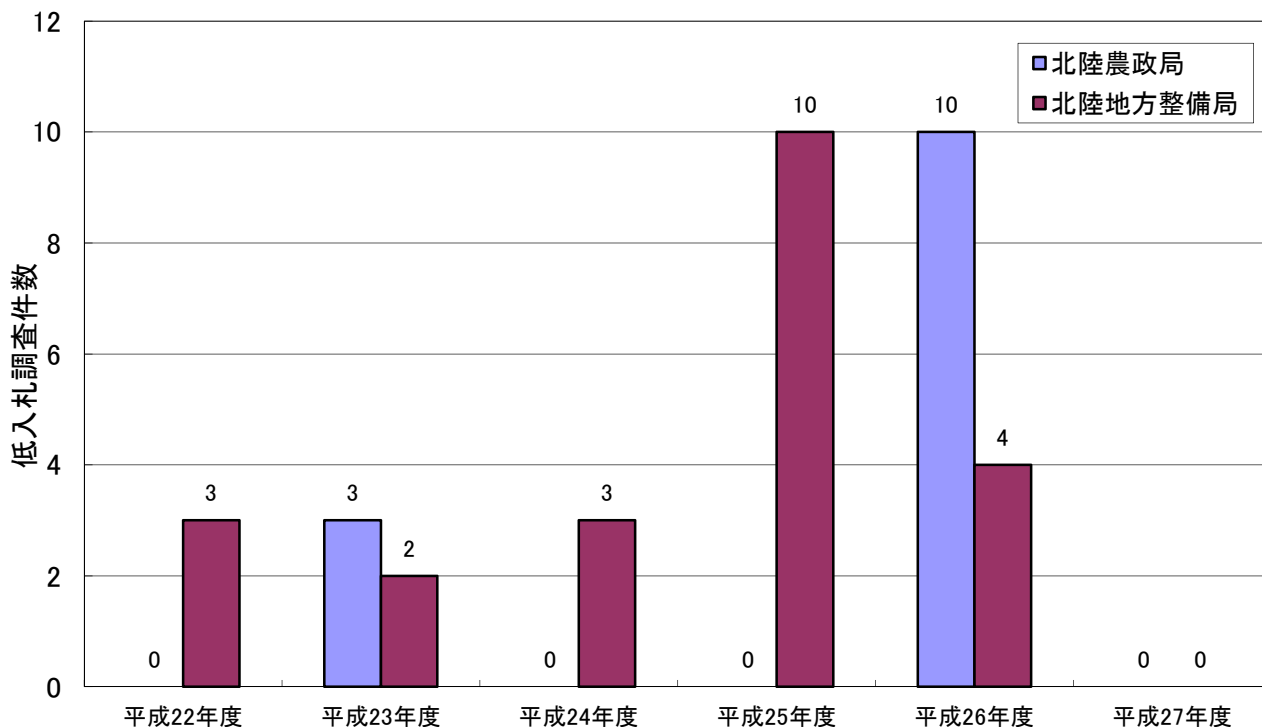
・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



(3) 建設業の現況

記事提供: 国土交通省 北陸地方整備局
記事提供: 農林水産省 北陸農政局

◎低入札調査件数の推移



※ 調査対象は、各機関管内とし随意契約を除く全工種
※ 北陸地方整備局の件数は港湾空港関係を含む
※ 平成27年度データは4月～12月分

◎建設業登録者数

北陸3県における許可業者数の推移(各年度末調べ)

(単位:社)

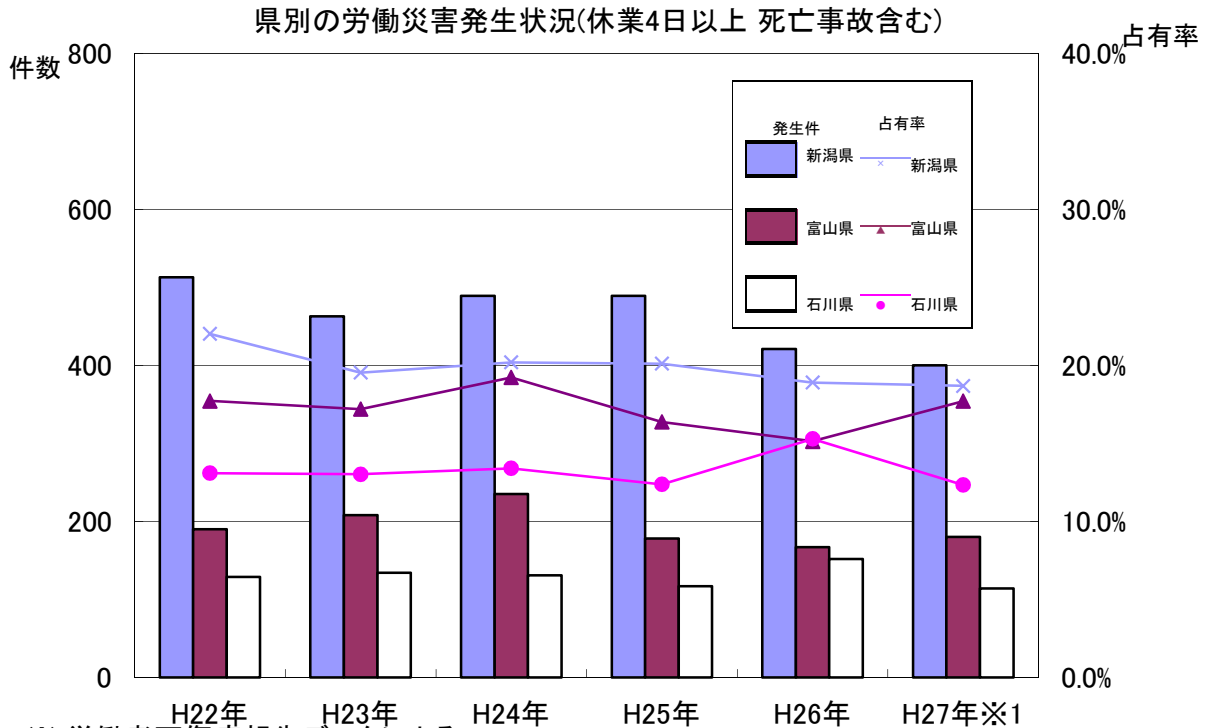
			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
新潟県	大臣	一般	76	76	81	87	86	90
		特定	72	71	72	77	80	79
		純計	107	105	108	115	117	120
	知事	一般	10,977	10,752	10,344	10,049	10,014	9,998
		特定	1,036	1,022	1,004	982	981	978
		純計	11,258	11,027	10,616	10,324	10,295	10,275
合計		11,365	11,132	10,724	10,439	10,412	10,395	
富山県	大臣	一般	95	88	86	90	90	99
		特定	67	64	63	63	63	65
		純計	119	112	110	112	112	120
	知事	一般	5,602	5,420	5,242	5,068	5,055	5,053
		特定	444	431	416	405	403	402
		純計	5,752	5,561	5,380	5,206	5,194	5,188
合計		5,871	5,673	5,490	5,318	5,306	5,308	
石川県	大臣	一般	90	90	87	86	88	90
		特定	63	64	65	66	66	68
		純計	114	113	113	113	115	119
	知事	一般	5,835	5,589	5,414	5,236	5,220	5,238
		特定	486	466	439	416	419	419
		純計	6,080	5,828	5,639	5,445	5,433	5,448
合計		6,194	5,941	5,752	5,558	5,548	5,567	

※ 一般建設業許可業者と特定建設業許可業者の和が建設業許可業者の総数と一致しないのは、一般建設業及び特定建設業の両方の許可を取得している業者の数が重複してカウントされるためである。

国土交通省 総合政策局 建設業課 建設業許可業者数調査より抜粋

◎労働災害発生状況の推移

北陸3県全体の労働災害発生状況は、うち建設業で694件であり、昨年同期と比べ6.2%減となっている。全産業における建設業の占める割合(占有率)は、17.0%で昨年同期より0.1%減となっている。

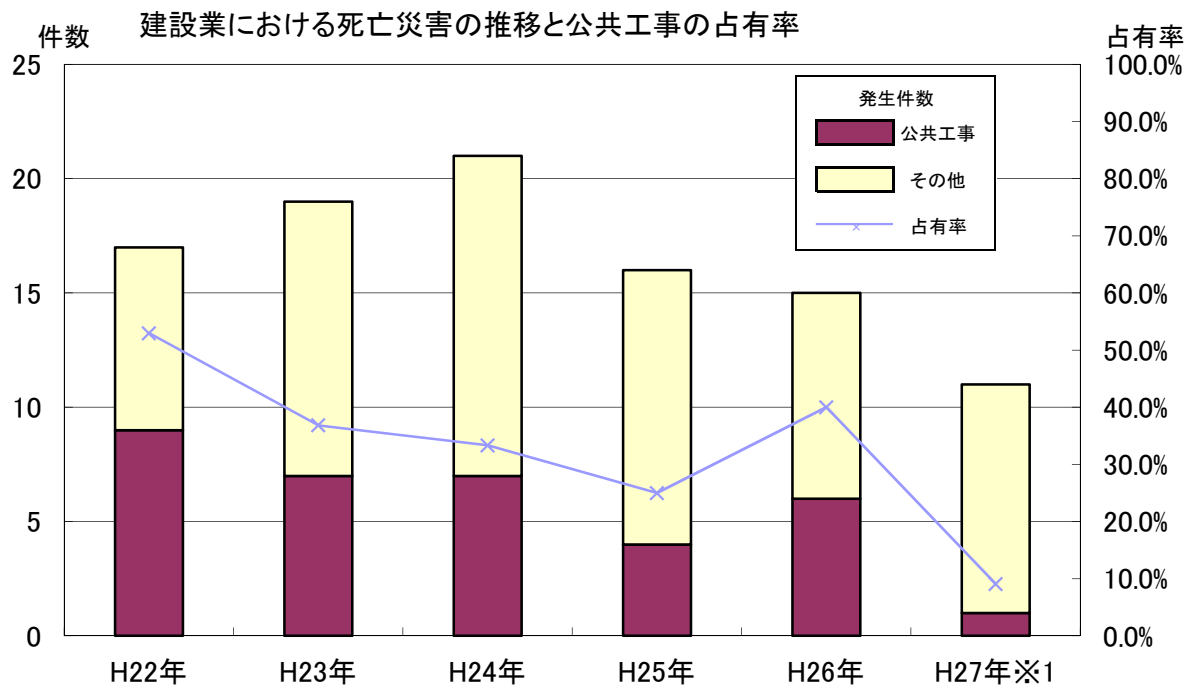


※ 労働者死傷病報告データによる。

※¹平成27年データは1月～12月分

建設業における死亡災害は、昨年同期と比べ4件減となっている。

公共工事における死亡災害は、北陸3県では昨年同期と比べ5件減となっている。



※ 過去の労働局のデータを元に事務局で作成。

※¹平成27年データは1月～12月分

8. (3)北陸の地域経済

『北陸(富山・石川・福井)の状況』

北陸の景況は、観光が持ち直したものの、輸出が弱含み、生産活動が横這いとなるなど、**持ち直しの動きが一服**。

個人消費は、乗用車販売が減少したほか、大型小売店販売において暖冬の影響から冬物衣料が振るわず。

住宅建築は、持家が増加したものの、貸家、分譲住宅が減少し、一進一退。

設備投資は、製造業、非製造業ともに投資計画を積み増す動きがみられ、改善基調。

公共工事は、国が増加したものの、独立行政法人等、県が減少し、横這い。

輸出は、一般機械が減少し、弱含み。

生産活動は、医薬品が高水準の生産を維持したものの、一般機械、輸送機械が減少し、全体では横這い圏内。

観光は、温泉地への入込客が増加し、持ち直し。

雇用は、飲食・サービス業、医療・福祉などで新規求人数が増加するなど、上向き。

先行きは、海外経済減速の影響が懸念される。

『甲信越(新潟・長野・山梨)の状況』

甲信越の景況は、観光、雇用情勢が持ち直したものの、個人消費、生産活動が足踏み、輸出が低調となるなど、**横這い**。

個人消費は、大型小売店販売において暖冬の影響から冬物衣料、食料品が減少したほか、乗用車販売も減少するなど、足踏み。

住宅建築は、持家、貸家が減少し、足許減少。

設備投資は、一部に投資抑制姿勢がみられ、伸び悩み。

公共工事は、国、県が減少し、弱含み。

輸出は、化学製品、金属鉱・くずなどが減少し、低調。

生産活動は、一般機械、化学製品が増加したものの、電子部品・デバイスが減少し、足踏み。

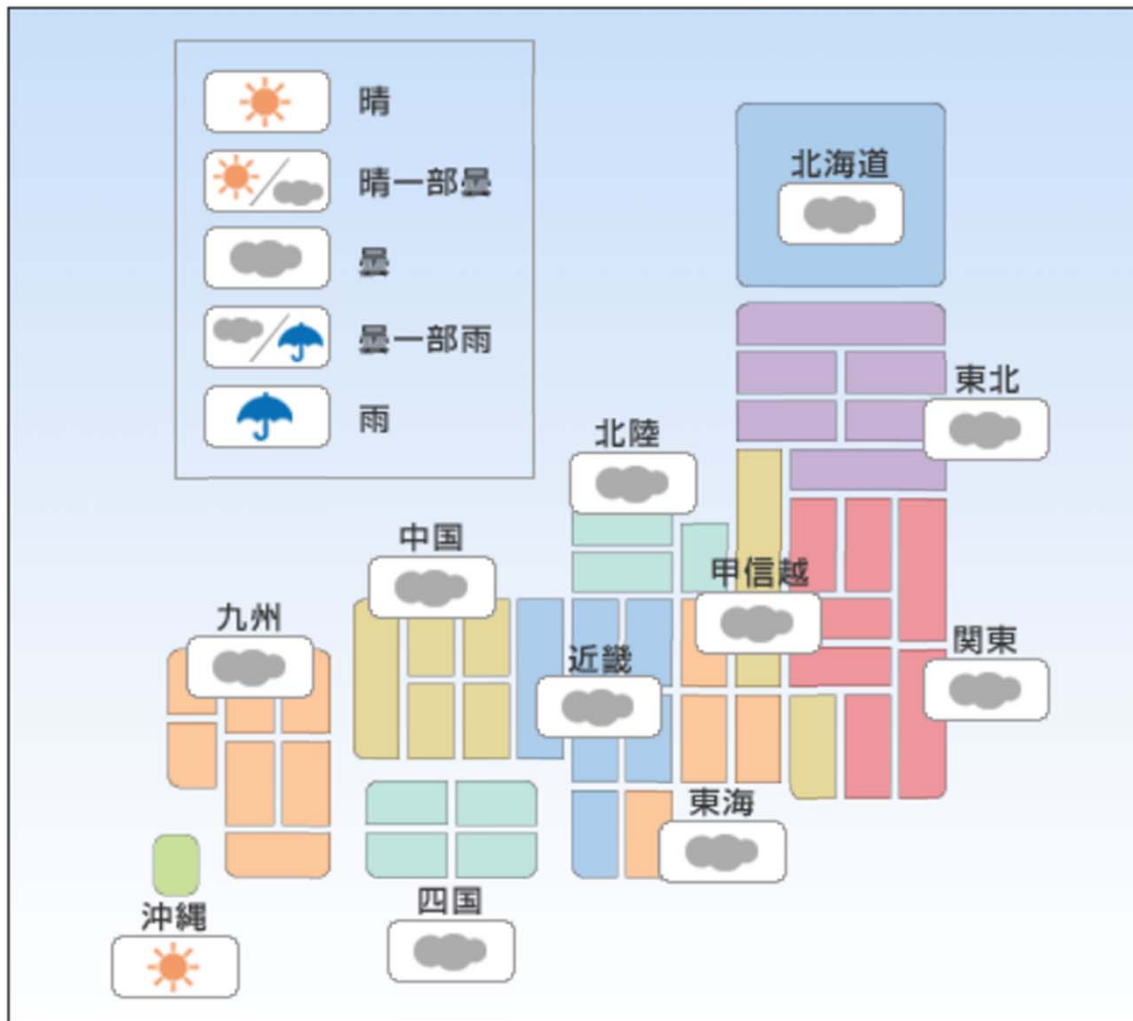
観光は、暖冬の影響から観光地への入込客が増加し、緩やかな持ち直し。


雇用は、卸・小売業、宿泊業、飲食サービス業で新規求人数が増加するなど、持ち直し。

先行きは、緩やかな持ち直しに向かうとみられている。


平成28年 2月17日 一般社団法人 全国地方銀行協会 発表

～足踏みが続く～




 **北陸**


- ・輸出は弱含み。
- ・生産は横這い。

 **北海道、東北、関東、東海、近畿、中国、四国、九州**

- ・ **北海道、中国**：輸出は弱含み。生産は横這い。住宅建築は上向き。
- ・ **東北、四国**：大型小売店販売は冬物衣料が振るわず。設備投資は伸び悩み、公共工事は減少。
- ・ **関東、九州**：輸出は中国向け鉄鋼が減少。生産は電気機械、電子部品・デバイスが減産、公共工事は弱含み。観光は持ち直し。
- ・ **近畿**：大型小売店販売は暖冬の影響から冬物衣料が不振、住宅建築も減少。設備投資は伸び悩み。
- ・ **東海**：輸出は弱含み。生産は横這い。

 **甲信越**

- ・ 大型小売店販売は暖冬の影響から冬物衣料が不振。
- ・ 住宅建築は減少。
- ・ 設備投資は伸び悩み。

 **沖縄**

- ・ **沖縄**：観光は国内客・外国人客ともに増加し、好調を持続。個人消費も持ち直し。

乗用車新車登録台数(軽自動車除く)

年	月	全国(台)	前年増減比(%)	新潟(台)	前年増減比(%)	富山(台)	前年増減比(%)	石川(台)	前年増減比(%)
H26	1	263,978	28.2	3,958	42.6	2,023	28.3	2,278	24.1
	2	299,334	14.7	5,751	27.4	3,066	12.1	3,345	13.4
	3	416,317	12.9	9,482	5.9	5,119	6.4	5,660	9.4
	4	165,373	▲ 11.8	3,461	▲ 2.8	1,704	▲ 5.6	1,777	▲ 4.7
	5	178,275	▲ 6.9	3,280	▲ 5.1	1,793	▲ 8.2	1,900	▲ 3.0
	6	228,550	▲ 1.8	3,989	▲ 7.9	2,273	1.0	2,531	4.7
	7	250,076	0.3	4,613	2.9	2,354	▲ 0.8	2,757	▲ 0.9
	8	177,390	▲ 5.9	3,234	6.4	1,659	▲ 2.8	1,755	▲ 8.9
	9	267,804	▲ 5.6	5,060	▲ 3.5	2,461	▲ 13.6	3,051	▲ 1.0
	10	206,084	▲ 11.2	3,699	▲ 11.3	2,020	▲ 14.4	2,313	▲ 12.1
	11	203,219	▲ 16.0	3,211	▲ 26.4	2,023	▲ 20.2	2,114	▲ 16.9
	12	197,671	▲ 11.1	3,027	▲ 13.5	1,711	▲ 12.7	2,003	▲ 10.7
H27	1	207,210	▲ 21.5	2,961	▲ 25.2	1,619	▲ 20.0	2,109	▲ 7.4
	2	249,116	▲ 16.8	4,777	▲ 16.9	2,629	▲ 14.3	3,084	▲ 7.8
	3	355,675	▲ 14.6	8,289	▲ 12.6	4,546	▲ 11.2	5,070	▲ 10.4
	4	170,097	2.9	3,212	▲ 7.2	1,698	▲ 0.4	1,844	3.8
	5	180,369	1.2	3,211	▲ 2.1	1,832	2.2	1,958	3.1
	6	239,161	4.6	4,353	9.1	2,392	5.2	2,647	4.6
	7	283,969	13.6	4,442	▲ 3.7	2,187	▲ 7.1	2,624	▲ 4.8
	8	212,703	19.9	3,088	▲ 4.5	1,653	▲ 0.4	1,881	7.2
	9	307,732	14.9	4,592	▲ 9.2	2,538	3.1	2,866	▲ 6.1
	10	248,077	20.4	3,574	▲ 3.4	1,906	▲ 5.6	2,157	▲ 6.7
	11	242,396	19.3	3,626	12.9	2,065	2.1	2,164	2.4
	12	240,959	21.9	3,024	▲ 0.1	1,760	2.9	2,015	0.6

大型小売店(百貨店・スーパー)販売額

年	月	全国(億円)	前年増減比(%)	新潟(億円)	前年増減比(%)	富山(億円)	前年増減比(%)	石川(億円)	前年増減比(%)
H26	1	17,117	0.0	290	0.0	110	0.7	151	1.1
	2	14,690	1.3	254	0.6	91	1.6	127	2.8
	3	19,562	16.1	323	9.1	112	10.5	156	14.6
	4	14,677	▲ 6.7	252	▲ 7.6	92	▲ 3.5	125	▲ 3.9
	5	15,924	▲ 1.2	273	▲ 4.3	97	▲ 1.0	130	▲ 1.3
	6	16,317	▲ 1.8	273	▲ 5.3	98	▲ 2.3	134	▲ 2.3
	7	17,174	▲ 0.6	285	▲ 2.0	103	▲ 0.5	138	0.2
	8	16,263	1.6	303	▲ 0.1	107	1.3	135	2.0
	9	15,313	0.5	266	▲ 1.0	94	1.3	126	2.7
	10	16,065	0.0	266	▲ 2.5	100	0.1	131	1.5
	11	17,286	1.1	281	▲ 0.2	106	2.3	143	2.3
	12	21,558	0.1	346	▲ 2.6	129	▲ 1.1	171	▲ 0.6
H27	1	17,215	0.0	286	▲ 2.2	112	0.4	152	▲ 0.9
	2	14,986	1.3	253	▲ 1.8	94	0.8	127	▲ 1.9
	3	17,149	▲ 13.0	290	▲ 11.1	102	▲ 10.8	138	▲ 12.8
	4	16,080	8.6	268	5.2	100	5.6	134	4.4
	5	16,928	5.3	293	5.0	105	6.3	142	4.0
	6	16,412	▲ 0.3	277	▲ 0.5	101	0.5	138	▲ 0.6
	7	17,057	2.1	289	1.1	106	▲ 0.8	141	0.1
	8	16,056	1.8	307	0.3	108	▲ 2.0	138	▲ 1.0
	9	15,114	1.7	273	1.6	95	▲ 0.9	130	▲ 0.3
	10	16,072	2.9	276	1.9	101	0.3	134	0.6
	11	16,491	▲ 1.6	279	▲ 1.3	102	▲ 3.7	137	▲ 4.4
	12	20,924	0.0	353	1.7	128	▲ 1.7	170	▲ 0.5

※前年増減比は既存店伸び率

※出典元：

乗用車新車登録台数	国土交通省	北陸信越運輸局
大型小売店販売額(全国・新潟)	経済産業省	関東経済産業局
大型小売店販売額(富山・石川)	経済産業省	中部経済産業局

9. きずな

新技術の活用促進について

1. はじめに

公共工事等に関する優れた技術は、公共工事等の品質の確保に貢献し、良質な社会資本の整備を通じて、豊かな国民生活の実現及びその安全の確保、環境の保全・良好な環境の創出、自立的で個性豊かな地域社会の形成等に寄与するものであり、優れた技術を持続的に創出していくためには、民間事業者等により開発された有用な新技術を公共工事等において積極的に活用していくことが重要である。

国土交通省では、公共工事等に関する技術に係る情報の収集、直轄工事等における新技術の活用及び事後評価等の実施並びにこれらにより得られた情報等の共有及び必要な提供を行うため、「新技術活用システム」を平成18年8月から本格運用を開始している。

2. 新技術活用システム

2.1 新技術活用システムの概要

新技術活用システムは、公共工事等における新技術活用検討事務の効率化や活用リスクの軽減等を図り、有用な新技術の積極的な活用を推進するための仕組みである。(図-1)

具体的には、国土交通省の「新技術情報提供システム(New Technology Information System)(以下「NETIS」という。)」に登録された新技術を対象に、公共工事等において有効な新技術を活用するための仕組みであり、活用された技術を積極的に評価することで、更なる技術の開発・改良に繋げていくものである。

図-1に示すようにNETISには「新技術の登録」、「新技術の活用」、「新技術の評価」という大きく3つのステップがある。

2.2 新技術の登録

NETISへの新技術の登録・相談は、北陸技術事務所、新潟港湾空港技術調査事務所に窓口を設けている。登録にあたり、申請者から提出された申請書類の審査、ヒアリングを行い、事務所の検討委員会を経て登録を行う流れとなっている。

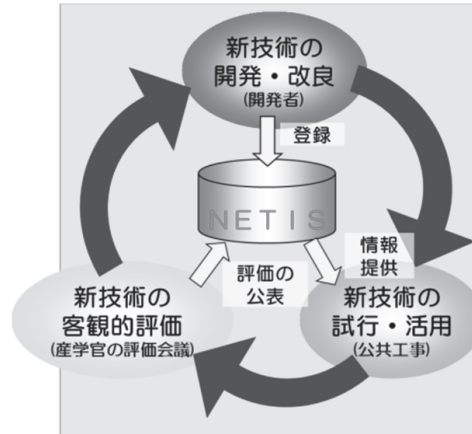


図-1 新技術活用システムのイメージ図

申請者からの申請書類の審査は次のようなことがポイントとなる。

- ・登録申請書類に不備がないこと
- ・申請技術が新技術であること
- ・同一技術の再申請でないこと
- ・設定した従来技術が当該新技術の評価の比較対象として適切であること

北陸地方整備局におけるNETIS登録件数は、平成11年のNETIS運用開始から合計して409件である。(表-1)

表-1 北陸地方整備局の新技術登録件数

平成(年度)	11	12	13	14	15	16	17	18	19
登録件数	62	8	10	17	30	23	32	35	33
平成(年度)	20	21	22	23	24	25	26	合計	
登録件数	29	20	13	27	21	23	26	409	

(平成27年3月31日現在)

2.3 新技術の活用

北陸地方整備局発注工事のうち、新技術を活用した活用率は引き続き高い傾向にある。(図-2)

平成26年度発注工事総数(1,108件)に占める割合は64.3%(712件)となり、前年度の68.8%から4.5ポイント減少したが、国土交通省行政効率化推進計画(平成16年6月15日発表)で公表されている目標活用率の30%からは大きく上回る結果となっている。

新技術活用の方式としては、入札時や工事完成時にインセンティブがあることから「施工者希望型」の活用が全体の約9割を占める状況となっている。

活用件数が多かった新技術の上位10位は、上記のとおりである。(表-2)

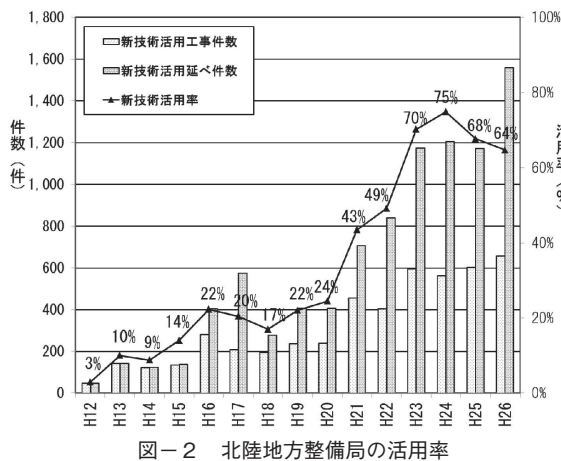


図-2 北陸地方整備局の活用率

表-2 北陸地方整備局の活用ランキング (上位10位)

順位	技術名称	NETIS番号	工種	有用な技術	件数
1	ラクタクラブ	KT-010099-VE	仮設工	推奨技術 設計比較対象技術	82
2	情報共有システム [information bridge]	HR-070031-V	CALS関連技術		79
3	カプセルアスファルト型高輝度路上工事用標示板(工事看板)	TH-070005-V	仮設工		51
4	大容量燃料タンクを搭載したコバス発電機及び溶接機	KT-100042-VE	仮設工	設計比較対象技術	31
4	ピカコン	SK-040007-VE	コンクリート工		31
6	コンクリート供試体確認版(品質証明シール)	CB-100004-V	コンクリート工		27
7	キャスボール	KK-980055-VE	調査試験		26
8	軽トラック積載対応型屋外可搬式トイレユニット	CB-100037-VE	仮設工		25
9	アリアマツSタイプ	GG-060005-VE	コンクリート工		24
10	常流循環式トイレ「ウォータス」	HR-060018-VE	仮設工		21

NETIS登録の類似の技術において、それぞれの特徴(長所・短所)がわかりにくいことが原因で現場での活用が進まないという側面があったため、現場ニーズに基づき設定した技術テーマに対し応募のあった技術を現場で活用、評価することで新技術の現場導入及び評価の加速化を図るため、平成26年4月に実施要領を一部改正し「テーマ設定型(技術公募)」を新設した。

2.4 新技術の評価

平成18年8月から本格運用を開始している新技術活用システムは、事後評価情報の拡充を図るため平成22年3月に実施要領を一部改正したが、これまでのシステム運用状況を踏まえ、新技術の技術特性を明確にすることで現場への導入の促進を図るため、平成26年4月に一部改正した。

①活用効果調査

事後評価の基礎となる資料収集のため、活用効果調査等を行うものとしている。

活用効果調査は、直轄工事において新技術の活用が行われる毎に行うものとし、施工時における経済性、工程、品質・出来形、安全性、施工性、環境等の事項について確認を行う調査である。

平成26年4月より、定性的な評価(コメント重視の評価)や技術特性に応じ、調査項目の追加や見直し可能な調査票へ改正した。

②事後評価

新技術活用の事後評価、並びに新技術の開発・活

用・普及のあり方について広く助言をいただくため、学・産の有識者と整備局職員で構成する「北陸地方整備局新技術活用評価会議(以下「評価会議」という。))を設置している。主に「新技術の活用の事後評価」「活用促進技術の指定」「推奨技術(候補)の選定」、「新技術活用システムの運用に関すること」等の審議を行っており、事後評価した技術数は、平成18年度の本格運用開始からこれまでに(平成27年7月24日現在)、115技術を事後評価している。

③有用な新技術

評価が行われた新技術の中で、評価結果が有用な新技術については、次の名称を付与すると共に、暫定歩掛、特記仕様書作成例の策定対象とするなど、活用の促進を図っている。

<活用促進技術>

優れた技術のそれぞれの地域における活用促進を図るため評価会議が指定する技術

<推奨技術>

国土交通本省の「新技術活用システム検討会議」が、画期的な新技術を対象に選定した技術

<準推奨技術>

推奨技術と位置付けるためには更なる発展を期待する部分がある技術

<評価促進技術>

他機関等の実績に基づき、公共工事等に関する技術水準等を高めることが見込める技術

事後評価結果及び、有用な新技術の名称付与をNETISに評価情報として公開することにより、NETISに登録された技術のPR、及び技術改善のヒントが得られ技術のスパイラルアップにつながる仕組みである。

④NETIS番号の識別記号

評価会議による事前審査、事後評価結果について、NETIS番号の末尾で下記のように区別している。

- ・継続調査等の対象としない技術：末尾(-VE)
- ・継続調査等の対象となった技術：末尾(-VR)
- ・従来の実施要領による評価技術：末尾(-V)
- ・評価情報が掲載されていない技術：末尾(-A)

5. おわりに

北陸地方整備局では、新技術の情報収集・活用・評価等を行い、その結果をNETISに蓄積・公開していくことで、良い技術が育成され、社会に還元されるよう、新技術の活用を促進していきます。

掲載記事提供機関

(一社) 新潟県建設業協会	025-285-7111
(一社) 富山県建設業協会	076-432-5576
(一社) 石川県建設業協会	076-242-1161
(一社) セメント協会	03-5200-5051
新潟県生コンクリート工業組合	025-241-2354
富山県生コンクリート工業組合	076-479-6785
石川県生コンクリート工業組合	076-242-1401
(一社) 新潟県砂利碎石協会	025-285-5501
富山県土石業協同組合連合会	076-429-8775
石川県骨材協同組合連合会	076-277-0066
全国ヒューム管協会北陸支部	025-285-4501
北陸土木コンクリート製品技術協会	025-282-5181
北陸信越コンクリートパイプ協同組合	076-433-5288
新潟県コンクリート二次製品協同組合	025-243-5811
富山県コンクリート製品協会	076-469-0130
(一社) 石川県コンクリート製品協会	076-238-4723
新潟県アスファルト合材協会	025-224-8097
富山県アスファルト合材協会	076-441-3204
石川県アスファルト合材協会	076-244-3066
日本鉄鋼連盟(新日鐵住金(株)新潟支店)	025-246-3111
(一社) 建設コンサルタント協会北陸支部	025-282-3370
東日本建設業保証(株)新潟支店	025-285-7151
(一財) 建設物価調査会北陸支部	025-243-2891
(一財) 経済調査会北陸支部	025-228-8266
(一社) 日本建設業連合会北陸支部	025-285-8886
(一社) 日本道路建設業協会北陸支部	025-224-8097
(一社) 北陸地域づくり協会	025-381-1882
北陸地方整備局企画部技術管理課	025-370-6702

記事内容についてのお問い合わせは、上記の記事提供先機関までお願いします。